



令和7年度 予算編成のあらまし



選ばれるには ワケがある。

新・足立区基本計画
スタート



新年度予算編成にあたり

令和 7 年度には新たな基本計画がスタートします。3 名の区民委員を含む 20 人の審議会委員の皆様により約 1 年 1 か月かけて活発に意見を出し合っていました。

「これまではどちらかといえば、区民生活の安心を支える施策に重点が置かれてきたが、区の活力や良い面を伸ばす取組にも力を入れてほしい」とのご意見があったと聞きました。「協創」を旗印として区民の皆様方をはじめとする様々なステークホルダーとともに進めてきた区民生活に寄り添う施策が一定の成果を上げ、一歩前進したことを実感していただけたからこそそのコメントと感じました。

さらに「その上で今後は区民の主体的な行動を区が応援し、そのうねりが足立区を彩っていくことを目指すべき」とのお考えも^{ひれき}披瀝されました。「区を動かすエンジンこそ“区民の想い”であり“やりたいことを叶え、ウェルビーイングを高めることができる足立区”の姿」だとも。これを推し進めるためにも、重点プロジェクトも同様の切り口で新たに整理し直しました。

「ワケあり区、足立区。」。令和 6 年 5 月に本格的な区外プロモーションを開始するにあたり打ち出したキャッチコピーです。「ワケアリ商品」などの表現もあるため、一定量の批判も覚悟しましたが、話題を巻き起こすにはある程度の「刺さる」コピーも必要と判断し実施に踏み切りました。そして今後は足立区が更に評価を高め、「住んでみたい」や「訪れてみたい」まちとして選ばれる「ワケ」を、数多く創出していく方向に舵をきったのです。その意味からも、令和 7 年度予算のタイトルを「選ばれるには“ワケ”がある」としました。

令和 7 年度は、まずは地震・水害などの大規模災害対策、物価高騰・人手不足等から区民や区内中小企業を守る対策、「こどもまんなか社会」の実現に向けて切れ目のない若年者支援等を中心に据えて予算組みを行いました。また「子育て世帯に関するアンケート」の調査結果をもとに、新たな支援策も検討していきます。

また令和 7 年は千住宿開宿 400 年の節目の年にあたります。名実ともに足立の顔ともいふべき千住のまちをキーワードに、区内外に当区の魅力をアピールする絶好の機会でもあります。単にお祭り騒ぎに終わらない、確かなレガシーを念頭に、区民の皆様や企業の皆様のお力もお借りして企画を練ってまいります。

区の持っている可能性をどのように引き出し、どこまで大きく膨らませることができるか、私たちの真価が問われていると心得て、着実に進めてまいります。

令和 7 年 1 月

足立区長 近 藤 や よ い

令和7年度予算編成のあらまし 目次

	頁
I 令和7年度当初予算編成	
1 予算編成の特色	1
2 予算(案)の概要	1
(1)財政規模(当初予算比較)	1
(2)一般会計(歳入・主な増減内容)	2
(3)一般会計(歳出・性質別内訳)	3
(4)財源対策	5
(5)分野別に見た当初予算額の推移	8
3 足立区を取り巻く経済状況	10
(1)日本経済の状況	10
(2)足立区の経済状況	10
4 足立区の財政状況と見通し	12
(1)近年の推移	12
(2)特別会計繰出金の推移	14
(3)区民1人当たりの基金・特別区債現在高	15
(4)積立基金利子収入の推移	16
II 令和7年度予算のあらまし	
1 令和7年度 主な事業実施スケジュール	18
2 令和7年度 主な施策・事業一覧表	19
3 令和7年度 主要施策	20
4 令和7年度 主要事業	40
5 令和7年度 主な新規事業一覧表	54
6 令和7年度 主な拡充事業一覧表	60
7 令和7年度 主な縮小事業一覧表	65
8 令和6年度 主な終了事業一覧表	66
9 令和7年度に開設する主な施設	67
III 資料編	
1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)	69
(1)当初予算額の年度別推移	69
(2)歳入予算の推移(款別)	70
(3)歳出予算の推移(款別経費)	71
(4)歳出予算の推移(性質別経費)	72
2 区債の状況	73
3 積立基金の状況(一般会計)	73
4 債務負担行為額の状況(一般会計)	73
5 歳入歳出予算総括表(一般会計・特別会計)	74

金額等は、表示単位未満を端数調整していないので、加減乗除をした数値が一致しない場合があります。

I 令和7年度当初予算編成

1 予算編成の特色

「選ばれるには“ワケ”がある ～新・足立区基本計画スタート～」と名付け、自然災害や物価高騰の長期化等、区民生活を取り巻く状況が厳しさを増す中においても、区政に立ちはだかる喫緊の課題に正面から向き合いつつ、区制100周年に向けて区の魅力を高め“区民一人ひとりの想いが叶うまち”の実現を目指した予算編成を行いました。

(1) 子育てしやすい“ワケ”・やりたいことが叶う“ワケ”

「子ども・若者全力応援PLAN」と題し、「子育て家庭訪問事業」や「大学生等の修学・就職支援」など、子育て家庭支援や若者の夢の実現を全力で応援すべく、妊娠期から若者まで切れ目のない支援を強化しました。

(2) 住みやすい“ワケ”

医療・介護・健康の拠点である「すこやかプラザ あだち」の開設やマンションに対する備蓄品購入費用助成等の災害への備え、移動手段の確保に向けた交通対策など、区民の安全・安心に関わる支援に対して広範囲に予算措置しました。

(3) 訪れたいくなる“ワケ”

千住宿開宿400年記念事業として、特別展示「千住宿400年」や「千住地域魅力体感企画」など、1年を通して今と昔の千住の魅力を同時に区内外にアピールし、記念事業終了後も訪れたいくなるまちを目指して予算措置しました。

2 予算(案)の概要

(1) 財政規模(当初予算比較)

(単位：百万円)

会計区分	令和6年度	令和7年度	差引増減額	増減率%
一般会計	330,039	347,282	17,243	5.2
国民健康保険特別会計	72,809	69,727	△ 3,082	△ 4.2
介護保険特別会計	68,260	71,696	3,436	5.0
後期高齢者医療特別会計	18,890	19,305	415	2.2
合 計	489,998	508,010	18,012	3.7

【一般会計】 3,473億円(前年度より172億円増、+5.2%)

令和6年10月から支給対象が高校生世代まで拡大したこと等による児童手当の支給事業(前年度比+50億円)、西新井駅西口駅前交通広場整備用地取得や北綾瀬駅前交通広場整備等の道路新設事業(前年度比+30億円)、東湊江小学校などの区立小学校の改築事業(前年度比+30億円)等の増に加えて、近年の労働人口減少による人手不足や最低賃金の引き上げを背景とした給与改定等に伴う人件費の増加(職員給与費+30億円(退職手当を除く)、会計年度任用職員の報酬+16億円)による影響が大きく、令和7年度当初予算は前年度より172億円多い3,473億円となりました。

11年連続で過去最大を更新しましたが、国や都の施策及び物価高騰や人件費上昇など、区の裁量が及ばない増要因(約183億円)が大きく影響しています。

I-2 予算（案）の概要

【国民健康保険特別会計】 697億円（前年度より31億円減、△4.2%）

これまで国民健康保険は、令和4年10月の社会保険適用拡大や団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等により、被保険者数が減少傾向にありましたが、令和6年10月より社会保険の適用範囲が50人超の企業にまで拡大されたため、より一層被保険者数の減少が見込まれます。これにより、保険給付費は12億円の減、国民健康保険事業費納付金は17億円の減を見込んだ結果、前年度比31億円の減額となりました。

【介護保険特別会計】 717億円（前年度より34億円増、+5.0%）

第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）により、要介護認定者数や介護サービス利用者数の増加が見込まれています。これにより、歳出の90%以上を占める介護給付費（訪問介護や通所介護などの居宅サービス費、特別養護老人ホームなどの施設サービス費等）の32億円の増を見込んだ結果、前年度比34億円の増額となりました。

【後期高齢者医療特別会計】 193億円（前年度より4億円増、+2.2%）

団塊世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の増加（前年度比約1,000人増）に加えて、一人あたり保険給付費の増加が見込まれています。これにより、歳出全体の約9割を占める東京都後期高齢者医療広域連合への負担金の増を見込んだ結果、前年度比4億円の増額となりました。

(2) 一般会計（歳入・主な増減内容）

ア 特別区税 567億円（前年度より44億円増、+8.5%）

東京都新規求人倍率の上昇や東京都最低賃金引上げなどの雇用環境改善に加えて、定額減税の影響（29億円の減収（※））が無くなることから、税収増加を想定して、前年度比44億円の増額を見込んでいます。

※ 減収分は全て国費（地方特例交付金）により補填

イ 財政調整交付金 1,169億円（前年度より50億円増、+4.5%）

歳入の約3割を占める財政調整交付金については、原資となる都税収入が令和6年度に引き続き好調に推移すると想定して、前年度比50億円の増額を見込んでいます。

※ 交付金は都区間の配分割合により算定（都：44.9%、区：55.1%）

ウ 国庫支出金 781億円（前年度より103億円増、+15.1%）

歳入の約2割を占める国庫支出金は、児童手当の支給対象拡大に伴う児童手当交付金52億円の増やシステム標準化対応へのデジタル基盤改革支援補助金10億円の増等により、前年度比103億円の増額を見込んでいます。

(3) 一般会計(歳出・性質別内訳)

(単位：百万円)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減額	増減率 %
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %		
義務的経費	159,293	48.3	171,640	49.4	12,347	7.8
人件費	44,101	13.4	47,870	13.8	3,769	8.5
扶助費	112,236	34.0	121,040	34.9	8,804	7.8
公債費	2,956	0.9	2,730	0.8	△ 226	△ 7.6
投資的経費	43,679	13.2	42,066	12.1	△ 1,613	△ 3.7
その他一般行政経費	127,066	38.5	133,576	38.5	6,510	5.1
合 計	330,039	100.0	347,282	100.0	17,243	5.2

ア 義務的経費 1, 716億円（前年度より123億円増、+7.8%）

(ア) 人件費 479億円（前年度より38億円増、+8.5%）

【主な増要因】

No.	事 項 ※金額の大きい事項を順に掲載	前年度比
1	職員給与費（3,709人。うち再任用短時間勤務180人） 特別区人事委員会勧告に基づく給与改定（改定率+2.89%）等による増	+30億円
2	会計年度任用職員の報酬（4,146人） 給与改定等に伴う増	+16億円
3	参議院議員通常選挙及び東京都議会議員選挙事務	+2億円

※ 1、2の職員人数：令和7年度予算の算定にあたっての見込人数

【主な減要因】

No.	事 項	前年度比
1	定年延長による退職手当の減	△12億円
2	東京都知事・東京都議会議員補欠選挙事務	△1億円

(イ) 扶助費 1, 210億円（前年度より88億円増、+7.8%）

【主な増要因】

No.	事 項 ※金額の大きい事項を順に掲載	前年度比
1	児童手当の支給事業 制度改正により支給対象が高校生世代まで拡大したこと等による増	+51億円
2	私立保育園の運営費助成事業 保育士等の処遇改善による公定価格引上げに伴う増（113園）	+20億円
3	障がい者自立支援給付費支給事業 サービス・施策の充実による利用増	+14億円

【主な減要因】

No.	事 項 ※金額の大きい事項を順に掲載	前年度比
1	児童扶養手当等の支給事業	△2億円
2	出産費助成事業	△1億円

(ウ) 公債費 27億円（前年度より2億円減、△7.6%）

【主な減要因】

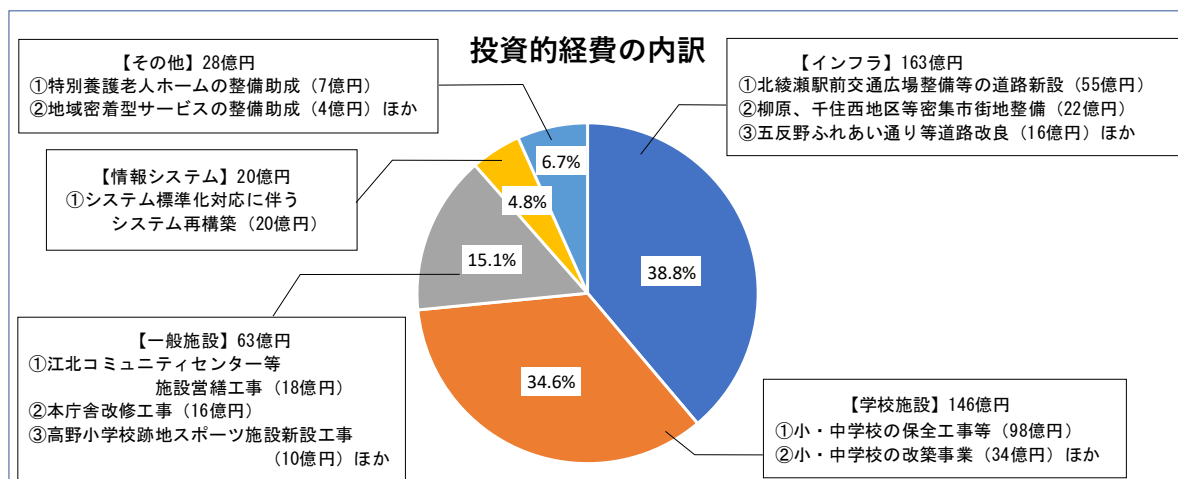
No.	事 項	前年度比
1	特別区債元金の償還	△2億円

I-2 予算（案）の概要

イ 投資的経費 421億円（前年度より16億円減、△3.7%）

（ア）全体傾向

学校施設や一般施設の施設更新経費が全体の5割を占め、道路の新設・改修、橋りょうの架け替え等のインフラ整備経費が4割となっています。



（イ）前年度との比較

【主な増要因】

No.	事 項	※金額の大きい事項を順に掲載	前年度比
1	道路の新設事業 北綾瀬駅前交通広場整備費（工事最終年）、区画街路第9号線（西新井駅西口駅前交通広場）整備用地取得に係る経費の増		+30億円
2	区立小学校の改築事業 東瀧江小学校改築による増		+30億円
3	校地購入事業		+8億円

【主な減要因】

No.	事 項	※金額の大きい事項を順に掲載	前年度比
1	区立中学校の改築事業 東綾瀬中学校の完成による減		△38億円
2	衛生関係施設改修事務 「すこやかプラザ あだち」の完成による減		△35億円
3	施設営繕事業		△22億円

ウ その他一般行政経費 1,336億円（前年度より65億円増、+5.1%）

【主な増要因】

No.	事 項	※金額の大きい事項を順に掲載	前年度比
1	定額減税一体支援給付の支給事務 令和6年度定額減税における減税しきれない方への不足額給付による増		+15億円 (※)
2	電子計算組織管理運営事務 システム標準化に係る運用・保守料、ガバメントクラウド利用料等の増		+11億円
3	学童保育室運営事業 人件費及び発達支援児加算の見直し、民設学童新規開設に伴う運営経費の増		+4億円

(※) 令和6年度は第1号補正で予算を計上しているため、当初予算比では+15億円となります。

【主な減要因】

No.	事 項	前年度比
1	学校ICT推進事業 教員用タブレット及びネットワーク環境機器更新の完了による減	△19億円

(4) 財源対策

ア 基金の取崩し 258億円（前年度より82億円減、△24.1%）

(ア) 特別区税や財政調整交付金等の歳入増が引き続き見込まれることによる減

(イ) 「すこやかプラザ あだち」新築工事や東綾瀬中学校改築工事の令和6年度完了による減

No.	主な基金	取崩額(前年度比)	主な充当先 (充当額の大きい事業を順に記載)
1	財政調整基金	102億円(△17億円)	-
2	公共施設建設資金積立基金	49億円(△37億円)	本庁舎改修工事 14億円 北館大規模改修等 道路の新設事業 10億円 北綾瀬駅前交通広場整備等 施設営繕事業 10億円 江北コミュニティセンター 長門住区センター 等 ほか2事業 15億円
3	義務教育施設建設資金積立基金	57億円(△7億円)	小・中学校の全体保全工事 35億円 六月中学校ほか7校 小学校の改築工事 21億円 東湊江小学校 小・中学校給食調理室の 1億円 エアコンリース
4	教育 ICT 環境整備資金積立基金	7億円(△20億円)	学校 I C T機器保守 6億円 授業支援システムの導入 1億円
5	災害対策基金	14億円(+1億円)	建築物耐震化促進事業 10億円 小・中学校体育館の 4億円 エアコンリース
その他の基金を含めた合計		258億円(△82億円)	

イ 特別区債（前年度に引き続き計上なし）

(ア) 令和5年度（当初予算15億円計上）、6年度（当初予算計上なし）とも借入なし

(イ) 令和7年度も歳入見込額や基金現在高等の状況を踏まえ、当初予算では計上せず

(ウ) 元金償還（返済）は26億円を予定、令和7年度末の現在高は136億円の見込み

ウ 補助金の見直し【約17.6億円を削減し、真に必要な事業へ】

補助金については、毎年度、各所属において「制度創設時の目的が達成され財政的支援の理由が希薄になってきていないか」や「事業効果」等を検討したうえで予算編成を行っています。

また、全庁的な取組みとして、すべての補助金を対象として公益性や効果などを視点とした調査を、政策経営部が3年ごとに実施していますが、前回調査（令和3年度）の結果をみても廃止や見直しに至った補助金はなく、調査自体が形骸化していたと言えます。

そこで、令和6年度は、令和5年度に予算を計上した補助金について、主に以下の点を変更し調査を行いました。

（ア）前回調査からの主な変更点

調査票の様式を全面改定し、調査項目や評価体制を変更し、評価結果は令和7年度当初予算へ反映させる仕組みとしました。

変更点	主な変更内容
調査対象の拡大	予算科目が「補助交付金」のほか、「負担金」「委託料」等のうち、補助金の要素・性格を含むものを対象とした（R3調査271件→R6調査370件 +99件）。
調査項目の見直し	【R3調査】 補助対象の明確化、公益性、効果性、達成度、補助率の設定、類似補助金の整理統合、団体運営助成は妥当性等（5段階評価） 【R6調査】 公益性・公平性・効果等（3段階評価）に加え、補助内容、補助対象、経年の利用実績（利用率）、物価高騰の状況、予算・決算の状況（執行率）、課題や今後の方向性等を記載
評価体制の強化	調査票に基づき、財政課職員による所管課へのヒアリング（全件）、政策経営部長評価（全件）に加え、特に課題のある、第三者目線で評価が必要な23件の補助金について事務事業評価（区民評価・庁内評価）を実施した。
令和7年度当初予算への反映	政策経営部長評価や事務事業評価の結果は、すべて所管課へフィードバックした。所管課は、具体的な見直し内容を調査票にまとめ、財政課へ提出し、区長の予算査定を経て、令和7年度当初予算額に反映させる仕組みとした。

（イ）評価の視点

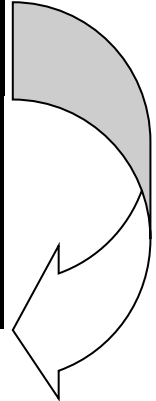
所管課から提出された調査票に基づき、次項目について重点的に評価しました。

No.	重点項目
1	補助金交付率の低さ（令和5年度当初予算額に対する決算額の執行率が60%未満）
2	補助制度の利用率の低さ（令和5年度の補助対象全体の母数に対する利用実績の割合が50%未満）
3	公益性や効果等の確認項目に「不適合」「不適合であるが合理的な理由や改善予定がある」と判断がされたもの
4	補助金等の交付による効果、課題及び今後の方向性で見直しの判断（「一部見直して継続」「整理統合」「休止・廃止」）がされたものや、課題に対する今後の方向性が明確でないもの

(ウ) 評価結果

評価の結果、事業費精査等により前年度比で減額となった補助金は、116件（31.4%）でした。

評価結果	件数	前年度予算との比較 (R6 予算-R7 予算)
前年度予算より 減額 となった補助金	116 件 (31.4%)	△1,755,301 千円
前年度予算より 増額 となった補助金	128 件 (34.6%)	+3,384,086 千円
前年度予算と 同額 （増減なし）となった補助金	126 件 (34.1%)	0 千円
計	370 件	+1,628,785 千円



前年度比で減額となった補助金（116件）削減の主な内容

単位：千円

事由	件数	削減額	主な補助金名称	R6予算	R7予算	削減額
廃止※	8件	△ 11,975	足立区バス利用促進機器等導入費補助金	10,000	0	△ 10,000
			任意接種費用償還払い(HPVワクチン)	1,055	0	△ 1,055
			消費者団体活動助成	50	0	△ 50
執行率・利用率に基づいた事業費精査	105件	△ 1,719,826	中小企業融資に係わる信用保証料補助金及び利子補給金	2,502,600	2,146,800	△ 355,800
			特定不妊治療費助成	67,250	18,625	△ 48,625
			足立区保育士等住居借り上げ支援事業補助金	662,970	631,400	△ 31,570
			私立幼稚園等園児保護者補助金(負担軽減費)	834,528	803,083	△ 31,445
			認証保育所修繕費補助金	37,500	9,600	△ 27,900
			活動周知・加入勧奨支援助成金(町会・自治会)	20,475	6,500	△ 13,975
効果や課題をふまえた制度見直し	3件	△ 23,500	環境基金助成金	30,000	15,000	△ 15,000
			認知症検診後支援(伴走支援制度)	8,000	0	△ 8,000
			足立区学校保健会補助金	500	0	△ 500
合計	116件	△ 1,755,301				

※ 廃止には、事業完了により廃止したもの及び令和8年度廃止予定も含む。

捻出した財源(約17.6億円)は、新規事業や拡充事業へ振り向けました。

【参考】前年度比で増額となった主な補助金

単位：千円

主な補助金名称	R6予算	R7予算	増額
認証保育所事業に係る運営費補助金	1,680,808	2,087,631	406,823
足立区立小・中学校の学校給食費補助金(給食費無償化)食物アレルギー等に伴う完全弁当持参者に対する補助金	2,555,536	2,892,400	336,864
太陽光発電システム及び蓄電池設置費補助金	72,200	270,000	197,800

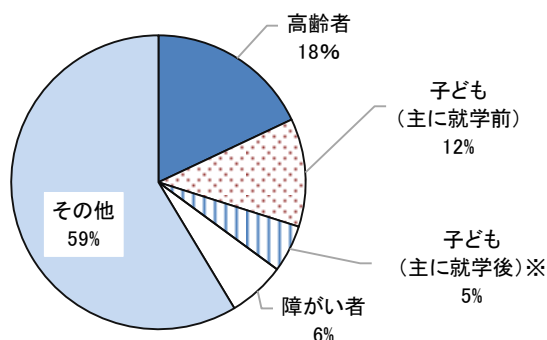
(5) 分野別に見た当初予算額の推移

令和7年度の当初予算額を分野別に見てみると、高齢者分野の予算額の構成比が17%から1ポイント増加し18%となりました。また、子ども分野および障がい者分野の予算額は増加していますが、予算額の構成比は横ばいとなっています（詳細は分野別の記載参照）。

※ 各分野の事業は基本計画施策体系等から抽出（投資的事業を除く）

※ 特別会計を含む

《 令和7年度分野別予算構成比 》



当初予算に占める3分野事業費（割合）の推移

※特別会計含む

分 野	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子 ども 分 野	16%	17%	17%
高 齢 者 分 野	18%	17%	18%
障 が い 者 分 野	6%	6%	6%
3 分 野 合 計	40%	40%	41%

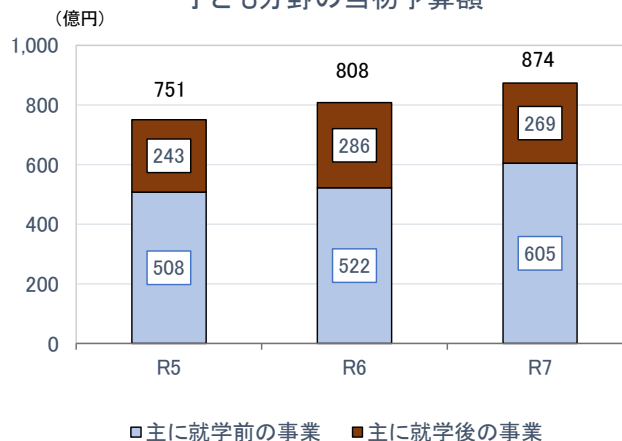
※ 高校生・大学生等への支援及び困難を抱える
子育て世帯支援を含む（以下同様）

【子ども分野】 ～子どもへの支援、子育ての支援を拡充～

令和7年度は、制度改正により所得制限の撤廃や支給対象が高校生世代まで拡大したこと等により児童手当が増額したほか、保育士・幼稚園教諭の処遇改善に向けた公定価格の引上げによる運営費の増額等に伴い、事業費が増加しています。

また、米、牛乳等の様々な給食食材が物価高騰の影響を受けているため、学校給食費を増額しています。

子ども分野の当初予算額



【子ども（主に就学前）分野の主な事業】

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度増減
私立保育園の運営費助成事業	188億円	196億円	216億円	+20億円
児童手当の支給事業	95億円	92億円	142億円	+50億円
妊産婦・乳幼児相談事業	11億円	9億円	12億円	+2億円
あだち子育て応援隊事業 (R7／子育て家庭訪問事業の開始)	1億円	1億円	4億円	+2億円

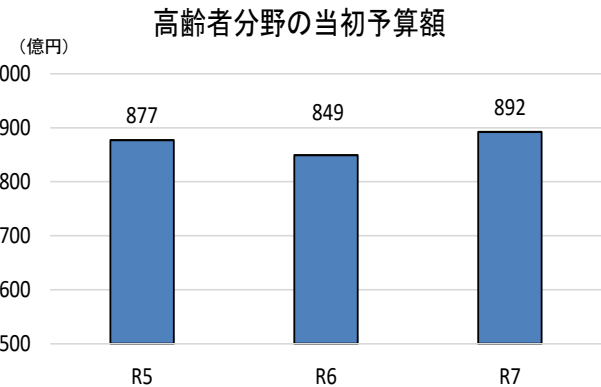
【子ども（主に就学後）分野の主な事業】

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度増減
小・中学校給食業務運営事業	41億円	54億円	60億円	+5億円
学校ICT推進事業	4億円	30億円	12億円	△19億円
医療的ケア児支援事業 (R7／新規に事業開始)	-	-	1億円	+1億円

【高齢者分野】 ～高齢者の生活を支えるための支援を拡充～

令和7年度は、介護保険特別会計において、高齢者人口の増加（R6：171,566人→R7：173,145人）に伴い介護給付費が大幅に増加することが見込まれています。

また、紙おむつの支給事業は、令和6年度に所得要件を撤廃したことにより、令和7年度も引き続き申請者が増えることが見込まれることにより増額しています。



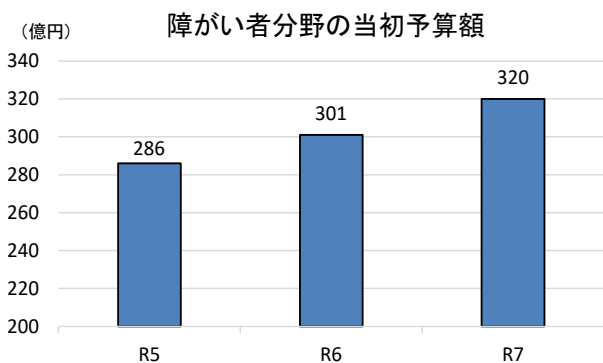
【高齢者分野の主な事業】

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度増減
介護保険給付事業	627億円	591億円	621億円	+30億円
後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金	67億円	68億円	70億円	+2億円
紙おむつの支給事業	2億円	3億円	5億円	+2億円

【障がい者分野】 ～障がいのある方の暮らしやすさを支えるための支援を拡充～

令和7年度は、身体障害者手帳3級、愛の手帳4度、精神障害者保健福祉手帳1級を所持している方に対する障がい者福祉手当を現行の月額4,000円から7,750円に増額します。

自立支援給付費（障がいのある方が地域で自立した生活を送るための支援費）は、サービスや施策の充実により利用件数が伸びていることや、令和6年度に国による報酬改定が実施されたことにより増額しています。



【障がい者分野の主な事業】

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度増減
障がい者自立支援給付費支給事業	191億円	204億円	217億円	+14億円
精神障がい者自立支援給付費支給事業	29億円	31億円	32億円	+1億円
障がい者福祉手当の支給事業	15億円	15億円	17億円	+1億円
社会福祉法人運営助成事業	14億円	14億円	15億円	+1億円

3 足立区を取り巻く経済状況

(1) 日本経済の状況

ア 国の景気先行き ～景気は、緩やかな回復が続くことが期待される～

政府は令和6年12月の月例経済報告で、景気の先行きについて「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」としており、景気回復が期待されています。

イ 国の経済見通し ～個人消費の増加と民間需要主導の経済成長が期待される～

令和6年12月25日閣議了解「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」では、令和7年度の経済見通しについて「総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。令和7年度の実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度、消費者物価（総合）は2.0%程度の上昇率になると見込まれる」としています。

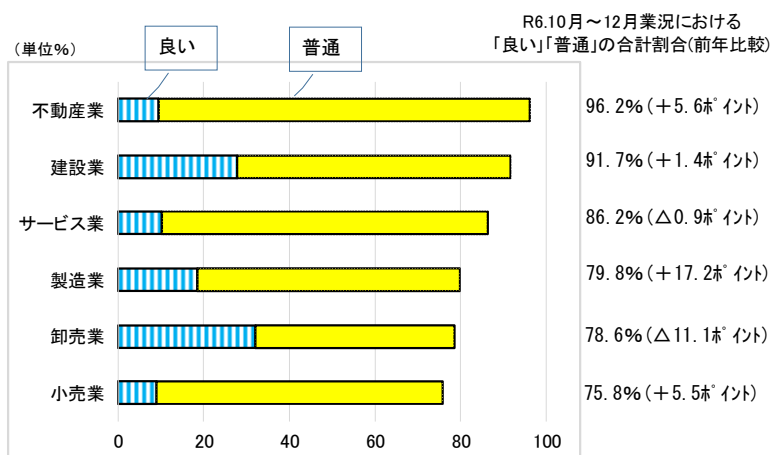
(2) 足立区の経済状況

ア 中小企業景況調査

※令和6年12月に東京都信用金庫協会が都内中小企業（製造・卸売・小売・サービス・建設・不動産の6業種）を対象に景況調査を実施し、区内中小企業410社が回答した調査

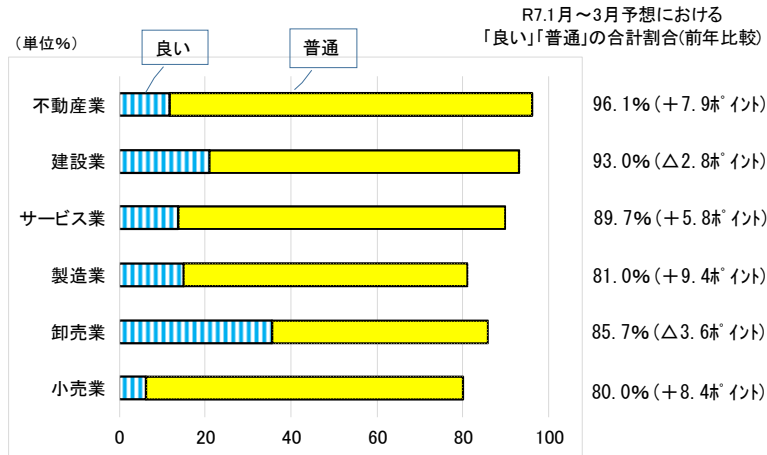
(ア) 令和6年10月から12月の業況 ～「良い」「普通」の回答が7割以上～

景気動向として、「良い」「普通」「悪い」の回答選択肢のうち、「良い」「普通」と回答した中小企業の割合は7割以上の状況です。



(イ) 来期（令和7年1月から3月）の予想 ～「良い」「普通」の回答が8割以上～

今後の予想として、「良い」「普通」「悪い」の回答選択肢のうち、「良い」「普通」と回答した中小企業の割合は8割以上の状況です。



（ウ）経営上の問題点

同調査により、経営上の問題点として多く挙げたものは「売上の停滞・減少」「同業者間の競争の激化」「原材料高・人件費増」で、当面の重点経営施策としては「販路拡大」「経費節減」「人材確保」「技術力を高める」の回答割合が高くなっています。

イ 区内金融機関や業界団体とのヒアリング結果

（ア）区内事業者の声

- ① 区調査（令和6年7月実施）～値上げ等価格転嫁が難しい状況～
物価高騰等の影響について、区内中小企業全体の約4割が「物価高騰の価格転嫁への対応状況が『2割未満』または『対応予定なし』」と回答しており、依然として値上げ等価格転嫁が難しい状況となっています。
- ② 区内金融機関調査（令和6年6～7月実施）～物価高騰・人材不足が課題～
人材確保の面について、区内企業の約6割が「『若干不足している』または『大幅に不足している』」と回答し、厳しい状況が見てとれます。また、区内金融機関との意見交換においても、物価高騰や人材不足を課題とする企業も多く、区への支援を求める声を受けています。

（イ）企業を支援する区の施策

こうした区内企業の課題を解消するため、次の施策を令和7年度当初予算に計上しました。また、消費喚起策についても継続的に実施する予定です。

小規模事業者等 経営改善補助金 【 拡 充 】

長引く物価高騰等の厳しい経済状況下でも、積極的に経営改善を試みる事業者のための経費を助成

中小企業人材採用 支 援 助 成 金 【 拡 充 】

区内中小企業等の人手不足解消を目的とした、求人広告費等の経費を助成

人材育成・資格取得 研 修 費 補 助 金 【 拡 充 】

技術・技能習得によるスキルアップと人材定着を目的とした、資格取得につながる研修費等を助成

※上記3施策の令和7年度予算額・拡充内容はP61に記載

今後も区内産業関連団体、金融機関等との意見交換会や事業者ヒアリング等を継続実施し、事業者の状況を適宜把握しながら、適切なタイミングでの確かな支援策を講じていきます。

I-3 足立区を取り巻く経済状況

I-4 足立区の財政状況と見通し

ウ 低所得世帯を対象とした臨時給付金の支給

物価高騰の影響は区民生活にも及んでいます。この状況に鑑み、区民生活を支える支援策として、低所得世帯を対象とした国指定および区独自の臨時給付金を支給します。

	国/区	対象世帯	対象想定数	給付額	予算額
①	国指定	令和6年度住民税非課税世帯	98,000 世帯	30 千円 (1 世帯あたり)	2,940,000 千円
②	区独自	令和6年度住民税均等割のみ課税世帯	9,000 世帯	30 千円 (1 世帯あたり)	270,000 千円

※上記①②の対象世帯のうち、子育て世帯はこども加算あり (12,000 人想定)

(給付額：児童1人あたり20千円、予算額240,000千円)

※上記①②は、令和6年度第5号補正で予算化。予算の一部を令和7年度に繰越を行うつつ、令和7年1月末から令和7年5月末までに申請を受け、順次支給予定

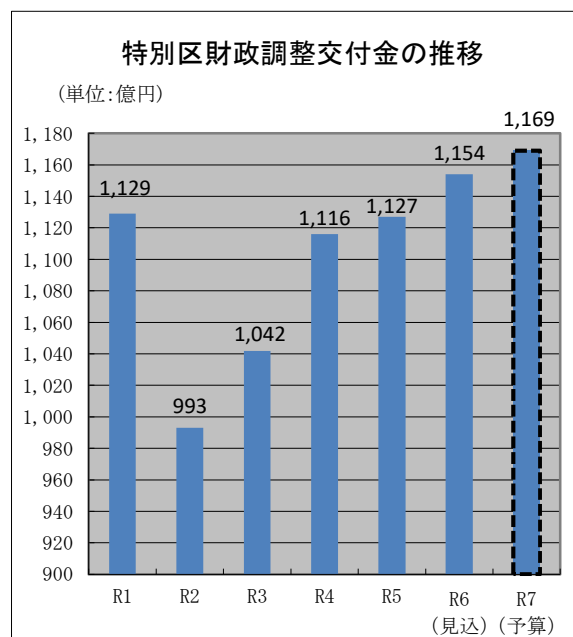
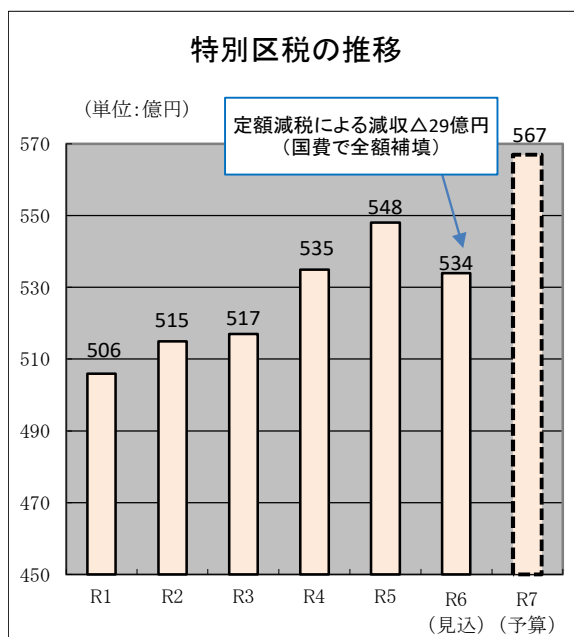
4 足立区の財政状況と見通し

(1) 近年の推移

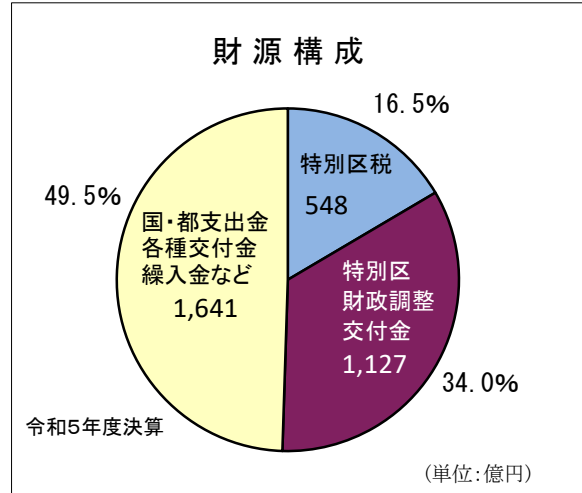
ア 歳入 3,316億円 (令和5年度決算額 (普通会計))

特別区税は548億円と過去最高額を更新し、増収傾向が続いています。

また、特別区財政調整交付金は、令和2年度の税制改正の影響による大幅減収以降は増収が続いており、令和5年度は都税収入の増加により前年度比1.0%増の1,127億円となりました。



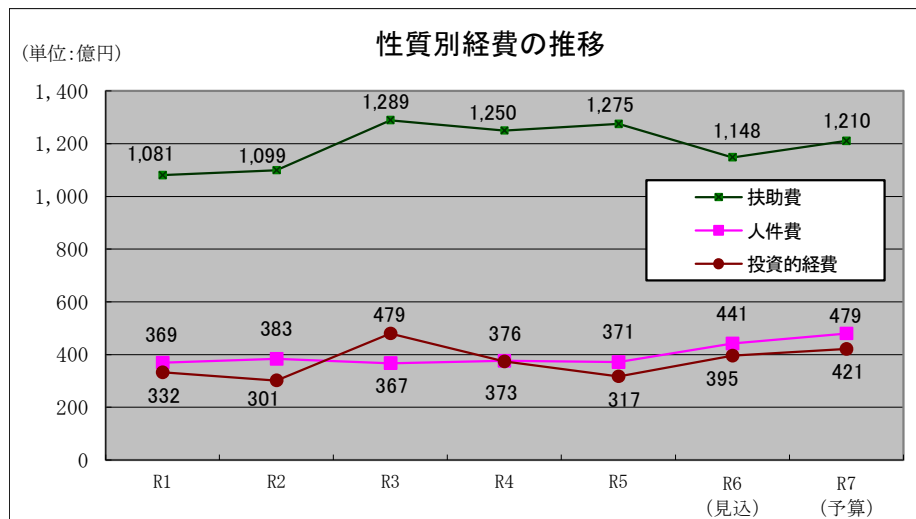
ただし、財源構成を見ると、歳入総額に占める特別区税の割合は16.5%となっており、特別区平均の25.3%よりも低い水準が続いています。



イ 歳出 3, 1 7 2 億円 (令和5年度決算額 (普通会計))

令和5年度の性質別経費のうち、人件費は退職手当の減(定年延長に伴い定年退職者が前年度比77人の減)等により前年度から6億円減少したものの、扶助費は区内私立認可保育園の入所児童数の増(前年度比242人の増)や、生活保護費における医療扶助の支給件数の増(前年度比28,852件の増)等により25億円増加しました。

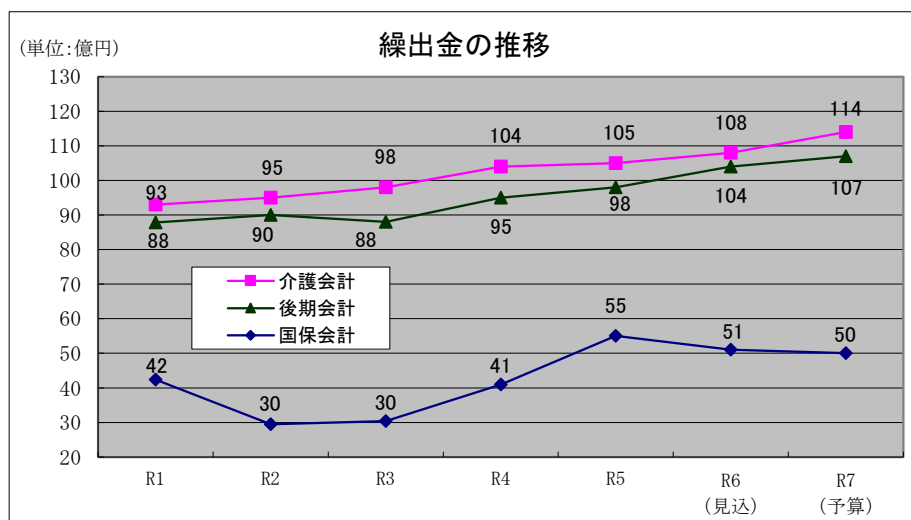
投資的経費は、学校改築の工事件数・竣工数が減少したこと等により、前年度比で56億円減少しました。しかし、令和6年度以降は学校や一般施設の大規模改修等が続き、再び増加が見込まれます。老朽化が進む施設を多く抱えており、事業手法や実施時期の見直しによる経費の精査、平準化が課題となっています。



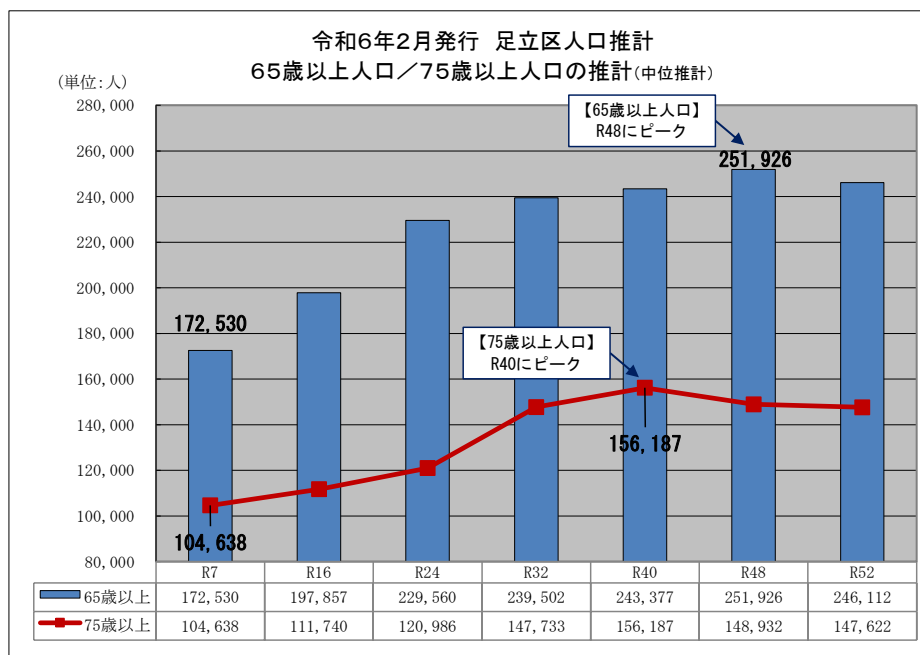
(2) 特別会計繰出金の推移

国民健康保険特別会計への繰出金は、区が東京都へ納付する国民健康保険事業費納付金が前年度比で17億円の減額となることなどから、減少する見込みです。

介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は、高齢者人口が増加することなどから、それぞれ増加が見込まれています。



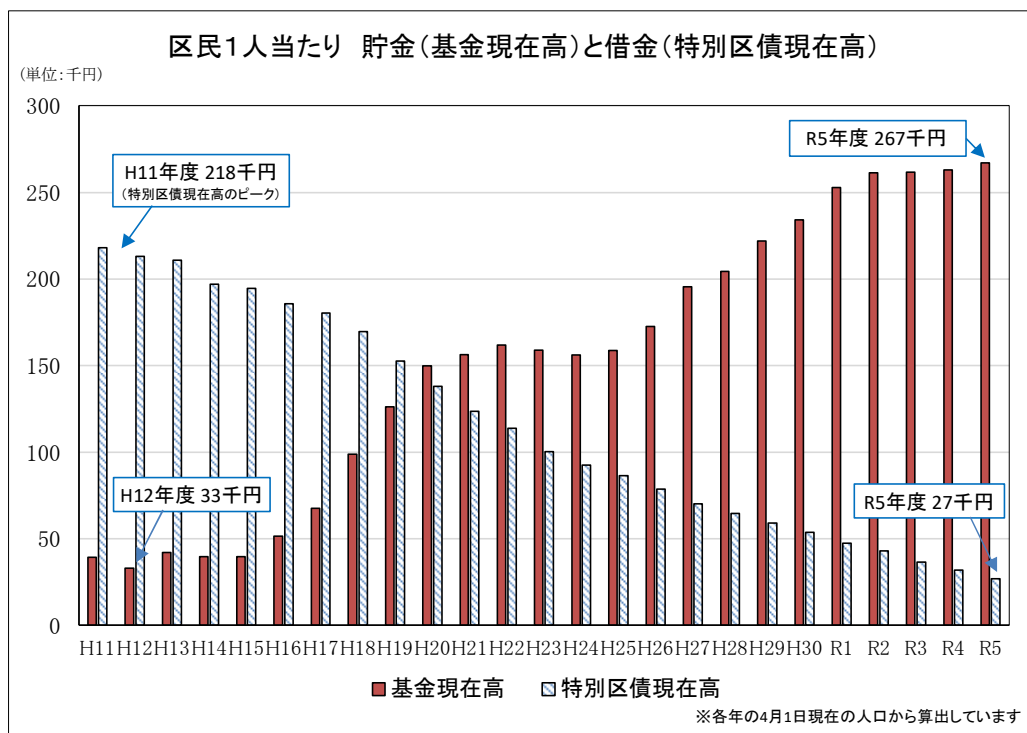
なお、区の人口推計（令和6年2月発行・中位推計）によると、75歳以上の高齢者人口は令和40年まで、65歳以上の高齢者人口は令和48年まで増加することが想定されており、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は、今後も増加することが見込まれています。



(3) 区民1人当たりの基金・特別区債現在高

基金（積立金）は、個人の家計に例えると、貯金にあたります。

特別区債は、学校や道路等の建設事業で多額な経費を要する場合にその費用を借り入れるもので、個人の家計に例えると、住宅ローンのような借金にあたります。



区民1人当たりの区債現在高は、令和5年度には27千円まで減少しています。一方、区民1人当たりの基金現在高は、平成12年度の33千円から、令和5年度には267千円に増えています。

将来にわたり区民の安全・安心を守り、区民生活を支えていくためには、持続可能な財政運営が不可欠です。

今後も、公共施設の改築・改修や小・中学校のICT機器更新等、多額の経費が必要となる事業が継続するため、基金を積極的に活用しつつ、将来の負担に備えて、目的に応じた積み立てを計画的に行っていきます。

(4) 積立基金利子収入の推移

【基金運用と利子収入】

積み立てた基金は、中長期でより利率の高い債券で計画的に運用する一方、毎年度の予算に応じた金額や、予想外の事態に備えた部分については短期の運用も行っています。いずれにおいても、元本割れが生じないよう安全性を最優先としています。運用で得られる利子収入は、自律的な財政運営のための貴重な自主財源となるため、同時に収益性も追求しています。

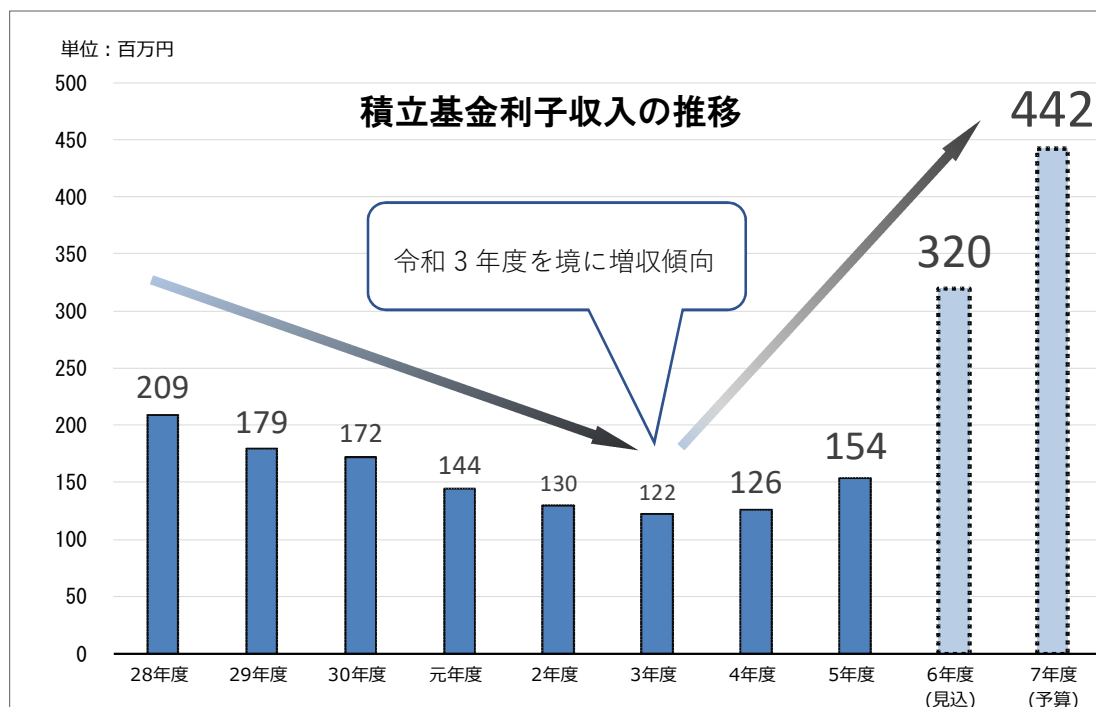
【利子収入の推移】

しかし、この10年間を振り返ると、平成28年1月の日本銀行によるマイナス金利政策、同年9月の長短金利操作付き量的質的金融緩和の導入により、令和3年度までの6年間は長期金利がマイナスになる期間があるなど、資金運用には極めて厳しい金融環境となっていました。このため、利子収入も平成27年度の2億2,094万円をピークに、令和3年度に1億2,183万円で底を打つまで減少傾向が続いて来ました。

現在、これらの金融政策は転換、金利も上昇局面にある結果、令和4年度、5年度の利子収入は2年連続の増収となり、続く令和6年度、7年度も大幅な増収を見込んでいます。

【財政負担に備えて】

区ではこの好機を逃すことなく、金利上昇の波に乗って更なる利子収入を目指します。まず、財政計画に位置付けられた学校をはじめとする公共施設の改築・改修等に備え、中長期の国債・地方債等の債券で運用することで、より高い利回りを得ていきます。また、短期の運用では取崩予算額のほか、特に自然災害や感染症対策などの事態に備えるため、流動性の高い定期預金を積極活用していきます。



紙面構成の都合により本ページ余白

Ⅱ 令和7年度予算のあらまし

令和7年度の予算編成は「選ばれるには“ワケ”がある ～新・足立区基本計画スタート～」と名付け、自然災害や物価高騰の長期化等、区民生活を取り巻く状況が厳しさを増す中においても、区政に立ちはだかる喫緊の課題に正面から向き合いつつ、区制100周年に向けて区の魅力を高め“区民一人ひとりの想いが叶うまち”の実現を目指した予算編成を行いました。

ここでは、令和7年度の主な施策・事業をスケジュール順で示します。

1 令和7年度 主な事業実施スケジュール

- ・・・各主要施策（P20～39）より、新規かつ予算額が大きい1事業を抜粋
- ・・・足立区の5大イベント、千住宿開宿400年記念事業



２ 令和７年度 主な施策・事業一覧表

主要施策一覧

視点	頁	施策名
ひと・暮らし・まち	20 21	令和7年度は子育て家庭&若者の夢の実現を全力応援 子ども・若者全力応援PLAN
暮らし	22 23	人生100年時代に向けて医療介護連携・健康づくりを力強く推進！
暮らし	24 25	「いつでも・どこでも・何回でも」気軽に介護・認知症予防 ～ICTを活用した新たな高齢者施策への挑戦～
まち	26 27	備えが命をつなぐ、足立の防災アクション！ ～大規模災害への対策強化～
暮らし	28 29	もっと安心して暮らせるまちに ～刑法犯認知件数減、体感治安向上への取り組み～
まち	30 31	『足立区地域公共交通計画』始動！ ～持続可能な公共交通を実現する未来都市・あだち～
暮らし	32 33	待ったなしの地球沸騰化！「燃やすごみ」と「CO ₂ 排出量」2つの削減
まち	34 35	経済状況の変化とニーズを捉えて全力サポート！ ～「区内経済活動支援」と「区民の暮らし応援」～
まち	36 37	地域とともに創り、育てるまちづくり ～エリアデザインの推進～
ひと・まち・行財政	38 39	記念事業終了後も何度も訪れたい街へ 千住宿開宿400年記念事業

主要事業一覧

視点	頁	事業名	予算額 (千円)
ひと	40	多様な学びの支援(不登校支援・特別支援教育)	288,029
	41	学校ICT教育の推進	715,104
	42	教育・保育の質の向上事業	840,542
	43	学童保育室管理運営・開設改修事業	1,729,331
	44	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業／出産費助成事業	1,975,059
	合計		5,548,065
くらし	45	町会・自治会の活動支援事業／孤立ゼロプロジェクト推進事業	327,996
	46	福祉まるごと相談事業(重層的支援体制の整備・ひきこもり支援事業の充実)	133,775
	47	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	49,195
	48	動物愛護衛生事業	81,265
	合計		592,231
まち	49	密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業	2,694,323
	50	道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／道路の改良事業	7,039,541
	合計		9,733,864
行財政	51	SDGs未来都市推進事業	79,698
	52	行政サービスのデジタル化促進	82,140
	53	4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)(納税事務・収納対策事務ほか8事業)	89,984
	合計		251,822
総計			16,125,982

※ 次頁以降の各施策・事業の紹介ページにおいて、「新規」「NEW」と表示のある事業の中には、令和6年度当初予算には含まれていなかったものの、年度途中の補正予算等で既に着手しているものも含まれます。

子ども・若者 全力応援

子育て家庭を全力応援

妊娠期・就学前・小学生・中学生支援

① 子育て家庭を訪問

211,028 千円 **NEW**

- 生後5か月から1歳4か月の全世帯(4,000世帯)を定期訪問(10月開始予定)

直接訪問により、全ての子育て家庭が気軽に相談でき、支援につながる仕組みを構築し、孤独・孤立を防止していきます！

② 小児インフルエンザ 予防接種費用の助成

229,254 千円 **拡充**

- 皮下注射 1回につき3,000円
生後6か月～12歳は2回接種
13歳～高校3年生相当は1回接種
43,391人分(72,246回分)
- 経鼻弱毒生インフルエンザワクチン
1回6,000円2,086人分

2,000円 ▶ 3,000円へ増額

※接種率50%を想定

多子世帯を含めた子育て家庭の経済的負担軽減を図ります！

③ 子育て支援アプリを導入

3,212 千円 **拡充**

予防接種のスケジュール管理機能などを提供していた「足立区あんしん子育てナビ」をアプリケーションとしてリニューアル！

年齢やエリアに応じた、プッシュ型による情報発信も行います！

④ 私立幼稚園等園児の 預かり保育の助成額を拡充

33,721 千円 **拡充**

- 1日上限450円 ▶ 1日上限なし
- 月額上限 ▶ 8月のみ24,000円に拡充

保育の必要性を受けた2～5歳の園児がいる世帯の経済的負担軽減を図ります！

⑤ プレーパーク開催場所を拡充

20,400 千円 **拡充**

子どもたちが自ら考え、のびのびと遊ぶ場づくりを通じて、子どもたちの主体性や創造性を育てていきます！

最大10か所拡充

⑥ 夏休みの子ども居場所づくり

19,215 千円 **NEW**

- 小学校の夏季休業期間に地域学習センター等の一室を開放
※土日祝・休館日は除く

児童が勉強や読書を行える場所の提供および家庭に居づらい児童の受け皿として、居場所を提供していきます！

14か所で展開

⑦ 学校給食費の増額

2,860,982 千円 305,446千円 **拡充**

物価高騰等に対応するため、学校給食費の予算を拡充していきます！

1人一食あたり 38.06円～53.20円の増

PLAN

令和7年度は子育て家庭&若者の夢の実現を全力応援

重点プロジェクトの視点:ひと・くらし・まち

事業名:	①③あだち子育て応援隊事業 ②予防接種事業 ④私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業 ⑤プレーパーク事業 ⑥夏休み子ども居場所事業 ⑦小・中学校給食業務運営事業 ⑧⑪あだち子どもの未来応援事業 ⑨大学等受験料・模擬試験料助成事業 ⑩大学生等の修学・就職支援事業 ⑫子どもの貧困対策・若年者支援事業	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナリシップで目標を達成しよう
------	---	---

対象者・年収要件などを見直し復活

高校生・大学生・若者支援

8 高校生応援支援金

30,000 千円 NEW

部活動・クラブ活動、検定試験・資格取得などへチャレンジしたい高校生世代へ5万円支給します！

募集人数

300人 ▶ 600人

年収目安

300万円 ▶ 500万円

課税世帯で保護者の税額控除前の区市町村民税所得割の合計額が105,000円以下の高校生世代を対象

9 大学等受験料・模擬試験料助成

21,542 千円 NEW

- 大学等受験料 上限53,000円(300名)
- 模擬試験料 中3 上限6,000円(500名) 高3 上限8,000円(300名)

児童扶養手当受給世帯相当または住民税非課税世帯の子どもの進学に向けたチャレンジを後押しし、進学段階における貧困の連鎖を断ち切ることを目指していきます！

10 大学生等の修学・就職支援

60,717 千円 NEW

- 教材費等購入支援(入学時に購入するPC・教科書等の費用)
生活保護受給世帯 上限100,000円 生活困窮世帯 上限200,000円
- 就職準備支援(スーツ等の購入費) 上限30,000円
- 転居費用支援 上限500,000円
- 低廉家賃住居入居支援 家賃補助対象(公営住宅)の募集枠に大学生等を新設

生活困窮世帯(生活保護受給、住民税非課税)の高等教育機関への修学と就職活動に係る経済的負担を軽減し、若者の進路実現に向けて支援していきます！

11 夢・やりたいこと発見プロジェクト

1,000 千円 NEW

将来の目標や、やりたいことを考えるきっかけとして、体験・経験を積んでもらう企画を実施していきます！

若者から直接意見を聴き、区政反映を目指していく「アダチ若者会議」にて企画立案

12

全ての子ども・若者全力応援

こどもまんなか社会の実現を目指す

12,628 千円

令和7年度中
策定予定

足立区こども計画策定業務委託

NEW

担当課係

 ①③子ども政策課子育て応援係 ②保健予防課予防接種係
 ④幼稚園・地域保育課私立幼稚園第一係 ⑤パークイノベーション推進課計画推進係 ⑥生涯学習支援課生涯学習支援第一係
 ⑦学務課学校給食係 ⑧⑪⑫子どもの貧困対策・若年者支援課子どもの貧困対策係 ⑨⑩生活支援推進課子どもの学習・生活支援係
問合せ先
(直通)
 ①③3880-0719 ②3880-5094
 ④3880-6147 ⑤3880-5423
 ⑥3880-5467 ⑦3880-5975
 ⑧⑪⑫3880-5717 ⑨⑩3880-5706

若者の夢の実現を全力応援



人生100年時代に向けて医療介護連携・健康づくりを力強く推進！

**「もしも」に備えた
医療・介護・健康の拠点**

人生100年
時代に向けて

住んでいるだけで自ずと
健康になるまちづくり

「もしも」の備え
①医療

【5,305千円】

拡充

在宅療養に必要な連携を担う拠点
「医療と介護の連携・研修センター」を設置！

【事業の目的・概要】 訪問型の医療や介護サービスを利用しながら「**住み慣れた地域に住み続ける**」ための支援体制充実を図るため、「医療と介護の連携・研修センター」を設置し、在宅療養支援技術の向上や、患者や利用者を支える医療介護関係者のネットワーク構築を進めます。

「在宅療養」から
「看取り」まで、多
職種チームで支
援します！！



1 在宅療養推進協議会の設立 834千円
医療介護関係者で構成する協議会を設立し、在宅療養の推進について協議します。

2 在宅療養の区民啓発 3,155千円
区民講座や啓発紙の発行等により、在宅療養の普及・啓発を図ります。

3 医療介護関係者への研修 1,316千円
大研修室を設置して研修会や交流会を開催し、医療介護関係者のスキルアップや、多職種チームの連携を深めます。



研修の様子

詳しくは
コチラ



【医療・介護・健康を支える複合施設】

※ イメージ画像



住所：足立区江北五丁目14番5号

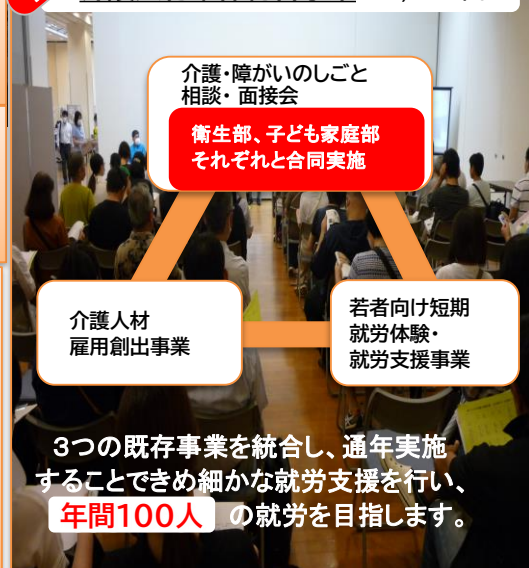
「もしも」の備え
②介護

福祉サービスの安定供給を
「福祉人材の確保・

【事業の目的・概要】 個別に実施していた就労支援事業を一本化し、就労希望者の幅広いニーズへの対応を強化することに加え、事業者への助成内容を大幅に見直し、区内の福祉業界の魅力向上を目指します。

拡充

介護人材確保総合事業 89,285千円



介護・障がいのしごと
相談・面接会

衛生部、子ども家庭部
それぞれと合同実施

介護人材
雇用創出事業

若者向け短期
就労体験・
就労支援事業

3つの既存事業を統合し、通年実施
することできめ細かな就労支援を行い、
年間100人の就労を目指します。

重点プロジェクトの視点:くらし

事業名:	健康リスタート事業 在宅医療・介護連携推進事業 介護人材の確保・定着事業 心身障がい者等の就労促進事業 介護保険事務	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	17 ハートやリングで目標を達成しよう
------	--	----------------	------------------	---------------------

「すこやかプラザ あだち」開設！ 4月21日(月) OPEN！

3階
医療介護連携課
福祉まるごと相談課 西部拠点
成年後見センターあだち
基幹地域包括支援センター西部
地域包括支援センター江北
医療と介護の連携・研修センター

2階
江北保健センター

1階
江北休日応急診療所
子育てサロンすこやかプラザ あだち

足立保健所の機能補完・バックアップ施設
非常時でも保健所機能維持

「もしも」の備え
③健康

【15,779千円】

自身の健康に『気づく』『学ぶ・体験する』『実践する』
「60歳からの健康リスタート事業」と
「健康コンシェルジュ」を開始！

ア 60歳からの健康リスタート事業

体調変化を自覚し始める60歳をターゲットに、人生100年時代に向けて今後20～30年を現役世代さながらに活躍できる体力づくりや、健康づくりを進めるため、健康チェック機器を利用して自身の健康状態に『気づき』、生活習慣の行動変容にむけて『学び・体験』し、『実践』できる健康教室を実施します。

ネットで気軽に予約♪

- 定員 各回25名 計700名
- 対象者 60歳の足立区民
- 開催日時 平日・土曜 (月2回) 夜間簡易版(年4回)

支えるための人材確保策
定着事業」の充実！

【156,885千円】 **拡充**

新規
介護・障がい職員家賃支援事業
36,000千円

区内介護・障がい福祉サービス等事業所に勤務する**34歳以下**の職員を対象に、家賃(賃借料及び管理費、共益費)を、ひとり月額**3万円**(家賃の1/2)を上限に助成します(区内在住要件なし)。

拡充
介護職員資格取得支援事業
31,600千円

職員のスキルアップにかかる資格の取得を支援する区内介護事業者に必要な経費を助成

令和7年度からは、地域包括支援センターを加えた**介護に関わるすべての事業所**を助成対象とします。

『気づく』『学ぶ』『体験する』『実践する』

歯科 保健 栄養

イ 健康コンシェルジュの設置

健康相談・プレコンセプションケアなど初期相談をお受けします。

～プレコンセプションケアとは？～
女性特有の相談だけでなく、将来の妊娠のために必要な情報を提供し、健康を管理することです。不妊の悩みや、安全・安心な妊娠・出産に向け、女性のみならず、男性も含めた支援を行います。

初期相談で悩みを整理 → 各専門機関へつなぐ

ウ 13種類の健康チェック機器の設置

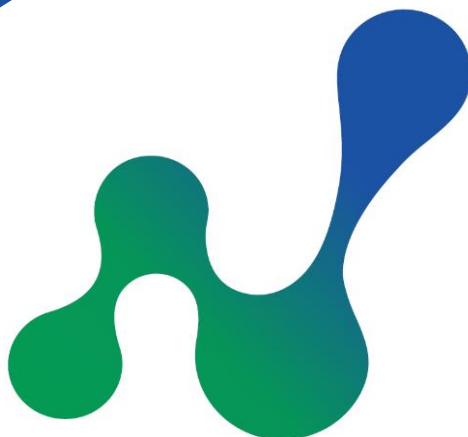
年齢不問でどなたでも気軽に利用できます。

【主な設置機器】 体内糖化度測定、ベジチェック、脳年齢チェック、口腔内細菌観察器 等

担当課係	① 医療介護連携課 医療介護連携推進係 ②-1 医療介護連携課 介護人材確保・育成支援担当 (介護人材確保総合事業、介護職員資格取得支援事業) ②-2 障がい福祉課 障がい施設調整担当 (介護・障がい職員家賃支援事業) ②-3 介護保険課 介護事業者支援係 (介護・障がい職員家賃支援事業) ③ 江北保健センター 庶務係	問合せ先 (直通)	① 3880-5643 ②-1 3880-0731 ②-2 3880-5708 ②-3 3880-5727 ③ 3896-4011
------	--	-----------	---

「いつでも・どこでも・何回でも」気軽に介護・認知症予防
～ICTを活用した新たな高齢者施策への挑戦～

NEW



あだち脳活ラボ

2つめ

足立区のLINE公式アカウントです



友だち追加

担当・問合せ先（直通）

福祉部 高齢者施策推進室 高齢者地域包括ケア推進課

はつらつ高齢者支援係・03-3880-5642 認知症施策推進担当・03-3880-5953

重点プロジェクトの視点:くらし

事業名:	複合介入型はつらつ高齢者促進事業 一般介護予防事業 認知症ケア推進事業	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナーシップで 目標を達成しよう
-------------	--	--

「あだち脳活ラボ」ってなに？

より多くの高齢者が、気軽に楽しみながら介護予防や認知症予防に取り組めるよう作られた足立区第2のLINE公式アカウントです！

特徴は？

「あだち脳活ラボ」3つの特徴と2つの目的

特徴

1 豊富なコンテンツで一人ひとりに合った取組を促進

J-MCI
もの忘れチェック

暮らしの脳トレ
お茶の間配信

日々の活動がポイントに

2 プッシュ通知で活動を後押し

活動状況に応じた励ましメッセージやタイムリーな事業のご案内
今までできなかった個別アプローチが実現

3 活動データを見える化・施策分析にも活用

日々の活動歴や測定結果はスマホでいつでも確認

蓄積データを分析し事業の効果検証に活用

目的

1 介護予防・認知症予防の裾野を広げ、元気高齢者を増やし、健康寿命の延伸を図る

2 個々の活動データを蓄積・管理するデジタルプラットフォームを構築し、より効果的な高齢者施策を展開する

69,911千円（PR等の諸経費含む）

スマホって難しそう
少し興味はあるけど、スマホを持っていないと利用できない？

スマホのサポート体制も充実！

- 登録サポート会（約60回/年）
- スマホよろず相談（約60回/年）
- 「あだち脳活ラボ」専用端末の無償貸与（最大100台/約2年間）

※ 特殊詐欺被害や悪用リスクへの対策として、電話等の機能を制限したスマホ端末

端末貸与
くわしく
はこちら

30,091千円

ほかには何が変わるの？

と連携し既存事業もパワーアップ！！

はつらつ測定会

体力&認知機能
ダブル測定会

予約不要で
気軽に参加

毎月定期開催
（区内14会場）

36,305千円

認知症検診

プッシュ通知で個別に受診勧奨

※1 J-MCIや「はつらつ測定会」で
認知機能低下の疑いがあると
判定された方も受診対象者に！

※1: 50歳以上 ※2: 65歳以上

41,318千円

25

備えが命をつなぐ、足立の防災アクション！ ～大規模災害への対策強化～

足立区の5つの「NEWアクション」と3つの「拡充アクション」

1 マンションに対する備蓄品購入費用助成

16,000千円 **NEW**

耐震基準を満たしたマンションは、被害が軽微であれば在宅避難が可能となる。

→防災備蓄品の購入を助成することで、在宅避難の継続を支援します。

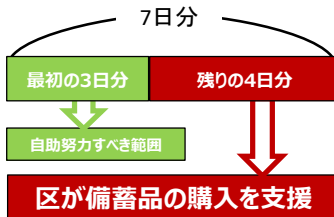
対象品目 『保存水（賞味期限5年）』および『簡易トイレ』

助成金額 1戸あたり8,000円（1棟あたり上限800,000円）

対象となるマンション 50戸以上または6階以上の規模 **かつ** 防災備蓄倉庫を設置している

助成の考え方

7日分の備蓄が望ましいことから、以下の通り支援を実施



2 要配慮者対策支援等に係る調査実施（業務委託） 11,770千円 **NEW**

災害関連死対策の強化に向け、高齢者、外国人、障がい者等の要配慮者に対する災害ケースマネジメント支援と普及啓発を推進するため、要配慮者対策支援等に係る調査と報告書作成業務委託を実施します。

災害ケースマネジメントとは

STEP 1	STEP 2	STEP 3
アウトリーチによる被災者の発見、状況把握	被災者個々の課題に応じた支援の検討・つなぎ	官民連携による被災者支援の継続的な実施

導入に向けて

個々の課題にあわせたオーダーメイドの伴走型支援

令和7年度 業務委託

- ① 要配慮者等、被災者支援に係る調査の実施
- ② 災害ケースマネジメント導入に向けた課題を整理し、報告書を作成

3 避難所における情報通信設備等の強化

9,955千円 **NEW**

災害による停電発生時に備えた電源確保及び避難所におけるDX化の促進のため、蓄電池や情報通信資機材を集約した災害ポータルキャビネット（DPC：Disaster Portal Cabinet）を区内10か所の第一次避難所へ先行導入します。

現状の課題

- ① 停電時、デジタル設備を使用するための電源確保が困難
- ② 避難生活が長期化した際の夜間情報収集・発信が困難
- ③ 今後の避難所DXの拡大

DPC導入

DPC導入後は・・・

① 蓄電池で解決

② 蓄電池及びタブレットで解決

③ タブレット導入で解決



4 災害時トイレ確保・管理計画の策定（業務委託）

8,800千円 **NEW**

能登半島地震を受け、健康被害と生活環境の悪化をもたらす災害時のトイレ問題が喫緊の課題となりました。災害関連死対策の強化のため、災害時に適切にトイレを確保できるよう、現在未策定の災害時トイレ確保・管理計画を策定します。

調査

【調査事項】

- ① 区の現状の把握
- ② 課題の整理
- ③ 被災地や他自治体の事例調査 等

内容検討

【検討事項】

- ① トイレ確保タイムラインの作成
- ② 確保するトイレの種類及び必要数の策定
- ③ トイレ確保先・手段の事前想定
- ④ トイレの衛生管理について
- ⑤ トイレ確保に関する庁内体制の明確化 等

完成



重点プロジェクトの視点:まち

事業名:	建築物耐震化促進事業／災害備蓄の管理運営事業／ 防災会議運営事務／避難行動要支援者対策推進事業／ 防災管理事務	11 住み続けられる まちづくりを
------	---	----------------------

5 水害時における避難行動要支援者の新たな避難先の拡充 NEW (自力避難が困難な高齢者等を新たに特別養護老人ホームで受入れ) 3,024千円

避難行動要支援者等の水害時における新たな避難先として、物資・器材が整い、避難者の不安への配慮とニーズに対応可能な区内特別養護老人ホームにご協力いただくため、施設までの移送や滞在費等の経費を支出することで、避難支援体制の拡充を図ります。

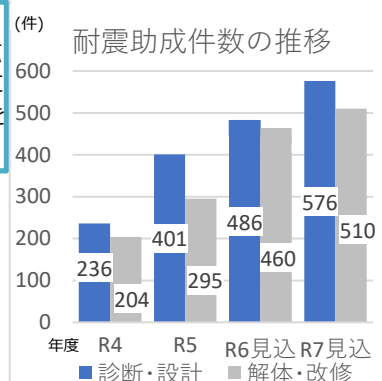
平時	台風接近 2～3日前	台風接近 1日前	台風 最接近	台風 通過後
浸水想定地区に 居住している要支 援者人数を算出	各施設における 受入れ可能人 数の確認	要支援者の自宅 から特別養護老人 ホームへの移送	特別養護老人 ホームでの避難 生活	施設から 要支援者の 自宅まで移送



6 建築物耐震化促進事業助成件数の拡充 1,172,189千円 拡充

被害想定ワーストからの脱却を目指し、昨年度から、昭和56年6月から平成12年5月までに建築された木造2階建て住宅（いわゆるグレーゾーン住宅）まで助成対象を拡充し、耐震診断、改修、解体助成を行っています。また昨年度、ブロック塀のカット助成に加え新たにフェンスの設置も助成対象とすることで危険なブロック塀等が除去される環境を整え、更なる減災対策の強化を図っています。

建物に関する助成	【R6】	【R7予算額】	【対象件数】	【前年比】
①耐震診断助成等	131,700千円	➡ 158,500千円	(576件)	+90件
②耐震改修助成	243,500千円	➡ 308,500千円	(113件)	+40件
③解体除却助成	629,000千円	➡ 644,000千円	(397件)	+10件



7 あだち防災リーダー認定・登録制度の拡充 3,503千円 拡充

地域防災力向上に繋がる活動に積極的に取り組む意思のある方を、あだち防災リーダー(以下「リーダー」)として認定・登録し、リーダーの活動を通じて災害時における、「自助・共助」の重要性を地域に広げ、区民の生命、身体及び財産の確保に寄与することを目的としています。

	令和6年度	令和7年度	
活動内容	水害対策	水害対策 + 震災対策	地域防災力の さらなる向上 報償費あり！
対象者	防災士資格保有者	誰でも応募可 ※ 一定の応募要件有	

- 普及啓発活動、訓練実施等 4,000円 / 回
 - 上記活動に伴う会議・打合せ 1,500円 / 回
- ※ 報償費対象とする活動回数は上限あり。

8 足立区地域防災計画の改定 (業務委託) 28,358千円 拡充

令和4年5月公表の都被害想定、令和5年度改定の都地域防災計画、令和6年能登半島地震の現地調査、首都直下地震対策検討ワーキンググループでの検討内容等を反映させ、令和8年3月完成に向けて修正に取り組みます。

修正 ポイント	災害関連死対策の強化	その他各種修正を検討
	① 備蓄量の強化・品目の多様化 ② 備蓄倉庫の新設・管理の効率化 ③ 災害時トイレ確保・管理計画を策定 ④ 災害ケースマネジメントの導入推進 等	① マンション防災の推進 ② 受援体制の強化 ③ ペット同行避難の検討 ④ 防災DXの推進 等

担当課係	①建築防災課 耐震化推進係 ②開発指導課 開発指導係 ③災害対策課 災害対策係(要配慮者対策担当) ④災害対策課(防災戦略課)施設管理係(災害時トイレ計画担当) ⑤災害対策課(防災戦略課)施設管理係(備蓄計画担当) ⑥災害対策課(防災戦略課)防災計画担当 ⑦災害対策課(防災戦略課)水害時避難担当 ⑧福祉管理課 個別避難計画推進担当	問合せ先 (直通)	① 3880-5317 ② 3880-5272 ③ 3880-5836 ④⑤ 3880-5837 ⑥⑦ 3880-5082 ⑧ 3880-6223
------	---	--------------	--

※ 令和7年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に（ ）書きで表記しています。

もっと安心して暮らせるまちに
～刑法犯認知件数減、体感治安向上への取り組み～

I 地域の防犯力を向上させ、犯罪に強いまちへ

1 包括的防犯パトロール **NEW** 329,044千円

令和7年度から、防犯パトロールと客引き行為等防止指導・啓発業務を**包括的**に実施します。

／さらに／ 客引き行為等防止指導・啓発業務については、現在実施中の竹の塚地区と千住地区に続き、**綾瀬地区**も加わり、重点警備地区3地区全てでパトロールを実施



➡ **広域のかつより効果的に実施することが可能になります。**

2 自転車カギかけありがとうキャンペーン **NEW** 1,768千円

区内都立高校9校に通う生徒に対し、区職員の抜き打ち施錠調査を実施後、その施錠率に応じた**クーポン券**や**記念品**をプレゼント。クーポン券や記念品のデザイン等について、高校生の意見を聞きながら企画・検討していきます。

自転車盗被害の多くを占める若年層への対策が急務となる中

➡ **施錠の習慣化を図り、
どこでもカギをかけてもらう。**



カギかけを…



学校全体のムーブメントに！

3 「ながら見守り」タクシー広告委託 **NEW** 2,486千円

タクシーのドアラッピング広告で、不特定多数の人に対して「**ながら見守り**」の存在を明示。

➡ **見せる防犯・攻める防犯を実現！**

／さらに／ 車内での**リーフレット配置**などを通して、制度周知と既存登録者へのさらなる防犯の意識付けを行っていきます。



4 防犯対策物品購入費用助成 **注目** 61,289千円

39種類の多種多様な防犯物品等を対象とし、区民の**自主防犯力向上**を促します。

／特に／ 増加傾向にある侵入盗対策として効果的な**防犯カメラ**については、補助率を上げました。

補助率
1/2



補助率
2/3

➡ 1人1人の**防犯意識を高め**、刑法犯認知件数23区ワースト3からの**脱却**を目指す！

5 その他各種取り組み

(1) 町会・自治会等向け防犯カメラ設置助成 107,500千円

地域の防犯意識の高まりにより防犯カメラの需要が増加しているため、年間の新規設置、更新台数を増大し、見守りの強化を図ります。

台数：**210**台→**215**台

重点プロジェクトの視点:くらし

事業名:	防犯活動支援事務／美化推進事業／ 生活環境保全対策事業／自転車の放置対策事業	11 住み続けられるまちづくりを	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナースhipで目標を達成しよう
------	---	------------------	-----------------	-----------------------

(2) 集合住宅向け防犯カメラの設置 57,288千円

自転車盗の発生が多い集合住宅において、防犯カメラ100台の設置を推進するため、予め選定を行った公営住宅及び民間集合住宅等への無償貸与を行います。

(3) 自転車用振動センサー付き防犯アラームの配付 1,364千円

若年層が無施錠にする理由として、「めんどくさい」「うっかり」という意見が挙げられたため、「めんどくさい対策」として、簡単操作で盗難対策を講じることができる**自転車用振動センサー付き防犯アラーム**を区内都立高校に配付します。

(4) 万引き対策補助金 5,000千円

刑法犯認知件数の23区ワースト3定着が危惧されている中、区内刑法犯認知件数のうち、増加傾向にある万引きへの対策が急務となっているため、区内事業者に対し、対策費用の助成を実施します。

Ⅱ まちをきれいに。安心して暮らせるまちへ

(1) 迷惑喫煙防止マナーアップパトロール 59,008千円

令和7年度から、1日あたりのパトロール時間数と箇所数を増やし、さらに強化を図ります。

時間数:1日延べ**15**時間(午前または午後3時間×5か所)

→**36**時間(午前4時間×4か所+午後5時間×4か所)

箇所数:**5**か所→**8**か所

(2) 落書き対策 656千円

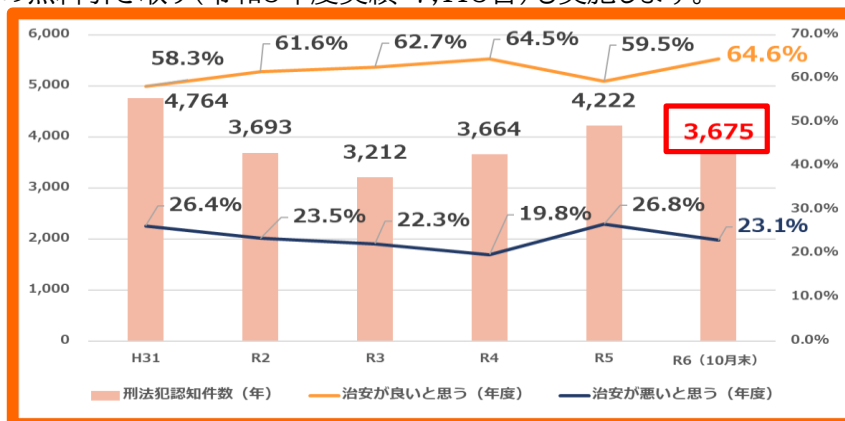
「落書きを、しない、させない、放置しない」まちづくりを目指し、引き続き刑法犯発生場所等も踏まえた落書き点検と消去を実施します。

(3) 不法投棄対策 5,332千円

不法投棄通報協力員制度の周知や登録を促し、早期発見・早期解決に取り組みます。

(4) 放置自転車対策 436,137千円

駅周辺での街頭指導・撤去を随時実施(令和6年度見込み:5,940回)するとともに、不用自転車の無料引き取り(令和5年度実績:7,115台)も実施します。



区内刑法犯認知件数が増加傾向にあり、対策が急務となっています。

区民の皆様の「安全」「安心」を守るため、多方面からアプローチした取り組みを行っていきます。

担当課係	①危機管理課 生活安全推進係 ②危機管理課 防犯まちづくり係 (防犯活動支援係) ③地域調整課 美化推進係 ④生活環境保全課 ごみ屋敷対策係 ⑤交通対策課 自転車係	問合せ先(直通)	①3880-5838 ②3880-5435 ③3880-5856 ④3880-5410 ⑤3880-5914
------	---	----------	--

※ 令和7年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に()書きで表記しています。

『足立区地域公共交通計画』始動！ ～持続可能な公共交通を実現する未来都市・あだち～

計画目標（令和７年度～１１年度）

①交通環境づくり

②多様な交通サービス

③担い手の確保

④公共交通利用促進



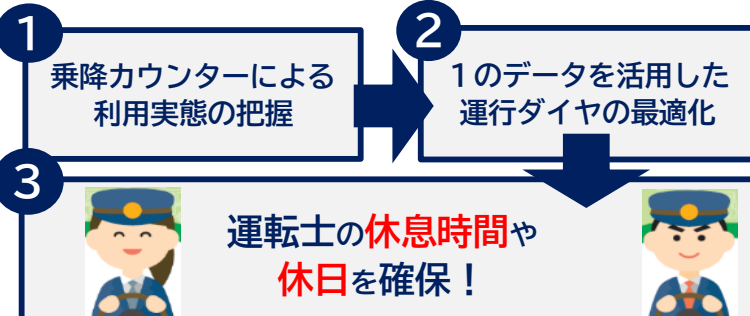
スマートバス停

1 はるかぜ協働事業負担金 **655,000**千円

〔 運行経費等：480,000千円（運行経費670,000－運賃収入190,000）
車両買替費用：175,000千円（7台） 〕

継続

協働事業 **7路線の運行ダイヤの最適化**等により
運転士の労働環境の改善を図ります！



上記、協働事業負担金のほか

自主運行路線（2路線）にも支援を継続！

車両等購入費補助金（3台） **56,250**千円

2 入谷・鹿浜地区
足タク運行負担金 **8,000**千円

継続



23区初

令和７年度～

デマンド型交通**本格運行へ！**

自宅から乗降できることで

利用者の満足度が高い！

本格運行後も

**利用状況を検証し
利便性向上を図ります！**

【利用イメージ】



500円

乗降スポット



500円

乗降スポット



病院

重点プロジェクトの視点:まち

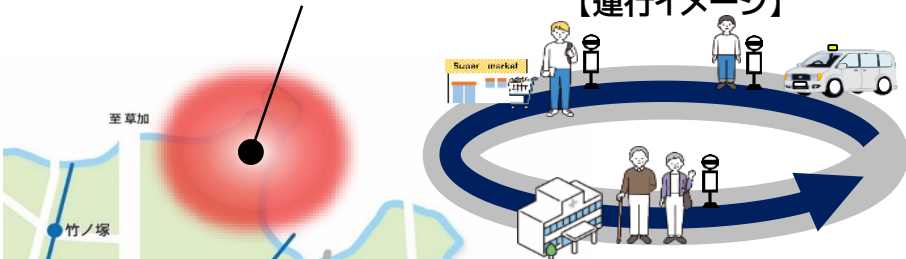
事業名:	持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業／コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業／交通施策推進事務／多様な交通推進事業	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナリシップで目標を達成しよう
------	--	------------------	----------------	----------------------

3 地域内交通導入サポート制度負担金 17,000千円 New

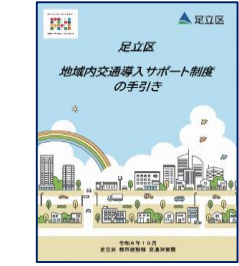
地域のニーズに合った**移動手段確保**を目指し、
2つのモデル地区で夏頃から実証実験開始

モデル地区 1 花畑地区 7,000千円

- ①使用車両: **ワンボックスカー**
- ②形 態: **乗合型**
- ③運行方法: **路線定期型**
- ④運行頻度: **週3日 時間1本程度**



【運行イメージ】



【使用車両イメージ】

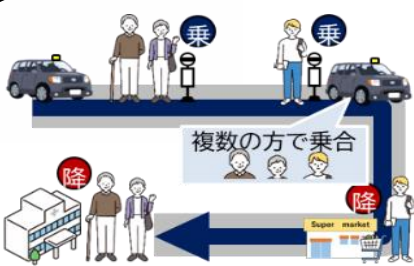


モデル地区 2 常東地区 10,000千円

- ①使用車両: **JPNタクシー**
- ②形 態: **乗合型**
- ③運行方法: **デマンド型**
- ④運行頻度: **週2, 3日**



【運行イメージ】



【使用車両イメージ】



※写真は他自治体のデマンド交通車両です

New 4 実証実験分析及び地域内交通導入検討費 28,500千円

2つのモデル地区での利用実態を検証しつつ、今後検討する地区（3地区を想定）へ迅速に対応するため、地域内の道路調査等の委託費用を計上

担当課係	交通対策課交通計画係 交通対策課新たな交通担当 新たな交通担当課	問合せ先（直通）	3880-5718 3880-5937
------	--	----------	------------------------

待ったなしの地球沸騰化！
「燃やすごみ」と「CO₂排出量」2つの削減



I 燃やすごみの削減

1 令和8年度 プラスチック(※)分別回収区内全域実施に向けて

区民の混乱を最小限に抑えるために、令和6年度に開始したモデル実施を踏まえ、令和7年度は周知活動に注力！

※ が表示されているカップやトレイ、ボトルなどの容器や包装、製品等



- ◆ 集積所約25,000か所分の看板張替え等の必要経費 **33,505千円**
- ◆ 区内全域実施に向けた周知経費 **52,458千円**

全戸
配布!!

【令和7年度に予定している周知活動(経費52,458千円)】

- | | |
|----------------------------|----------|
| ① 「資源の出し方・ごみの出し方」冊子の作成 | 19,629千円 |
| ② 「プラスチック分別回収チラシ」作成 | 10,519千円 |
| ③ 「あだち広報清掃特集号」作成 | 7,722千円 |
| ④ プラスチック分別回収周知動画作成 | 1,392千円 |
| ⑤ あだちスマイルビジョン放映(10/1～3/29) | 2,211千円 |
| ⑥ バス車内広告ポスター掲示 | 3,409千円 |
| ⑦ 若年者向け周知(QUOカードの景品あり) | 96千円 |
| ⑧ プラスチック回収用コンテナネット作製 | 7,480千円 |



2 生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助

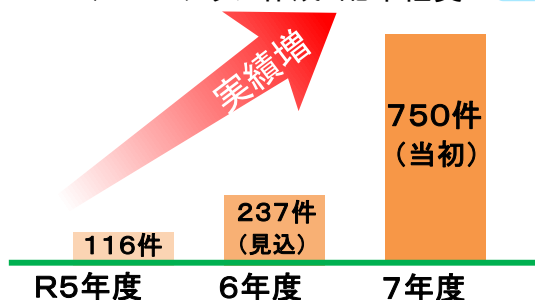
拡充

プラスチック分別回収の区内全域実施に向けて、令和7年度から生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金を拡充します。

- ◆ 補助金の拡充 **22,500千円**
 - ① 補助金上限額 2万円 → 3万円
 - ② 補助率 1/2 → 2/3
 - ③ 当初予定件数 130件 → 750件(+620件)
- ◆ PRチラシ作成・配布経費 **6,212千円**



28,712千円



750世帯が

1年間使用したら...

約40t
燃やすごみを
削減

※ R5の実績値より、1世帯当たり53.52kgで推計

重点プロジェクトの視点:くらし

事業名:	省エネ・創エネ推進事業／環境学習推進事業／3R推進事業／ごみ収集運搬事業／資源化物行政回収事業	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任
------	---	--------------------------	-------------------

Ⅱ CO₂排出量の削減

1 太陽光発電システム・蓄電池設置費補助金

拡充

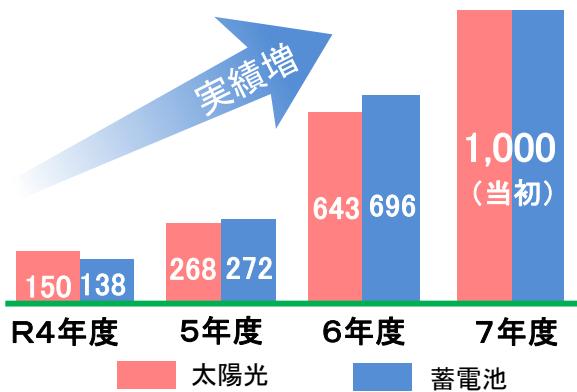
令和6年度申請需要の高まりにより、受付開始早々終了してしまった太陽光と蓄電池の補助金について、大幅に予算を拡充し、区内の創エネ・省エネ設備の普及促進を加速させます。

◆ 太陽光発電システム設置費補助金 **220,000千円**

▶ 当初予定件数 260件 → 1,000件(+740件)

◆ 蓄電池設置費補助金 **50,000千円**

▶ 当初予定件数 300件 → 1,000件(+700件)



脱炭素ロード
マップを基に



R4年度から
累計すると...

約3,730t
CO₂排出量を
削減

※ 足立区脱炭素ロードマップより
太陽光発電システム1件当たりの
CO₂排出削減量≒1.81t-CO₂/件

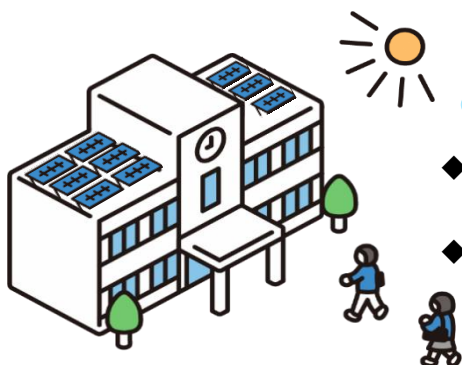
2 区立小・中学校への再生可能エネルギー導入事業

太陽光発電PPA(※)

※ PPA(Power Purchase Agreement: 電力
購入契約) 協定締結事業者が所有する発
電設備により発電した電力を契約者が自家
消費し、電気料金として支払う契約

事業者との協定により、**区の初期費用無し**で学校に
太陽光パネル等を設置し、発電した電力を**学校の電力
使用量の約2割に充当**します。

令和6年度末に先行して1校、設置工事を行い、令和
7年度上半期に検証し、他校への拡充を検討します。



6,368千円

NEW

- ◆ 発電電力の事業者への支払い
1,191千円
- ◆ 緊急時補修費用等
5,177千円

PPA導入による
年間推定発電量

**41,065
kWh**

担当課係	①環境政策課 管理係 ②環境政策課 環境学習係 ③ごみ減量推進課 資源化推進係 ④足立清掃事務所 清掃計画係	問合せ先 (直通)	①3880-5935 ②3880-6263 ③3880-5027 ④3853-2142
------	---	--------------	--

経済状況の変化とニーズを捉えて全力サポート！ ～「区内経済活動支援」と「区民のくらし応援」～

区内事業者の経営課題に寄り添う支援を実施

01 小規模事業者等経営改善補助金



＜目的と内容＞

【拡充】539,000千円

(+134,000千円)

目的：区内事業者の経営力等の強化、区内経済の好循環を創出

内容：経営改善計画の策定支援、実行経費を補助

■ 区内事業者に支払う

補助対象経費が1/2以上の場合 → 補助率2/3・補助上限額2,500千円

補助対象経費が1/2未満の場合 → 補助率1/2・補助上限額1,500千円

■ 補助件数：200件 → 約400件 ■ 相談受付期間：6月～11月

■ 補助金活用事例 → 4月～12月

小売業：店舗内外装改修による顧客訴求力の向上

製造業：コンプレッサー等、機械設備購入による生産性の向上

02 区内中小企業人材採用支援助成金



＜目的と内容＞

【拡充】181,029千円

(+141,029千円)

目的：区内中小企業等の人手不足を解消

内容：人材採用に資する「人材紹介費用」等の経費を助成

■ 上限額：400千円 → ①人材紹介600千円 ②求人広告400千円

■ 助成率：一律1/2 ■ 助成件数：100件 → 約550件

■ 助成対象経費の一例

人材紹介に対する成功報酬費、求人広告掲載費、チラシ等作成費

03 事業承継促進支援助成金



＜目的と内容＞

【新規】8,000千円

目的：事業承継が必要な事業者の掘り起こしと早期着手の促進

内容：競争力強化等のための設備投資などに要する経費を助成

■ 助成上限額

① 設備投資等経費：製造業2,000千円、その他の業種1,000千円

② 広告経費：一律500千円 ■ 助成率：1/2

■ 助成対象：親族間承継、社内承継 ※M&A（企業合併等）は対象外

■ 主な助成条件

区内に本社があり、5年以上区内で操業している中小企業者

3年以内に事業承継を予定している又は事業承継後3年を経過していない等

重点プロジェクトの視点:まち

事業名:	中小企業支援事業／就労・雇用支援事業／ 商店街活動支援事業／ものづくり支援事業／ 足立区観光交流協会助成事務	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	17 パートナシップで 目標を達成しよう
------	--	------------------	-----------------------	-------------------------

消費喚起策で区民のくらしと区内事業者を応援

01 レシートd e 商品券事業運営業務委託



《事業の内容》

【継続】 570,000千円

区内店舗で購入したレシート（税込900円以上）を9枚集めて
申請すると区内共通商品券2,500円分をプレゼント

- 申請件数：100,000件想定 【実施期間：R7.5月～7月】
- 特別店制度を廃止し、一律で2,500円分の区内共通商品券をプレゼント
- 千住宿開宿400年を記念して、
抽選で400名様に4,000円分を追加プレゼント



02 PayPay 商品券事業



《事業の内容》

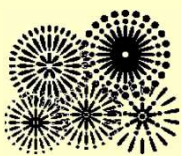
【新規】 960,000千円

キャッシュレス決済還元事業に代わる新たな消費喚起策として
プレミアム付きデジタル商品券事業を実施

- 参 加 要 件：区民のみ・先着
※ 本人確認必要 → 「運転免許証」 or 「マイナンバーカード」で事前確認
- 発 行 総 額：48億円
- プレミアム率：20%（5,000円で6,000円分の商品券を購入可）
- 申 込 上 限：1人5セット（30,000円分）まで
- 使用可能店舗：中小規模の区内PayPay加盟店舗

【実施期間：R8.1月～3月】

5大イベント ～第47回 足立の花火～



《イベント変更点》

【継続】 380,000千円

毎年、区内外から多くの人々が来場する「足立の花火」
7月実施による炎天下での熱中症や、天候による中止リスク
軽減のため、令和7年度は5月末に日程を変更して実施

- 実施日時：5月31日（土）19：20～20：20予定
- 打上発数：約13,000発

担当課係	①企業経営支援課 相談・融資係 ②企業経営支援課 就労・雇用支援係 ③産業振興課 商業振興係 ④産業振興課 ものづくり振興係	問合せ先(直通)	①3880-5486 ②3880-5469 ③3880-5865 ④3880-5869
------	---	----------	--

地域とともに創り、育てるまちづくり ～ エリアデザインの推進 ～



地域とともに魅力的な 新たなまちの景色を創ります

エリアデザイン計画に掲げた拠点施設等の着実な整備により、新たなまちの景色が生まれています。住み暮らす人が愛着と誇りを持っていただけるよう、地域と一緒にまちを育てていくことで、まちの価値を高めていきます。

竹の塚エリア

計画策定に向け
検討中

竹ノ塚駅東西一体の 「人が主役のまちづくり」

【R7関連予算】 64,743千円 竹の塚エリアデザイン詳細検討

【主な取り組み内容】

- ① まちの顔となる駅前空間検討
 - ・ 東口駅前交通広場の協議
 - ・ 道路空間活用の社会実験
- ② 周辺公共施設のあり方検討
 - ・ 実態利用状況の調査
 - ・ 再編パターンの検討



竹ノ塚駅東口からカリロード側を見た風景

千住エリア

令和7年度
調査完了

注目度の高い「千住エリア」の 可能性について基礎調査を実施

【主な取り組み内容】

- ① 統計データ等の基礎情報の収集
- ② エリア内の都市計画関連状況の整理
- ③ 民間ビッグデータを活用した人流分析
- ④ 区民や来街者、駅利用者へのアンケート
- ⑤ 区内外の事業者へのヒアリング 等

【R7関連予算】 11,022千円
千住エリアデザイン基礎調査



重点プロジェクトの視点:まち

事業名:	エリアデザイン推進事業	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
------	-------------	------------------	----------------------

まちの将来像を描く

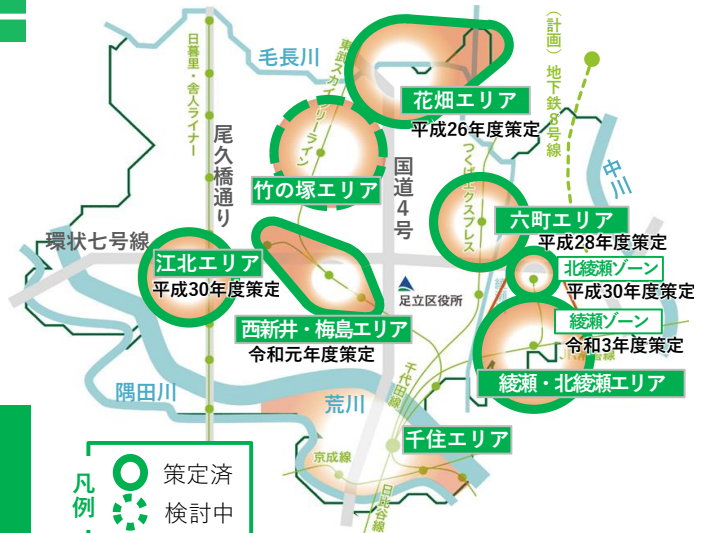
【エリアデザインとは】

- ① 魅力的なまちの将来像を描く
- ② 民間活力を誘導
- ③ 効果的な区有地等の活用

→ 区のイメージアップを図る

足立区独自のまちづくりの手法

現在、7つのエリアのうち
5つのエリアで計画策定済



江北エリア

令和8年春
オープン予定

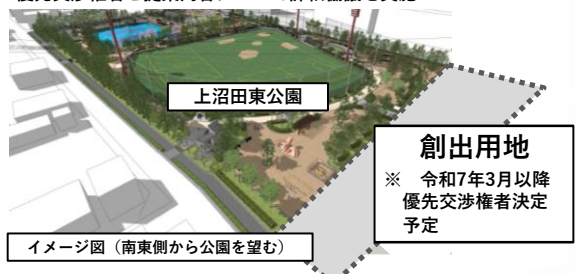
令和10年度
以降開設予定

高野小学校跡地スポーツ施設【R7関連予算】1,000,410千円 施設建設費等
令和8年春の施設開設を目指して工事を実施



イメージ図（南東側からスポーツ施設を望む）

上沼田東公園東側創出用地活用【R7関連予算】無し
優先交渉権者と提案内容について詳細協議を実施



イメージ図（南東側から公園を望む）

令和
7
年度

令和
8
年度

令和
9
年度

綾瀬・北綾瀬エリア

令和7年6月
オープン予定

北綾瀬駅前交通広場【R7関連予算】1,337,000千円 工事費等
令和7年6月の交通開放を目指して工事を実施



イメージ図（南側から駅前広場を望む）

西新井・梅島エリア

令和10年1月
オープン予定

梅田八丁目複合施設【R7関連予算】190,377千円 設計委託費等



整備に向けて実施設計を推進
(全体コンセプト)
① 世代を繋ぎ、居場所を育て
続ける「本の里」
② 屋根のある公園・屋根のな
い複合施設

担当課係

エリアデザイン計画担当課 エリアデザイン計画担当

問合せ先（直通）

3880-5812

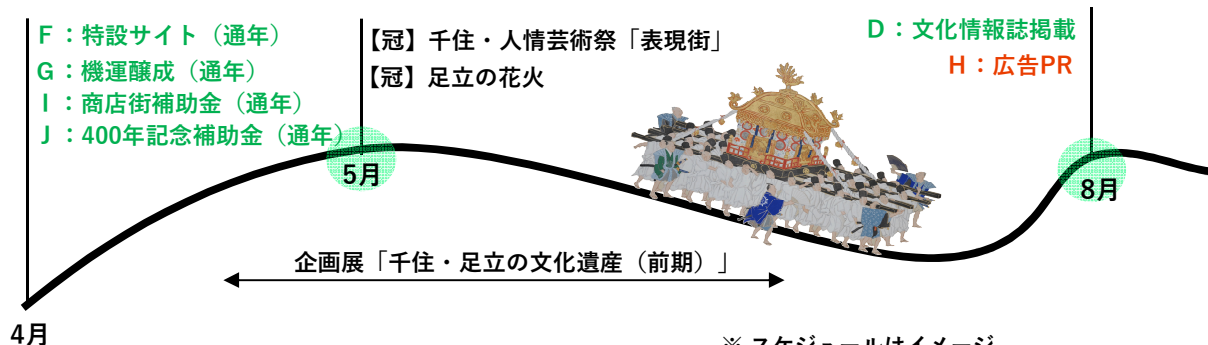
記念事業終了後も何度も訪れたいくなる街へ

千住宿開宿400年記念事業



1年を通して様々な企画を展開します！

※【冠】は既存事業で開宿400年記念事業として強く押し出す事業



知る Understand!!

今もなお暮らしに息づく「当時の美術品や歴史資料」を通して、千住宿の歴史や人々の生活を紐解き、今に伝えます。

A 特別展示「千住宿400年」郷 9,547千円 目玉

文化遺産調査で明らかになった品々から、千住宿の歴史を紐解きます。

※ リニューアルオープンする郷土博物館（大谷田五丁目）で実施。

B まちなか出張展示 郷 655千円

千住地域の区有施設内などに美術品を展示し、回遊を促します。

C 記念シンポジウム 郷 5,197千円

歴史に造詣の深いスペシャルゲストを招き、千住宿開宿400年を総括するパネルディスカッションを千住地域で行います。

D 文化情報誌への特集掲載・抜き刷り作成 観 3,113千円

「歴史系の文化情報誌」で特集を組み、日本語・英語での抜き刷り（配布用）も作成することで、PR用冊子として様々な機会に活用します。

楽しむ Fun!!

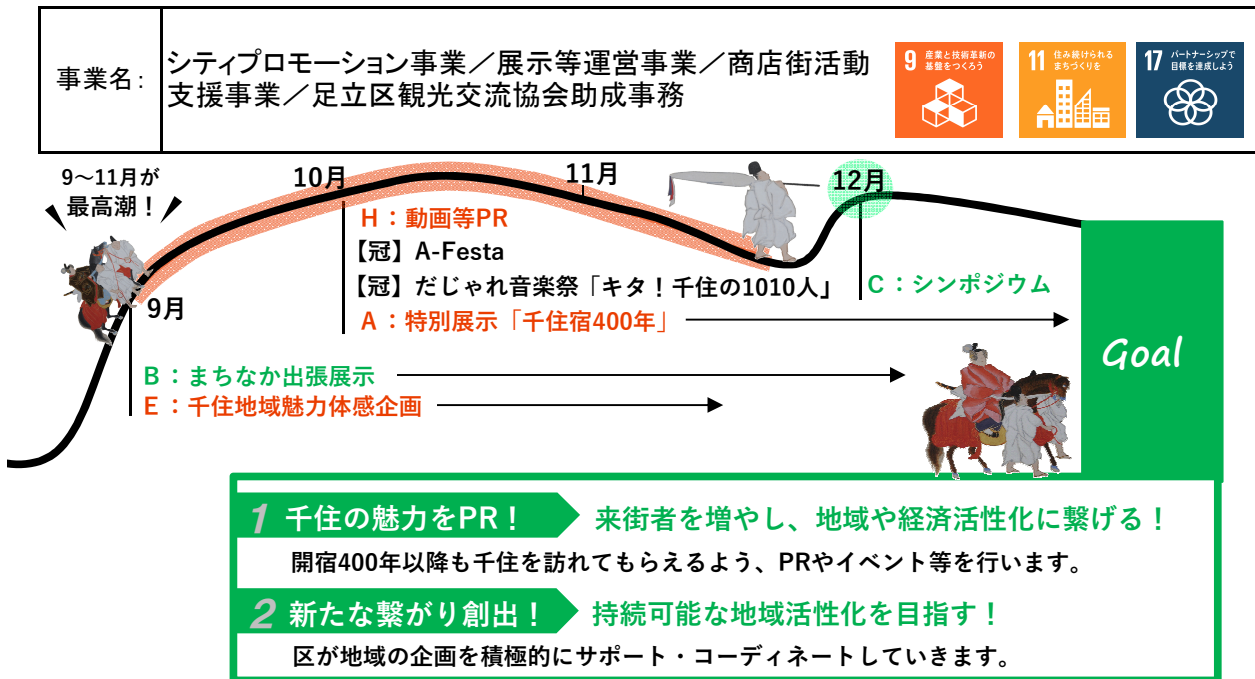
足立の花火などの既存イベントに400年要素を入れるほか、特別企画を実施し、これまで千住に訪れたことのない方も、千住を楽しみ尽くせる1年にします。

E 千住地域魅力体感企画 観 35,000千円 目玉

食、歴史・文化、体験、買い物などの視点で来街者促進企画を実施し、何度も訪れてもらうことで、経済活性化やイメージ向上に繋がります。

区の事業や地域のイベントとも連携し、街全体の一体感を創出します。

重点プロジェクトの視点:ひと・まち・行財政



PR Promotion!!

開宿400年の機運醸成を行うとともに、「千住」の良さを区内外へ広く発信し、区のイメージ向上を図ります。

F 特設サイトの運営 観 **1,441千円**

宿場としての歴史や美術品、千住の魅力、区や民間団体のイベント等の情報を集約した特設サイトを運営します（開設準備は令和6年度予算）。

G 地域の機運醸成 CP 産 観 **9,866千円**

駅周辺への横断幕・懸垂幕の掲出や、商店街フラッグ、のぼり旗等の展開、イベントパンフレット、ノベルティグッズの作成を行います。

H 区外へ向けたシティプロモーション CP **20,000千円** 目玉

動画（トップユーチューバーの活用）や鉄道・雑誌広告等による効果的なPRを展開し、盛り上がりの最大化を図ります。 ※ その他事業のPRも実施予定

Support!! 助成

まちづくりトラストや町会・自治会への助成等の既存事業に加え、地域の企画を後押しする助成を実施。必要に応じて企画のサポートも行います。

I 商店街イベント補助金 産 **16,000千円**【上限800万円（4/5補助）】

J 開宿400年記念補助金 観 **12,500千円**【上限25万円（1/2補助）】
※ 後援事業が対象

担当課係	①シティプロモーション課 プロモーション係(CP) ②地域文化課 郷土博物館(郷) ③産業振興課 商業振興係(産・観)	問合せ先(直通)	①3880-5803 ②3620-9393 ③3880-5865
------	---	----------	--

視点:ひと

《 》は、6年度の当初予算額

事業名: 多様な学びの支援 (不登校支援・特別支援教育)		予算額	288,029 《136,177》 千円
	財源内訳	国の支出	958 千円
		都の支出	37,308 千円
		区の支出	243,434 千円
		その他の支出	6,329 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 子育てに関する問題や教育上の諸問題の解決のための助言・指導を通じて、家庭・学校を支援していきます。
- ◆ 障がいのある児童・生徒をはじめ、特別な支援が必要な全ての児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを就学相談等で把握し、必要な支援・指導を通して共生社会の形成を図ります。

不登校児童・生徒の **学** びの場 191,126千円

1 SSR(※)の拡大 拡充

SSR(※)※Small Step Room

生徒の不登校を未然に防止するため、SSRを中学校内に整備

■4校から10校へ 6,863千円

※ 令和9年度までに全中学校へ設置を目指す



※ 写真は加賀中

2 不登校児童・生徒への家庭学習支援 拡充

不登校で家に籠りがちな小・中学生に家庭教師を派遣し、学びの機会を提供

■家庭教師派遣委託 50人→100人 40,946千円

4 不登校に関する実態調査を実施 新規

全児童・生徒やその保護者にアンケートを実施し、効果的な支援へつなげます！

■アンケート実施委託 12,674千円

3 フリースクール等の利用者助成 新規 拡充

フリースクール等に通う小・中学生の保護者へ助成することで学びの場を提供

■フリースクール (上限2万円/月) 24,000千円

■学びの多様化学校 28,500千円

不登校児童・生徒の推移

年度	小学校	中学校	合計
令和3年度	318	678	996人
令和4年度	371	791	1,162人
令和5年度	572	960	1,532人

特別な支援が必要な児童・生徒の **学** びの場 96,903千円

1 特別支援教室 (コミュニケーションの教室) 継続

知的に遅れはないが、心身の発達などに課題のある児童・生徒の学びの場を提供

■全学校に設置 102校

■利用児童・生徒 2,549人(5年度)

特別支援教室は、通常学級に在籍しながら週1日1時間以上通います。5年度に課題が改善した児童・生徒は18.8%となっています。

2 知的固定学級 継続

知的障がいのある児童・生徒に固定学級での学びの場を提供

■小学校20校 58学級

■中学校10校 32学級

令和7年度増学級

小学校6学級 +48人分 拡充

中学校1学級 +8人分

4 知的固定学級新設 蒲原中学校 新規

(足立区東和3-17-15)

令和7年度工事、令和8年度開設



■整備経費 60,000千円

ICT活用で特別支援教室の教員負担を軽減 拡充

個別の教育支援計画・個別指導計画作成システムのクラウド化

11,220千円

3 学校へのSA(※)配置 拡充

※ スクールアシスタント

心身の障がいのある児童・生徒の学校生活を見守り・声かけなどでサポートします！

■73校に270人を配置(5年度参考) ※ 人事課予算

知的固定学級児童・生徒の推移

年度	小学校	中学校	合計
令和3年度	342	199	541人
令和4年度	358	218	576人
令和5年度	371	236	607人

担当課係	教育指導課 教育指導係 支援管理課 特別支援教育係 教育相談課 登校支援係 不登校施策担当 (不登校施策推進担当課 不登校施策推進担当)	問合せ先(直通)	03-3880-5974 03-3852-2868 03-3852-3652 03-6807-2216 (不登校施策推進担当課の番号は令和7年1月時点では未定)
------	--	----------	--

※ 令和7年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に()書きで表記しています。

視点：ひと

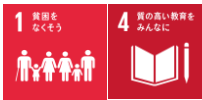
《 》は、6年度の当初予算額

事業名：学校ICT教育の推進

予算額

715,104 千円
《2,765,142》

自ら考え、自ら学ぶ ICT活用のその先へ



財
源
内
訳

国の支出	0 千円
都の支出	0 千円
区の支出	2,567 千円
足立区教育ICT環境整備資金積立基金	712,537 千円

事業の目的・概要

- ◆ ICTを「思考ツール」として効果的に活用し、他者の考えを参考にしながら自分の考えを深め、広げることのできる「児童・生徒主体の授業」への転換を目指します。

NEW

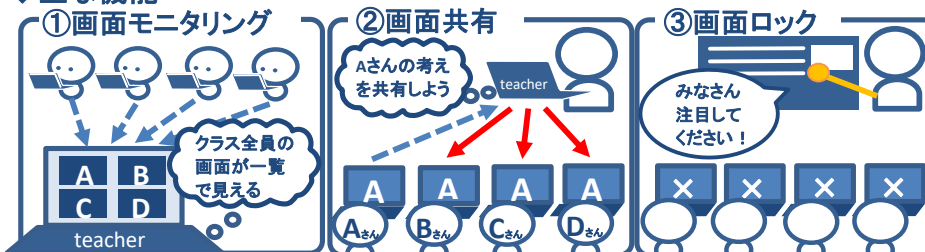
1 授業支援システム※1の導入 66,453千円

◆導入目的

さらなる協働学習の推進と、授業の充実を図ります。

※1 教員が、子どもたちの画面を管理・統制できるシステム

◆主な機能



◆メリット

- 画面モニタリング機能で、教員が、子どもたちの作業進捗を把握できます。
- 画面共有機能で、教員が見せたい画面をクラス全員に共有できます。
- 画面ロック機能で、教員は、子どもたちの視線を変え、集中の途切れない授業を行うことができます。

2 デジタル採点システムの 全中学校導入 10校▶35校 3,465千円

◆導入目的

テストの採点にかかる負担軽減を図ります。

◆デジタル化のメリット

①採点時間の削減

- ☑ 結果のフィードバックが早くなります。
- ☑ 子どもたちと触れ合う時間を創出できます。

②ミス防止

- ☑ 採点ミス、集計ミスをなくすことができます。

- ◆採点時間削減 ▶ 採点時間 **62%の減**
- 4校の検証結果 — ▶ データ作成・取込時間 **87%の減**

Coming soon!

3 端末更新 — R8年度に向けて —

◆端末の選定

既存の児童・生徒用端末が、導入から一定期間を経過したため、更新用のChromebookを購入します。さらなる利活用促進のため、文部科学省が示すスペックを満たした上で、小型化・軽量化していく予定です。

令和8年度更新に向けて令和7年度に端末選定・契約等を行います。

◆更新内容(令和8年度経費想定額)

- ① Chromebook等購入 約28億円
- ② 運用・保守経費等 約8億円
- ③ その他周辺機器購入費 約10億円



NEW

4 クラウド環境※2を活かした ICT端末活用を推進 2,567千円

※2 インターネット上に存在するデータ保管場所。小中学校で学習に使用する課題や作品などのデータはすべてクラウドに保管され、教員や子どもたちが共有することができる。

◆ICTモデル校の拡大 5校▶13校

教員がICTに触れる機会を意図的に提供するため、ICTモデル校を選出します。

小学校ICTモデル校の推進と合わせ、中学校での情報活用能力の育成に重点を置き、6つのブロックから輪番制で毎年モデル校を選出します。



◆「主体的・対話的で深い学び」の事例創出

ICTモデル校は、研究と研修、他自治体への視察を重ね、クラウド環境を活かした事例の創出に取り組むとともに、公開授業等での発信を行います。それにより、他の子どもの考えに触れ、自分の考えを深め、学び合うことができる「子ども主体の授業」への転換を図ります。

◆教育DXアドバイザー※3の配置 2名

ICTを基盤とした学校経営に対する助言、ICTモデル校の授業研究等の伴走支援に取り組みます。

※3 GIGAスクール構想下において、ICTを活用した学校経営を推進してきた、学校管理職経験のある会計年度任用職員



5 その他経費 642,619千円

- ① 運用・保守経費 555,294千円
- ② Chromebook修繕費 37,318千円
- ③ サーバリース料等 31,830千円
- ④ LTE端末通信費 18,177千円

担当課係 学校ICT推進課 学校ICT環境整備

問合せ先（直通）

3880-5646

視点:ひと

《 》は、6年度の当初予算額

事業名：教育・保育の質の向上事業		予算額	840,542 《788,110》 千円
★就学前教育・保育施設 教育・保育の ★質の向上★ 4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も	財 源 内 訳	国の支出	180,897 千円
		都の支出	441,969 千円
		区の支出	217,676 千円
		その他の支出	0 千円
【事業の目的・概要】 ◆ 保育士確保・定着対策や職員研修を充実し、教育・保育の実践力向上と安定した園運営を目指します。 ◆ 幼児教育から小学校教育への円滑な接続に向けて、子どもたちの発達と学びについて就学前から学校と連携した取組を行います。 ◆ 子どもたちが区内のどの就学前教育・保育施設に通っていても安全・安心な教育や保育サービスが受けられるよう、各就学前教育保育施設への指導・支援を行います。			
保育士確保・定着対策		乳幼児期の子どもに向けた取り組み	
① 保育士等住居借上げ支援事業 見込800人 保育事業者が保育士等の住居の借上げに要した費用月額上限82,000円の7/8を補助 631,400千円《662,970千円》 ② 保育士奨学金返済支援事業 見込200人 区内在勤の保育士に奨学金の返済費用を10万円（勤続5年以上は15万円）まで補助 25,000千円《30,300千円》 ③ 保育従事者永年勤続褒賞事業 見込300人 成績優秀な永年勤続者（5年または10年）を褒賞。褒賞対象に保育補助者等を追加 3,783千円《2,201千円》 ④ 保育就職・面接相談会等 ハローワーク足立と共同開催 350千円《467千円》		とうきょう すくわくプログラム 87,644千円 就学前施設で乳幼児の興味・関心に応じた「探究活動」を応援するプログラム 1施設 最大1,500千円を補助* 見込102園 * 区経由で東京都へ申込が必要な区立園・公設民営園・私立保育園・小規模保育・認証保育所が対象 幼保小連携活動 546千円《528千円》 幼児教育から小学校教育へ滑らかな移行をめざし、体験給食等の連携活動を行います。 就学前施設職員の資質向上をめざす研修 1,439千円《1,439千円》 ◆ 職層別研修 【3回】 施設長等の運営管理、在職年数に応じた研修 ◆ 保育専門研修 【29回】 「年齢別担任向け」「人権」等、子どもの発達に関する研修 他にも様々な研修を実施 全44回 合計定員3,940人	
幼稚園教諭等でも実施			
① 幼稚園教諭等住居借上げ支援事業 73,100千円《73,100千円》 見込100人 ② 幼稚園教諭等奨学金返済支援事業 10,500千円《8,800千円》 見込90人			
子ども施設指導検査事務 6,780千円《6,242千円》			
①指導検査【令和7年度予定数】 約140か所／約310か所（施設類型ごとに2～3年に1回実施） 子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき、施設で適正な運営が行われているか検査します。 ②巡回訪問【令和7年度予定数】 約350か所／約350か所 保育の質の維持・向上のため、保育、給食・食育、保健衛生について、それぞれの専門職員が施設を訪問し、アドバイスを行います。			
担当課係	①子ども施設指導・支援課 指導調整係 ②子ども施設指導・支援課 就学前教育推進担当 ③保育・入園課 区立保育施設係 ④私立保育園課 事業調整係 ⑤幼稚園・地域保育課 私立幼稚園第一・第二係	問合せ先（直通）	①3880-5395 ②3880-5431 ③3880-5888 ④3880-5712 ⑤3880-6147

視点:ひと

《 》は、6年度の当初予算額

事業名：学童保育室管理運営・開設改修事業		予算額		1,729,331 《1,565,340》 千円																
学童保育の 安全・安心な居場所を目指して		財源内訳		国の支出	288,706 千円															
				都の支出	310,606 千円															
				区の支出	844,019 千円															
				保護者負担金	286,000 千円															
【事業の目的・概要】 ① 待機児童対策 定員目標：令和7年度：5,766人→令和8年度：6,200人（+434人） 需要が多く見込まれる地域を対象に学童保育室を整備し、定員確保を図ります。 ② 学童保育室の質の向上 実地調査で学童保育室の課題を明確にし、事業改善を図ることで保育の質の向上を目指します。 ③ 学童保育室の運営補助・委託料拡充 補助等を見直し、学童保育室の安定的かつ継続的な運営を支援します。																				
1 学童保育室の整備 250,578千円《256,200千円》 新規 受入可能数と申請者数の推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>申請者数</th><th>受入可能数</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4年度</td><td>5,510</td><td>5,448</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>5,544</td><td>5,460</td></tr><tr><td>R6年度</td><td>5,911</td><td>5,503</td></tr><tr><td>R7年度</td><td>6,120</td><td>5,766</td></tr></tbody></table> 【事業経費 140,778千円】 ① 民設学童保育室開設（新規開設4室）による運営経費（伊興北地区、西綾瀬・足立地区、保塚・南花畑地区、関原地区）68,172千円 ② 校内学童保育室の定員拡大及び新設による運営経費 定員拡大3校（+115人）13,101千円 新設2校（+100人）59,505千円 【事業経費 109,800千円】 ① 令和8年度開室に向けた民設学童保育室の整備（+6室）109,800千円《256,200千円》 ② 校内学童保育室の整備・拡充 学童需要の多い小学校内学童保育室を優先して整備・拡充し、利便性を高めていきます。						年度	申請者数	受入可能数	R4年度	5,510	5,448	R5年度	5,544	5,460	R6年度	5,911	5,503	R7年度	6,120	5,766
年度	申請者数	受入可能数																		
R4年度	5,510	5,448																		
R5年度	5,544	5,460																		
R6年度	5,911	5,503																		
R7年度	6,120	5,766																		
2 学童保育の質の向上 自己評価や実地調査、保護者アンケートから明確になった課題を改善し、保護者満足度を向上させていきます。 ① 自己評価 ② 実地調査 →事業改善への取り組み ③ 研修受講によるスキルアップ 保護者アンケート満足度●% + α 1回目 5月 2回目 2月 【拡充の内容】 人件費及び発達支援児に係る補助を見直し、事業者の管理運営を支援します。 総額 1,478,753千円《1,309,140千円》 【内訳】 ①人件費の見直し （人件費単価：1,210円 → 1,298円に88円増額） 住区学童保育室 725,330千円《677,680千円》 指定管理学童保育室 358,935千円《354,620千円》 民設学童保育室 253,800千円《250,488千円》 ②発達支援児対応費の見直し （専任職員加配分の補助を2,202千円増額） 指定管理学童保育室 70,128千円《17,280千円》 民設学童保育室 70,560千円《9,072千円》																				
担当課係		①学童保育課学童施設調整係 ②学童保育課学童待機児対策担当		問合せ先（直通） ①3880-0722 ②3880-5859																

視点:ひと

《 》は、6年度の当初予算額

事業名：あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業／出産費助成事業		予算額	1,975,059 《1,941,976》	千円
妊娠中から 出産子育て期まで 切れ目なく応援します！	1 費用を なくそう 2 負担を ゼロに 3 すべての人に 健康と福祉を	財源内訳	国の支出	520,838 千円
		都の支出	690,113 千円	
		区の支出	763,746 千円	
		その他の支出	362 千円	
【事業の目的・概要】 ◆ 妊娠期から産後期の母子保健事業の充実により、養育困難や生活困窮を早期発見し支援につなげることで、親子の健やかな成長を支える仕組みを整えます（あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト「ASMAPと総称」）。 ◆ 子ども・子育て支援法等が改正され、令和7年度から国が「妊婦のための支援給付」を創設しました。「妊婦等包括相談支援事業」を効果的に組み合わせることで、妊娠期から切れ目のない支援（伴走型相談支援）を行い、妊産婦の身体的、精神的及び経済的支援を実施します。				
妊娠中	妊婦健康診査事業 423,505千円		母子健康手帳・ファミリー学級事業 17,174千円	
	■妊婦健康診査【404,869千円】約4,500人 継続 妊婦健康診査受診票(14回分)等を交付し、妊娠中の健康をサポートします。 また、低所得の妊婦に対する初回産科受診料を助成します。 ■特定不妊治療費助成【18,636千円】375件 継続 東京都が助成承認をした特定不妊治療の先進医療にかかる自己負担分について、区独自に上乗せ助成します（治療項目により25千円または50千円の上限あり）。		■日曜ファミリー学級【8,749千円】 11回 ➡ 13回(32組/回)開催 拡充 出産前後の生活や育児手技等を学び、パートナーの育児参加を促し、孤立化を防ぎます。 ■母子健康手帳の交付 継続 【8,425千円】4,600人 妊娠届出時のスマイルママ面接やアンケートから、支援を要する妊婦を把握します。	
産前産後	妊産婦・乳幼児相談事業 1,153,898千円		出産費助成事業 262,861千円	
	■産後ケア【124,072千円】 ① <訪問型> (最大) 600回 新規 【東京都助産師会】 外出が困難な母親の心身ケアや育児の指導・相談、流産・死産を経験した女性のケアを行います。 ② <宿泊型> (最長) 7日間×350組 ➡ 442組 拡充 【区内施設を中心に順次拡大を目指す】 施設数を7施設 ➡ 9施設(予定)へ！ ③ <デイサービス型> 614組 ➡ 724組 【「すこやかプラザ あだち」に5月から併設予定】 施設数を2施設 ➡ 3施設へ！ 拡充 ■ファーストバースデーサポート 継続 【275,184千円】4,100人		■出産費助成【262,861千円】2,880人 継続 出産費用の総額と出産育児一時金等(約50万円)の差額分に対し、10万円を上限として助成することで、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備します。 ■スマイルママ面接【48,510千円】4,900人 ■あだち出産・子育て応援給付金事業（妊婦のための支援給付） 【674,005千円】13,400人（妊娠・出産） 給付金の支給方法はこれまでのギフトカードから現金による支払方法となります。 ■こんにちは赤ちゃん訪問  【26,296千円】3,755人 ■多胎児家庭移動支援【3,887千円】156組 ■育児相談事業【1,944千円】583回	
子育て期	乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業 117,621千円 継続		～ポピュレーションアプローチ～ 子育て家庭訪問事業【P20①再掲】	
	■新生児聴覚検査【12,240千円】3,900人 ■3～4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査【103,426千円】20,500人 ■乳幼児経過観察【1,955千円】延べ566人		■子育て家庭訪問事業 4,000世帯 新規 子育て家庭訪問員等が、生後5か月から1歳4か月児のいる全世帯を訪問し、子育て家庭の孤立・孤独を防ぎます。	
担当課係		問合せ先（直通）		① 3880-5892 ② 3880-5405 ③ 3880-5923 ④ 3880-0719

視点：くらし

《 》は、6年度の当初予算額

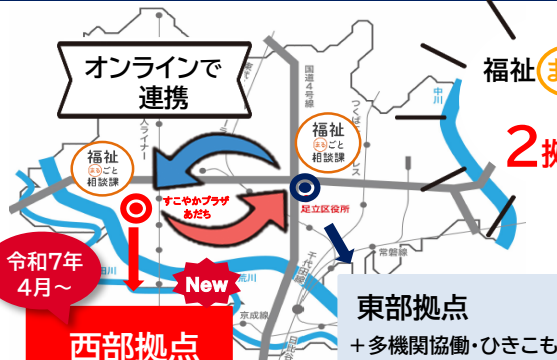
事業名：町会・自治会の活動支援事業／孤立ゼロプロジェクト 推進事業		予算額		327,996 《334,165》 千円	
つながろう！ひろげよう！ みんなでつくるがまちあだち    		財源内訳	国の支出	0 千円	
			都の支出	67,306 千円	
			区の支出	255,690 千円	
			自治総合センター コミュニティ助成	5,000 千円	
【事業の目的・概要】 ◆ 区の最大の協創パートナーである町会・自治会等へ支援を行い、地域コミュニティの活性化につなげます。 ◆ 地域の人との交流を通じて、いくつになっても生きがいを持って様々な地域活動に参加できる「暮らしやすいまち」「住み続けたいまち」の実現を目指します。					
“町会・自治会”の活動支援					
1 運営助成 町会・自治会の組織運営を支援します！ 102,147千円《100,745千円》 ① 単一町会・自治会(429団体) 92,447千円 ② 地区町会・自治会連合会(25団体) 7,500千円 ③ 足立区町会・自治会連合会(1団体) 2,200千円					
3 事業に対する助成 町会・自治会の活動や事業を支援します！ 29,500千円《30,975千円》 ① 子ども向け地域活性化事業 (70件) 21,000千円 ② 活動周知・加入勧奨支援助成 (55件) 6,500千円 ③ 地域活性化事業助成 (6件) 2,000千円  子ども向け地域活性化事業を活用したクリスマスイベント					
2 環境整備のための助成 町会・自治会の環境整備を支援します！ 51,650千円《58,000千円》 ① 会館整備等助成(4件) 23,400千円 ② 活性化用物品購入助成(210件) 13,500千円 ③ 掲示板設置助成(60件) 6,000千円 ④ 自治総合センターコミュニティ助成(2件) 5,000千円 ⑤ 自主防災倉庫設置助成(6件) 2,400千円 ⑥ 会館賃借料等の助成(28件) NEW 1,350千円					
4 加入促進支援等 チラシ等で加入促進活動を支援します！ 2,941千円《2,880千円》					
孤立ゼロプロジェクト					
1 気づく 高齢者実態調査委託経費 1,581千円《1,581千円》 町会・自治会等の戸別訪問による実態調査を実施し、孤立のおそれのある高齢者を早期に発見できる地域づくりを進めます。 調査用具購入経費など 6,457千円《8,515千円》					
3 寄り添う 地域見守り活動支援物品 2,482千円《4,100千円》 声かけや居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う町会・自治会を応援グッズ(ビブス、タオル等)で支援します。 熱中症・ヒートショック対策経費 5,346千円《2,619千円》 【熱中症予防対策】 ネッククーリング アナログ温湿度計 啓発用うちわ 【ヒートショック対策】 啓発用タオル  26℃  事業PR強化経費 1,142千円 『絆づくり強化月間(実施月は11月を予定)』を設定し、協力機関や区内事業者に協力いただき、目に付く場所を増やし、ステッカー、卓上ミニのぼり、ポスターで広く周知を図ります。					
2 つなげる 地域包括支援センター事業委託経費 25か所×4,990千円=124,750千円《124,750千円》 実態調査で孤立のおそれがあると判断された方には、地域包括支援センターが支援の必要性を判断し、地域の見守り活動や居場所などの地域社会へつなげます。					
担当課係		①地域調整課 地域調整係 ②絆づくり担当課 事業調整担当			
問合せ先(直通)		①3880-5864 ②3880-5184			

視点:くらし

《 》は、6年度の当初予算額

事業名: 福祉まるごと相談事業(重層的支援体制の整備・ひきこもり支援事業の充実) - 事業の目的・概要 - 困りごとや 生きづらさを断らずに受けとめ つながり続ける	予算額		133,775 千円
			《108,068》
	財源内訳	国の支出	62,855 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	70,920 千円
		その他の支出	0 千円

更なる“誰でも・なんでも相談しやすい断らない福祉窓口”へ 【63,207千円】



New ■関係所管とのオンライン連携のためのタブレット機器等導入経費 1,068千円

■希死念慮等を抱える自殺ハイリスク者への寄り添い支援委託 53,217千円

■法律相談業務委託 3,366千円

■その他経費
総合相談会チラシ戸別配布経費、就労準備支援利用者への交通費等経費、消耗品費等 5,556千円

令和7年4月～

西部拠点

2拠点に!

東部拠点
+多機関協働・ひきこもり支援担当

より一層“生きづらさ”に寄り添ったひきこもり支援へ 【50,535千円】

New1 **セーフティネットあだち**
(ひきこもり支援事業) **リニューアル**
【38,700千円】

- **学びピア21**での支援開始
相談ブースの増設 & 居場所機能の充実

インターネット上の仮想空間

- **メタバース**を活用した**居場所づくり**

匿名OK 顔・声出し不要

令和元年度以来となる

New2 **ひきこもりに関するアンケート調査**
【10,131千円】

- **無作為調査**(コロナ禍後の傾向を把握)
→ 区内15歳以上～64歳以下の男女5,000人を対象
- **当事者調査**(ニーズ把握→支援に活用)
→ セーフティネットあだち利用者概ね100人を対象

★ **その他経費 1,704千円**
支援協議会等への出席謝礼、リーフレット印刷経費など

人と人、人と地域をつなぎ合わせ、互いに支えあう地域づくり 【20,033千円】

重層的支援体制整備における3つの支援

- R6～実施中 **包括的相談支援事業**
(属性を問わない相談支援)
- R6～実施中 **参加支援事業**
(制度の狭間への丁寧なマッチング)

3つの支援を一体的に展開

地域づくり体制の構築

- ▶ これまでにない世代や分野を超えて交流できる機会を創出
- ▶ 地域福祉コーディネーター2名の配置を含む業務委託費 **【20,033千円】**

高齢者も 若者も ミドル世代も 外国人も 子どもも 障がい者も

気づく

地域に出向き、様々な困りごと・地域課題・潜在的な福祉ニーズを把握・情報収集

つなぐ

住民同士や多様な地域団体が互いを知り、課題解決に向けて話しあう場を創出

つくる

既存のサロンや教室等の地域活動を活用し「分野を横断した参加の機会」を創出

地域福祉コーディネーター

担当課係	福祉まるごと相談課 包括的相談支援係	問合せ先(直通)	3880-6219
------	--------------------	----------	-----------

視点:くらし

《 》は、6年度の当初予算額

事業名：健康あだち21推進事業（糖尿病対策）		予算額	49,195 《45,194》	千円
住んでいるだけで、 自ずと健康になれるまち  R6糖尿病月間リーフレット	財源内訳	国の支出	2,574	千円
		都の支出	5,677	千円
		区の支出	40,944	千円
		その他の支出	0	千円
【事業の目的・概要】 ◆ 区民の健康寿命の延伸を目指し、糖尿病対策を実施します。 ◆ 以下のⅠ～Ⅳを基本方針として事業展開を図ります。				
ベジ + ちょこ活 R6年度にスタートさせた「ちょこ活」の啓発を、R7年度も進めます。 今より プラス5分 、動くことから始めよう 「脱・座りっぱなし」など「生活活動」を、ちょこっと増やす【531千円】				
Ⅰ 野菜を食べやすい環境づくり 8,458千円《8,024千円》 1 食習慣調査の実施【1,733千円】400人(目標) 区民(20代～50代)に加え、野菜の摂取が少ない20歳を対象に食習慣調査(BDHQ方式)を行い、分析結果を活かした食習慣の啓発を促進 2 推定野菜摂取量測定会の実施【1,273千円】6,400人(目標) 野菜摂取量が見える化し野菜を食べる動機づけを図る。 3 ベジタライフ協力店【1,496千円】 (1)新規開拓100店舗 (目標:980店舗 ← R6.11月現在:881店舗) スーパーや弁当・惣菜販売店にも拡大 (2)メンテナンス190店舗 ステッカー・のぼり旗等更新 4 ベジタライフの普及啓発【3,956千円】 ステッカーやのぼり旗等を活用し、飲食店やスーパー、食品メーカー、民間企業、信用金庫等とも連携し、啓発を促進		Ⅱ 子ども・家庭の望ましい生活習慣の定着 3,147千円《3,585千円》 1 ヘモグロビンA1c簡易血糖測定の実施【2,359千円】900人(目標) 乳幼児健診等において糖尿病リスクのある保護者へ「気づく」機会の提供 2 あだち食のスタンダードの啓発(幼稚園、保育園、小中学校等)【88千円】啓発実施800回(目標) 幼稚園・保育園での食育体験、学童でのおやつ選び方教室、小中学校の家庭科との連携授業等を通した望ましい生活習慣の定着 3 糖尿病予防講座の実施【700千円】22回200人(目標) 乳幼児健診等で把握したリスクのある保護者を対象に体組成測定等で身体の状態をイメージ化。日常生活で実践できる予防のポイントを学習		
Ⅲ 働き世代の健康づくり 1,452千円《1,622千円》 1 元気な職場づくり応援事業(健康経営)【1,452千円】 (1)事業所の健康課題改善に向けた支援(782千円) (2)取り組み事業所の拡大(388千円) (3)健康優良企業等の認定を目指す (4)健康経営アドバイザーの育成(282千円 目標32人) ① 区内事業所(目標12社・各1人～2人) ② 区関係部署職員		Ⅳ 糖尿病の重症化予防 35,607千円《31,963千円》 1 糖尿病・成人眼科健診の実施【30,950千円】実施予定数4,190人 糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、病気の進行を予防 2 重症化予防部会・三師会連携事業等【4,657千円】 ヘモグロビンA1c測定による受診勧奨、機器のメンテナンス委託、重症化フォロー事業		
担当課係	①ところからだの健康づくり課 健康づくり係 ②データヘルス推進課 健診事業係	問合せ先(直通)	①3880-5433 ②3880-5121	

視点:くらし

《 》は、6年度の当初予算額

事業名：動物愛護衛生事業		予算額	81,265 《44,098》	千円
【事業の目的・概要】 人と動物との共生社会の実現 - 飼い主のいない猫対策を重点強化 -	 11 住み続けられるまちづくりを  15 陸の豊かさも守ろう	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	12,338 千円	
		区の支出	56,085 千円	
		狂犬病予防 手数料等	12,842 千円	

動物を遺棄させない 増やさない ～ 飼い主のいない猫対策の重点強化 ～

拡充 動物愛護相談支援窓口 32,410千円【対前年度予算比 2.3倍】



業務委託先であるNPO法人との協働により、譲渡会開催数を増やすなど、子猫等の一時保護と譲渡先探しの取り組みを一層強化し、同時にTNR(※)にも徹底して取り組みます。

※ TNRとは・・・飼い主のいない猫を、捕獲(Trap)、不妊去勢手術(Neuter)して、元の場所に戻す(Return)活動

- ▶ 捕獲補助・病院移送等 4,389千円 (1,140匹) 【2.4倍】
- ▶ 一時保護 8,010千円 (33,000日) 【5.3倍】
- ▶ 不妊去勢手術・ワクチン接種等 13,638千円 (840匹) 【2.2倍】
- ▶ その他業務 1,104千円

- ▶ 区役所で開催する譲渡会 2回 → 3回
- ▶ 譲渡会・譲渡先移送 1,723千円(357匹) 【2.9倍】
- ▶ 相談支援業務 3,546千円(195件) 【1.2倍】

●参考 ()は見込件数、【 】は対前年度予算比。

拡充 猫の不妊去勢手術費助成 24,435千円【対前年度予算比 2.4倍】

近隣トラブルと不幸な野良猫の増加に歯止めをかけ、良好な地域環境を構築していくため、**期間限定(当面、令和7・8年度の2年間)**で飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成金の上限金額を大幅に引き上げ、対前年度比2倍を目標に取り組みます(予定数 1,570匹)。

飼い主のいない猫

助成金額 **メス 6,000円 ⇒ 30,000円**
オス 4,000円 ⇒ 20,000円

- ▶ メス 16,500千円 (30千円×550匹) 【対前年度予算比3.3倍】
- ▶ オス 5,400千円 (20千円×270匹) 【対前年度予算比3.3倍】

飼い主のいる猫 ⇒助成金額 変更なし

- ▶ メス 1,800千円 (4千円×450匹)
- ▶ オス 600千円 (2千円×300匹) 【対前年度予算比0.7倍】

- ▶ 手術費助成 申請書印刷 135千円



地域で動物と共生できる環境をつくる

継続

動物愛護啓発業務

13,595千円 《12,055千円》

継続

鳥獣被害対策

10,825千円 《7,578千円》

犬の散歩マナー等啓発プレート(1,500枚)、その他マナー啓発関連費用等

カラス対策

- ▶ 巣の撤去 予定数20個
- ▶ 巣中・落下ヒナ回収 予定数40羽



ハクビシン・アライグマ対策

- ▶ 捕獲・駆除 予定数95頭 (R6年度実績見込 80頭)



担当課係	生活衛生課 庶務係・動物愛護事業担当 (動物愛護係)	問合せ先(直通)	3880-5375
------	----------------------------	----------	-----------

※ 令和7年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に()書きで表記しています。

視点:まち

《 》は、6年度の当初予算額

事業名: 密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／ 細街路整備事業	予算額		2,694,323 千円
			《1,970,588》
	財源内訳	国の支出	507,659 千円
		都の支出	680,801 千円
		区の支出	1,505,863 千円
		その他の支出	0 千円

災害に強いまち を目指して

木造住宅密集地域の改善へ




【事業の目的・概要】

- ◆ スムーズに避難できる道路、避難スペースになる公園を整備し、災害に備えます。
- ◆ 古い建物を解体し、燃えにくい建物に建替える費用を助成します。
- ◆ 狭い道路を広げて、災害時の避難路を確保し、消防活動の円滑化を図ります。

密集市街地整備事業 2,218,673千円 《1,512,213千円》

延焼による焼失率がほぼ **0** (ゼロ) になる **不燃領域率 70 %** (不燃化特区内) を目指します。

密集事業 3地区等 柳原地区の密集事業が本格始動！
防災活動の軸となる道路の拡幅や公園整備を3地区で進めます。
1,330,947千円 《643,177千円》

- (1) 道路・公園の用地取得・補償・整備工事 1,156,009千円
- (2) 整備計画推進業務委託等 174,938千円

密集事業実施地区 (事業期間)	不燃領域率(%)	
	導入当初	R5年度末
西新井駅西口周辺(H11~R7)	39.6	57.6
千住西 (R1~R10)	53.9	59.4
柳原 (R7~R16)	55.9	-

New!

【実績】R5年度末：65.2% 【目標】R7年度末：68%

不燃化特区

令和7年度の事業期間終了に向け、老朽建築物を解体する方、燃えにくい建物に建替える方への助成を強化します。
887,726千円 《869,036千円》

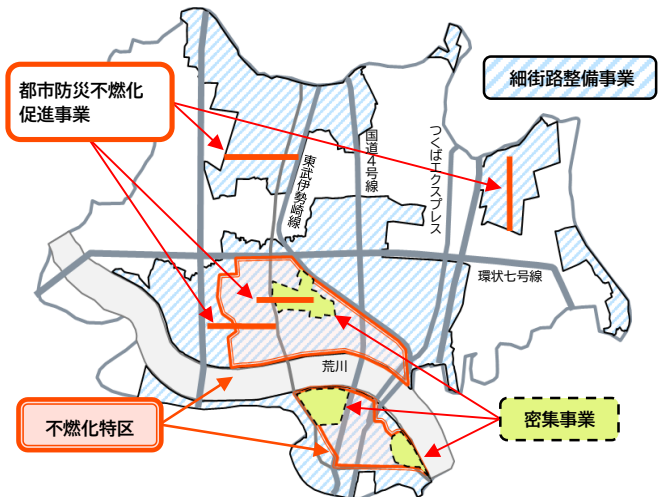
- (1) 建築物解体・建替え助成 358棟 867,100千円
- (2) 普及啓発のための相談会の開催・チラシ作成配布業務委託等 20,626千円

都市防災不燃化促進事業 61,175千円 《61,400千円》

延焼遮断帯をつくるため、都市計画道路沿道で燃えにくい建物を建てる方に助成します。

- (1) 建築・除却助成 11棟 46,455千円
- (2) 調査委託等 14,720千円

実施路線地区	補助109号線	神明・北加平地区
	補助136号線	扇・本木地区
	補助138号線	西新井駅西口その1・その2工区地区 興野・本木地区
	補助261号線	西竹の塚地区、伊興・西伊興地区

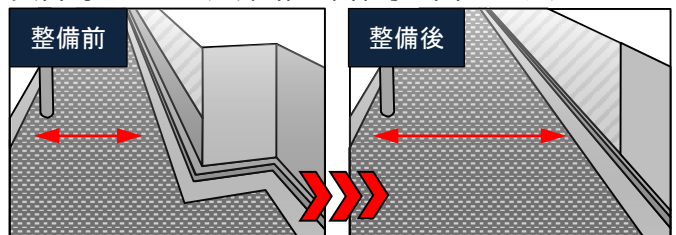


細街路整備事業 414,475千円 《396,975千円》

区が指定した幅員4m未満の道路を広げることで、災害時における避難路の確保等を図ります。

- (1) 拡幅整備工事(見込1.7km) 337,000千円
- (2) 細街路整備助成金・奨励金 106件 76,320千円
- (3) 表示板作成等 1,155千円

	S60年度からR5年度末(39年間)の実績
箇所	4,939か所
整備済延長	82.524km
進捗率	37.02%



担当課係 ①密集市街地整備事業：建築防災課 密集第一係・密集第二係
②不燃化特区・不燃化促進事業：建築防災課 不燃化推進係
③細街路整備事業：建築防災課 細街路係

問合せ先(直通)

①3880-5187・5181
②3880-6269
③3880-5286

視点:まち

《 》は、6年度の当初予算額

事業名：道路の新設事業（都市計画道路等の新設事業）／道路の改良事業		予算額		7,039,541 《4,055,014》	千円	
 安全で快適なまちづくりを目指し 「道路」や「橋」を整備します 		11 住み続けられるまちづくりを 		国の支出	1,205,840	千円
				都の支出	696,182	千円
				区の支出	3,957,649	千円
				公共施設建設資金積立 基金繰入金等	1,179,870	千円
				財源内訳		

安全で快適なまちづくりを目指し
「道路」や「橋」を整備します



【事業の目的・概要】

◆ 道路の新設事業

エリアデザインに基づくまちづくりの推進及び、道路ネットワークの拡充とそれに伴う延焼遮断帯の形成に欠かせない都市計画道路等の整備を行います。

◆ 道路の改良事業

老朽化が進む橋りょうの架け替えや補修工事を行います。また、足立区無電柱化推進計画に基づき、対象路線の無電柱化整備を進めます。

道路の新設事業 5,479,111千円

⑦北綾瀬駅前交通広場 完成イメージ



都市計画道路整備

- ①補助第256号線(中央本町三丁目～青井六丁目)
用地・補償費、道路・電線共同溝等詳細設計委託 800,358千円
- ②補助第138号線その2工区(関原三丁目～梅田五丁目)
測量及び図面作成委託 10,000千円
- ③補助第138号線その3工区(梅田五丁目)
道路整備に伴う償還金 160,053千円
- ④補助第138号線江北地区(江北四～一丁目)
用地・補償費 800,000千円
- ⑤区画街路第9号線(西新井駅西口駅前交通広場)
用地・補償費 2,264,100千円
- ⑥補助第255号線(環七～旧日光街道)
用地測量委託 35,000千円

駅前交通広場整備

- ⑦北綾瀬駅前交通広場整備事業(谷中四丁目) 1,337,000千円

その他

- ・都市計画道路整備方針調査委託、用地管理工事等 72,600千円

道路の改良事業 1,560,430千円

橋りょう整備

- ⑧新田橋整備工事に伴う委託負担金 約110m 10,000千円
- ⑨五兵衛橋架け替え工事等 約54m 613,500千円
- ⑩堀切駅跨線人道橋位置等検討業務委託等 約25m 21,400千円
- ⑪堀切2号橋予備設計委託 約60m 8,400千円
- ◆橋りょう補修工事、長寿命化修繕計画改定委託等 64,400千円

道路整備

- ⑫五反野駅周辺ユニバーサルデザイン改良工事 約400m 24,000千円
- ⑬旧鹿浜西小学校北側道路改良工事 約150m 65,550千円
- ⑭旧本木東小学校周辺道路拡幅工事等 約200m 68,000千円

無電柱化

- ⑮五反野駅前通り(1期)水路撤去工事 約210m 52,000千円
- ⑯東京女子医大通り引込連系管路工事負担金 約220m 88,000千円
- ・ほか本復旧舗装工事 43,000千円

その他

- ・道路標識点検委託、路面下空洞化調査委託等 502,180千円

⑨五兵衛橋 完成イメージ



担当課係	道路整備課 事業計画係	問合せ先(直通)	3880-5921
------	-------------	----------	-----------

視点:行財政

《 》は、6年度の当初予算額

事業名：SDGs未来都市推進事業		予算額	79,698 《64,238》 千円
「やってみたい」がぐるぐる(=循環)するまちへ 1 健康をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリプで目標を達成しよう			

※ 令和7年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に（ ）書きで表記しています。

視点:行財政

《 》は、6年度の当初予算額

事業名: 行政サービスのデジタル化促進		8 88年度 デジタル化推進	17 令和7年度 デジタル化推進	予算額	82,140 《77,833》 千円
事業の目的・概要 - 既存システムの更なる機能拡充により、申請手続きをはじめとする行政サービスの利便性向上を実現します。 - 継続して職員のデジタル活用能力の向上を図ります。				財源内訳	国の支出 0 千円
				財源内訳	都の支出 0 千円
				財源内訳	区の支出 82,140 千円
				財源内訳	その他の支出 0 千円
申請から通知まで! ゼーンぶスマホで完結!! 今まで  1.申請 スマートフォンやPCでいつでもどこでも申請。  2.受付 職員がデータで受け取り。  3.通知を郵送 紙で申請者あてに郵送。 令和7年度中に637手続がオンライン申請できるように取り組みます! オンライン申請システム × 防犯対策補助金の通知などオンライン申請可能な手続で順次活用予定! 電子通知サービスの導入 61,416 千円 「オンラインで申請しても、結果は紙で届く...」 結果もオンラインで受け取れるようにすることで、申請から通知までオンラインで完結し、区民の利便性をさらに向上します。 New!  電子での受け取りが選べるようになります!					
職員も業務効率化で  RPA★ 17,820 千円 税や保育、福祉など40以上の業務で作業を自動化し、業務効率化を図ります(削減見込5,500時間)。 ★...ロボティック・プロセス・オートメーションのこと。  AI-OCR 1,914 千円 帳票の内容を自動でテキストデータ化し、業務効率化を向上します。 30部署で導入しており、全体で約9,500枚/月の帳票をデータ化しました。  DX★研修 990 千円 デジタル技術を活用し、行政サービス向上と業務効率化の考え方や技術的知識を幅広く学びます。 ★...デジタル・トランスフォーメーションのこと。 区民サービス向上↑					
担当課係	ICT戦略推進担当課	ICT戦略推進担当	問合せ先(直通)	3880-5648	

視点:行財政

《 》は、6年度の当初予算額

事業名: 4 公金収納金の収納率向上対策(税・保険料) (納税事務・収納対策事務ほか8事業)	予算額		89,984 《68,922》 千円
	財 源 内 訳	国の支出	3,287 千円
		都の支出	46,912 千円
		区の支出	39,785 千円
		その他の支出	0 千円

収納率の向上により、 区に必要な財源を確保します!



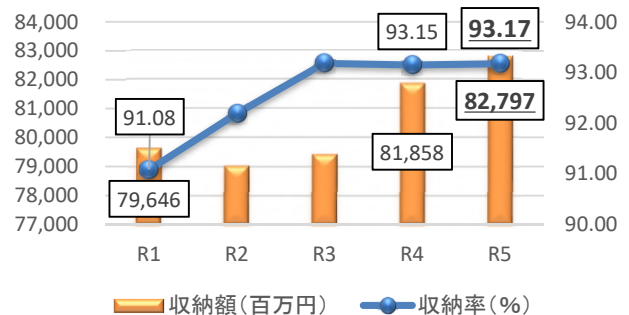
【事業の目的・概要】

4 公金(特別区民税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料)をはじめとする、各収納金の収納率を向上させて財源を確保し、区民負担の公平性を担保します。

4 公金収納率の推移(R1~R5)

- ◆4公金の収納率及び収納額は、直近5年間で2.09ポイント、31億5千万円増加しました。収納率及び収納額ともに上昇してきてはいるものの、各公金で、これ以上滞納者を増やさないよう現年分対策に取り組むことが重要となります。
- ◆そのため、納税課、国民健康保険課では滞納対策アクション・プラン、高齢医療・年金課、介護保険課では各課で作成した方針に基づき、滞納整理を進め、滞納額の圧縮を図ります。
- ◆今後も安定した公金収納を確保していくために、滞納処分への早期着手や納付環境の整備など、以下の取り組みを行うことで財源の確保に努めます!

4公金合計の収納額・収納率推移



納付案内センターの活用!
55,015千円《50,315千円》



預貯金の電子照会の拡大!
27,878千円《13,997千円》



令和5年度のSMS(ショートメッセージ)による納付勧奨で、約7,300万円の自主納付がありました。勧奨手段として非常に有効であったため、送信件数をR5年度実績より約6,000件増やし、自主納付の更なる促進を図ります。

金融機関への預貯金等の照会をオンラインで実施できるサービスを利用し、財産調査を迅速化します!
税・生活保護返還金に加えて、**新たに税以外の3公金においても利用を開始し、早期の滞納整理に努めます。**

【対象債権】特別区民税等10債権 【従事職員数】9人程度
【R7年度目標】
■ SMS勧奨件数 1万2千件 (R5年度実績 6,258件)
■ 電話・訪問勧奨件数 10万5千件
■ 納付額 4億3千万円

【R7年度電子照会目標件数】 **18万6千件**
R6年度実績(11月末時点) 24万6千件
※紙:約19万件、電子:約5万6千件(税・生活保護返還金)

口座振替キャンペーン実施!
1,996千円《1,300千円》



特別区民税及び国民健康保険料で実施します!
【キャンペーン内容】
実施期間中に口座振替へ新たに加入された方を対象に抽選で区内共通商品券をプレゼント!

スマホ決済アプリの拡大!
5,095千円《3,310千円》



4公金の納付に利用できるスマホ決済アプリを2種類追加し、さらなる利便性の向上を図ります。
スマホアプリで納付書のバーコードを読み取るだけでご自宅・外出先から簡単・便利に納付できます。

- (1) 特別区民税
10人に1万円分、200人に2千円分
(2) 国民健康保険料
10人に1万円分、350人に2千円分

【対応可能なスマホ決済アプリ(計9種類)】
・『PayPay』『d払い』『au PAY』『LINE Pay(※)』『J-CoinPay』
『モバイルレジ』『楽天Pay』『PayB』『楽天銀行』(R7年度導入)
※『LINE Pay』はR7年4月23日収納分をもってサービス終了

担当課係 ①納税課 納税計画係
②特別収納対策課 特別収納対策係

問合せ先(直通)

①3880-5850
②3880-8016

Ⅱ－５ 令和７年度 主な新規事業一覧表

５ 令和７年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、前年度の補正予算等で既に着手しているものもあります。該当する事業には、№の下に※をつけています。

★分類について 物価：物価高騰対策事業・人件費高騰対策事業 人材：人材確保・定着対策事業

担当	№	事業名（事項名）	分類	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連 頁
政策経営部	1	SDGs未来都市推進事業 （ぐるぐるKIOSK）		「綾瀬駅東口駅前交通広場」のスペース等を活用した地域住民主体の小規模なマルシェを年6回開催	5,487	P51
	2 ※	「あだち広報」製作等運営事業 （広報紙モニター制度）		区民が必要とする情報を把握し、紙面改善のための広報紙モニター制度を創設 ※令和6年10月から実施	1,073	－
	3	電子計算組織管理運営事務 （機器・OS更改経費等）		校務プリンタの更改 庁内LAN、メールサーバー等機器・OS更改 電子通知サービスの導入	790,730	－
	4	シティプロモーション事業 （千住宿開宿400年記念事業）		駅周辺の機運醸成横断幕・懸垂幕、イベントパンフレット、ノベルティグッズの作成	1,100	P39
	5 ※	子どもの貧困対策・若年者支援事業 （足立区こども計画策定業務委託）		足立区こども計画の策定に伴う業務委託 ※令和6年7月から実施	12,628	P21
	6	あだち子どもの未来応援事業 （高校生応援支援金）		夢や目標があり、意欲のある若者を応援するために、部活動・クラブ活動、検定試験・資格取得、学力向上の対象経費として、年間5万円を支給（600人）	30,000	P21
	7	あだち子どもの未来応援事業 （夢・やりたいこと発見プロジェクト）		夢や目標が見つけれられていない若者へ向けて、将来の目標や、やりたいことを考えるきっかけとして、体験・経験を積んでもらう企画を実施	1,000	P21
総務部	8	文書管理事務 （電子化業務委託）		中央館文書庫に保管している永年文書及び歴史的文書（計364箱分）について、業務効率化や紙文書保管経費削減のため電子データ化を実施	20,473	－
	9	人事管理事務 （タレントマネジメントシステム・マッチングシステム導入委託）		人事管理業務のDX化を進めるため、人材情報の一元管理とデータ分析・利活用を行うことができるタレントマネジメントシステム・マッチングシステムを導入	40,000	－
危機管理部	10	防犯活動支援事務 （包括的防犯パトロール）		令和6年度まで実施していた防犯パトロール（青パトでの巡回パトロール）と客引き行為等防止指導・啓発業務を、令和7年度から包括的に実施。客引き行為等防止指導・啓発業務については、現在実施している竹の塚地区及び千住地区に加え、綾瀬地区でもパトロールを開始	329,044	P28
	11 ※	防犯活動支援事務 （自転車カギかけありがとうキャンペーン）		自転車盗被害の多くを占める若年層への対策として、区内都立高校9校に通う生徒を対象に実施。区職員が複数の抜き打ち施錠調査を実施し、その施錠率に応じて変化するクーポン券や記念品をプレゼント ※令和6年6月から実施	1,768	P28
	12 ※	防犯活動支援事務 （集合住宅向け防犯カメラ設置委託）		予め選定を行った自転車盗の発生が多い公営住宅及び民間集合住宅等への防犯カメラ無償貸与（100台） ※令和6年9月から実施	57,288	P29
	13	防犯活動支援事務 （自転車用振動センサー付き防犯アラームの配付）		若年層の「めんどくさい対策」として、簡単操作で盗難対策を講じることができる自転車用振動センサー付き防犯アラームを区内都立高校に配付	1,364	P29
	14	防犯活動支援事務 （万引き対策補助金）		刑法犯認知件数の23区ワースト3定着が危惧されている中、区内刑法犯認知件数のうち、増加傾向にある万引きへの対策が急務となっているため、区内事業者に対し、対策費用の助成を実施	5,000	P29
	15	防犯活動支援事務 （ながら見守りタクシー広告委託）		「ながら見守り」に関してドアラッピングされたタクシーでの運行委託等の実施	2,486	P28

Ⅱ－５ 令和７年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、前年度の補正予算等で既に着手しているものもあります。該当する事業には、№の下に※をつけています。

★分類について 物価：物価高騰対策事業・人件費高騰対策事業 人材：人材確保・定着対策事業

担当	№	事業名（事項名）	分類	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連 頁
危機 管理部	16	防犯活動支援事務 （ながら見守りブランドコラボグッズ作成費）		「ながら見守り」のグッズを人気ブランドとコラボして作成	3,850	－
	17	防災管理事務 （災害時トイレ計画調査等業務委託）		災害関連死対策強化のため、災害時トイレ確保・管理計画用の調査及び計画策定の業務委託の実施	8,800	P26
	18	防災管理事務 （要配慮者対策調査等業務委託）		災害関連死対策強化に向けて、高齢者、外国人、障がい者等の要配慮者に対する災害ケースマネジメント支援と普及啓発を推進するため、要配慮者対策支援等に係る調査と報告書作成業務委託の実施	11,770	P26
	19	防災管理事務 （水防体制推進本部運営会議等関連経費）		水害対応時において、水害時避難所派遣職員が着用するビブスを購入	4,840	－
	20	防災管理事務 （レインコート購入経費）		レインコートの耐用年数が5年程度であるため、破損等により交換を希望する職員に対して貸与するレインコートを購入	787	－
	21	防災管理事務 （防災イベント委託等経費）		千本桜まつり、アリオ西新井等のイベント運営等業務について防災イベントの充実、業務の効率化の一環として委託により実施	3,500	－
	22	防災訓練実施事業 （荒川下流防災施設現地実動訓練委託）		荒川下流防災施設現地実動訓練を委託により実施	100	－
	23	防災行政無線の管理運営事業 （デジタル移動系無線システム・デジタル移動系直流電源バッテリー交換）		災害時通信手段であるデジタル移動系無線（区内小中学校102か所、本庁舎統制局8か所）のバッテリー交換を実施	7,550	－
	24	防災行政無線の管理運営事業 （防災行政無線固定系移設の設計管理等業務委託）		専門的な知見を活用するため、固定系防災行政無線移設先の計画的設計管理委託を実施	4,070	－
	25	防災行政無線の管理運営事業 （公共安全モバイルサービス利用モバイル端末無線機リース）		MCAアドバンス代替機器として公共安全モバイルを導入し、災害時の安定通信を医療機関へ提供	4,892	－
	26	防災行政無線の管理運営事業 （IPDC受信端末導入）		防災行政無線の聞こえ対策として、テレビ機能活用による家庭向け放送システムの試験導入を実施	4,620	－
	27	火災防止対策事業 （関原地区防災関連設備の修繕・撤去）		関原地区防災設備の経年劣化と老朽化への対応として消火ポンプ装置の修繕とゲートシャワー支柱等の撤去を実施	3,697	－
	28	災害備蓄の管理運営事業 （災害備蓄包括管理事業）		業務実施水準の向上と業務効率化を推進するため、災害備蓄倉庫の包括管理委託を実施	369,248	－
	29	災害備蓄の管理運営事業 （災害備蓄物資保管業務委託（舎人災害備蓄倉庫②））		エアーテントや備蓄食糧の増強に伴い、民間倉庫での保管管理業務委託を実施	24,554	－
	30	災害備蓄の管理運営事業 （災害備蓄物資保管業務委託（千住地区倉庫））		千住・小台エリアにおける水害対策として、民間事業者の倉庫スペースを活用した物資管理及び搬出入業務委託を実施	17,894	－
	31	災害備蓄の管理運営事業 （災害ポータルキャビネット：DPC（Disaster Portal Cabinet）設置）		停電時対策及び避難所DXの強化のため、情報通信機器を集約したDPCを区内10か所の第一次避難所へ先行導入	9,955	P26
	32	災害備蓄の管理運営事業 （液体ミルク保管委託）		賞味期限延長により液体ミルクの流通備蓄在庫方式による温度管理可能な保管委託を実施	2,089	－

Ⅱ－５ 令和７年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、前年度の補正予算等で既に着手しているものもあります。該当する事業には、№の下に※をつけています。

★分類について 物価：物価高騰対策事業・人件費高騰対策事業 人材：人材確保・定着対策事業

担当	№	事業名（事項名）	分類	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連 頁
危機 管理部	33	防災センター管理運営事業 （防災センター等改修コンサルティング 委託）		事業進行管理の効率化のため、防災センター更新に向けたコンサルティング委託を実施	5,170	－
	34	防災センター管理運営事業 （災害時衛星電話購入）		ソフトバンク衛星電話のサービス終了による複数社の代替機の導入（NTTドコモ、KDDI）	1,154	－
	35	防災センター管理運営事業 （水位・気象観測データ情報表示システム 機器更新）		水位・気象観測データ情報表示システムの機器更新を防災センター更新に合わせて実施	3,695	－
	36	防災センター設備更新事業 （防災センター改修）		災害対策本部業務を効果的に支援するため、防災センターの再構築による設備更新を実施	56,232	－
	37	災害備蓄倉庫整備事業 （旧入谷南小学校跡地活用基本計画等作成 委託）		災害拠点備蓄倉庫や地域内輸送拠点の現状課題に留意した新災害拠点施設整備のため、旧入谷南小学校跡地活用基本構想を踏まえた基本計画作成の実施	21,010	－
区民 部	38	戸籍整備事務 （戸籍への氏名の振り仮名記載事務）		戸籍法の一部改正（令和7年5月26日施行）により、戸籍に氏名の振り仮名が記載されることに係る通知の作成・印刷等及びコールセンター委託料	124,197	－
	39	個人番号カード交付等事務 （電子証明書の更新に関する経費）		更新想定件数の増加（40,000件→80,000件）に対応するための体制を整備 ①更新手続きの予約制の導入 ②郵便局への更新手続きの委託 ③電子証明書更新特設会場の設置	75,940	－
	40	戸籍住民関係一般管理事務 （「転入セット」用の手提げ袋作成）		足立区に転入した方にお渡ししている、全ての区民への周知が必要な冊子やチラシの「転入セット」用の手提げ袋作成	8,000	－
地域 のち から 推 進 部	41	町会・自治会活動支援事務 （会館賃借料等の助成）		町会・自治会が使用する会館の建物や敷地の賃借料及び借用施設の使用料の一部を助成	1,350	P45
	42	住区施設運営委託事務、鹿浜いきいき館 児童館管理事務 （マイボトル式ウォーターサーバー設 置）		住区センター、鹿浜いきいき館へのマイボトル式ウォーターサーバーの新規設置（全36か所、53台）	32,767	－
	43	子育てサロン管理運営事務 （（仮称）子育てサロン北綾瀬開設経 費）		（仮称）子育てサロン北綾瀬の新規開設に係る経費 ※令和7年6月開室予定	20,156	－
	44	ワーク・ライフ・バランスの推進事業 （（仮称）育業・介護休業取得応援奨励 金）		区内企業がワーク・ライフ・バランスに取り組めるよう、育業・介護休業取得促進に向け、東京都奨励金受給企業を対象に区独自の上乗せとして奨励金を支給（育業30社、介護5社）	5,250	－
	45	指定管理者管理運営事務 （施設・講座・チケット予約システムの 再構築）		施設・講座・チケット予約システムにおけるハードウェア、回線及びソフトウェアの再構築を実施	95,776	－
	46 ※	指定管理者管理運営事務 （夏休み子ども居場所事業）		小学校の夏季休業期間に生涯学習センターと各地域学習センターの学習室一室を「子どもの居場所」として開放する事業を実施（14施設） ※令和6年7月から実施	19,215	P20
	47	スポーツ施設指定管理者管理運営事務 （高野小跡地スポーツ施設管理運営委 託）		高野小跡地スポーツ施設の新規オープンに伴う、同施設及び敷地内駐車場の管理業務にかかる委託料（令和8年3月の1か月分）	6,181	－

Ⅱ－５ 令和７年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、前年度の補正予算等で既に着手しているものもあります。該当する事業には、№の下に※をつけています。

★分類について 物価：物価高騰対策事業・人件費高騰対策事業 人材：人材確保・定着対策事業

担当	№	事業名（事項名）	分類	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連 頁
地域の ちから 推進部	48	スポーツ施設指定管理者管理運営事務 (高野小跡地スポーツ施設駐車場機器賃借)		高野小跡地スポーツ施設の新規オープンに伴う、同施設の敷地内駐車場機器のリースにかかる賃借料 (令和8年3月の1か月分)	218	-
	49	学校施設の地域開放事業 (学校開放事業審議会の実施)		学校開放事業制度改革に向けた審議会の実施（年4回予定）	723	-
	50	孤立ゼロプロジェクト推進事業 (PRグッズの作製)		事業PRのための「絆づくり強化月間（実施月は11月を予定）」を設定し、絆のあんしん協力機関を始めとする区内企業等に掲出する啓発用ポスター、ステッカー、卓上ミニのぼりを新たに作製	1,142	P45
産業 経済部	51	産業実態・区民意識調査委託		地域経済活性化基本計画改定のため委託事業にてアンケート調査を実施	16,500	-
	52	中小企業支援事業 (事業承継促進支援助成金)		区内中小企業者の事業承継を契機とした、競争力強化や生産性向上のための設備投資や店舗改修に要する経費助成	8,000	P34
	53	PayPay商品券事業	物価	「キャッシュレス決済還元事業」に代わる新たな経済支援策として「PayPay商品券（デジタル）事業」を実施	960,000	P35
	54	商業振興事業／商店街活動支援事業 (千住宿開宿400年関連経費)		千住宿が開宿400年を迎えることに伴い、記念フラッグの作成・設置、商店街イベントへの補助金交付および記念ミニのぼり旗の作製を実施	22,600	P39
	55	観光交流協会助成事務 (千住宿開宿400年関連経費)		千住宿が開宿400年を迎えることに伴い、イベントの実施、記念冊子の制作、関連イベントへの補助金交付等を実施	54,221	P38 P39
福祉部	56	避難行動要支援者対策推進事業 (特別養護老人ホームへの避難経費)		水害時における避難行動要支援者等の避難支援体制拡充のため、特別養護老人ホームの空床活用を開始（27施設、各2人）	3,024	P27
	57	地域づくり事業 (地域づくり事業委託経費)		重層的支援体制整備の一つである「地域づくり事業（地域課題や潜在的な福祉ニーズの把握や、世代や分野を超えて交流できる機会の創出など、互いに支えあう地域社会の実現を目指す）」に新たに着手	20,033	P46
	58	ひきこもり支援事業 (セーフティネットあだち事業委託経費)		対面（リアル）以外の新たな居場所支援として、メタバースを活用したオンライン居場所を新規開設	2,700	P46
	59 ※	複合介入型はつらつ高齢者促進事業		(1)ICT技術を活用し、より多くの高齢者が「いつでも、どこでも」気軽に介護・認知症予防に取り組める環境の整備 (2)個人の活動記録を蓄積・見える化するデジタルプラットフォームの構築 ※令和6年10月から実施	100,002	P25
	60	介護・障がい福祉サービス等事業所職員 家賃支援事業	人材	人材の確保及び定着のため、区内介護サービス、障がい福祉サービス等事業所に勤務する若手職員の家賃を一部補助（5年を限度） ◆地方創生臨時交付金充当事業	36,000	P23
	61	生活保護費給付事業施行事務 (生活保護費返還金などのコンビニ納付等の導入)		生活保護費返還金などの収納率向上のため、MPN（金融機関が共同で構築・運営している決済ネットワーク）を使用した納付方法の多様化を実施	3,403	-
	62	生活保護費給付事業施行事務 (医療要否意見書返信用封筒印刷及び封入封緘委託)		医療機関が負担していた医療要否意見書（無償で作成）の返送費用について、返信用封筒の同封により、区が郵送費用を負担	3,955	-

Ⅱ－５ 令和７年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、前年度の補正予算等で既に着手しているものもあります。該当する事業には、№の下に※をつけています。

★分類について 物価：物価高騰対策事業・人件費高騰対策事業 人材：人材確保・定着対策事業

担当	№	事業名（事項名）	分類	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連 頁
福祉部	63	生活保護費給付事業施行事務 （生活保護ケースワーク支援AIサービス WAISE初期導入・利用料）		生活保護業務に特化した法令通知等検索サービス 「WAISE」の導入により、生活保護法やその他関連法、 国からの通知の確認に費やす時間を圧縮し、業務を効 率化	3,960	－
	64	大学等受験料・模擬試験料助成事業		児童扶養手当を受給するひとり親家庭その他生活困窮 世帯の子ども（中学校３年生、高校３年生）に対して 大学・専門学校を受験料や模擬試験料を助成	21,542	P21
	65	大学生等の修学・就職支援事業		生活困窮世帯（生活保護受給、住民税非課税）の子ど もの大学・専門学校への進学から卒業までの必要な経 費（教材費、就職活動等の経費、やむを得ない場合の 転居費）について支援金を給付するとともに、大学生 等が入居可能な低廉家賃住宅を確保	60,717	P21
衛生部	66	予防接種事業 （帯状疱疹ワクチン定期接種補助事業）		国の定期接種化の方針により、免疫力の低下によりリ スクが高まる高齢者に帯状疱疹の発症と発症による合 併症を予防するため、接種費用の全額を補助 1 対象者 65、70、75、80、85、90、95、100歳 ※100歳以上は令和7年度に限り全員対象 ※60～64歳でヒト免疫不全ウイルスによ る免疫の機能の障害を有する方も対象 2 接種回数 生ワクチンの場合 1回 不活化ワクチンの場合 2回 3 補助額 接種費用の全額	134,700	－
	67	こころといのちの相談支援事業 （思春期の自殺対策等のための空床確保 事業）		児童・生徒の自殺未遂や自傷行為等への対応として、 区が精神科医療機関に空床を確保し、精神科専門医が 入院が必要と判断した場合にいつでも入院できる体制 を構築	6,972	－
	68	妊産婦・乳幼児相談事業 （訪問型産後ケア事業）		自宅へ助産師等が伺い、外出が困難な母親の心身ケア や育児支援、流産・死産を経験した女性のケアを実施	5,014	P44
環境部	69	環境学習推進事業（区立小・中学校への 再生可能エネルギー導入事業）		区立小・中学校への再生可能エネルギー導入事業（P P A事業）に伴う必要経費	6,368	P33
	70	環境計画推進事業（電気自動車急速充電 設備の設置及び運営）		本庁舎敷地内への公共利用用急速充電設備設置	1,691	－
	71	ごみ収集運搬事業（プラスチック分別回 収経費）		区内全域でのプラスチック分別回収に伴うごみ集積所 の看板修正・作成	33,505	P32
	72	資源化物行政回収事業（プラスチック分 別回収周知経費）		プラスチック分別回収の区内全域実施に向けた周知活 動	52,458	P32
都市建設部	73	マンションに対する備蓄品購入費用助成 事業		災害時、在宅避難に努める一定規模以上のマンション に対して4日分（発災後4～7日目まで）の備蓄品購入費 用を助成	16,000	P26
教育指導部	74	学校ICT推進事業（授業支援システムの 導入）		さらなる協働学習の推進と授業の充実を図るため、教 員用端末で児童・生徒の画面を一覧表示で把握し、画面 のロックや共有をするための授業支援システムを全区 立小・中学校に導入	66,453	P41
	75	学校ICT推進事業（デジタル採点シス テムの導入）		テストの丸付けやデータの集計時間等を削減するた めのデジタル採点システムを全中学校に導入して、テス トの採点にかかる負担を軽減	3,465	P41
	76	学力向上対策推進事業 （英語教育推進員）		教員の授業力向上や言語活動の更なる充実のため、英 語教育推進体制の見直しに伴う英語教育推進員の設置 ※人件費は人事課予算	13,107	－

Ⅱ－５ 令和７年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、前年度の補正予算等で既に着手しているものもあります。該当する事業には、№の下に※をつけています。

★分類について 物価：物価高騰対策事業・人件費高騰対策事業 人材：人材確保・定着対策事業

担当	№	事業名（事項名）	分類	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連 頁
教育指導部	77	学校教育充実事務 （部活動指導の外部委託試行事業）		令和7年度から令和8年度にかけて、中学校1校で部活動指導を民間会社に外部委託するモデル事業を実施し、教員の負担軽減と生徒の学校生活の充実を推進	7,258	-
	78	不登校施策推進事業 （不登校に関するアンケート実施委託）		不登校の実態を把握し効果的な支援につなげるため、区立小・中学生およびその保護者を対象としたアンケートを実施	12,674	P40
	79	教育相談事業 （フリースクールへ通う小・中学生への助成金）		不登校児童・生徒への支援として、フリースクールに通う小・中学生の保護者に対し、東京都補助の上乗せとして、2万円を上限に利用料の一部助成を実施	24,000	P40
学校運営部	80	小学校運営管理事業（千寿常東小学校水泳指導業務委託）		教員の負担軽減のため、小学校水泳指導業務委託をモデル実施	5,714	-
	81	小・中学校運営管理事業（熱中症対策用テント一式の購入）		運動会の熱中症対策のため、テントの購入	126,719	-
	82	小・中学校給食業務運営事業 （給食室改修工事に伴う仕出し弁当経費）		夏季休業期間の給食室改修工事が1か月程度長引いた場合に、給食の代替として仕出し弁当を提供	25,280	-
	83	放課後子ども教室推進事業（放課後子ども教室参加児童の保険加入）		保護者が安心して放課後子ども教室へ参加させられる環境を整えるため、放課後子ども教室参加児童の保険加入	4,030	-
	84	青少年対策事業（PTA連合会へのイベント補助）		PTA連合会に対して、各地域におけるさらなる活動促進を図るため、イベントに係る経費を補助	500	-
子ども家庭部	85	あだち子育て応援隊事業（子育て家庭訪問事業）		0歳5か月～1歳4か月の子どもがいる全世帯を対象に定期的に訪問し、自ら相談の場にアクセスすることが困難な子育て家庭にも必要な支援を実施 ※会計年度任用職員と外部委託による①子育て相談、②よろずごとの傾聴、③専門機関へのつなぎ、④絵本の配付と読み語り	211,028	P20 P44
	86	とうきょう すくわくプログラム推進事業		各保育施設的环境や強みを活かしながら、乳幼児の「伸びる・育つ（すくすく）」と「好奇心・探究心（わくわく）」に向けた探究活動の実践を応援する『とうきょう すくわくプログラム推進事業』の開始 ※区経由で東京都へ申込が必要な区立園・公設民営園・私立保育園（社会福祉法人除く）・小規模保育・認証保育所が対象	87,644	P42
	87	学童保育室運営事業 （既存学童の閉室に伴う新規学童保育室の開設）		令和6年度末をもって閉室する学童保育室2室の代替学童保育室として、栗島小学校内に1室、古千谷小学校内に2室の学童保育室を開室	59,505	P43
	88	学童保育室運営事業 （学童保育室業務支援システムの導入）		公設学童保育室104室にて、児童の入退室管理及び保護者との連絡に関するシステムを導入	55,031	-
合 計					4,535,606	

Ⅱ－6 令和7年度 主な拡充事業一覧表

6 令和7年度 主な拡充事業一覧表

★分類について 物価：物価高騰対策事業・人件費高騰対策事業 人材：人材確保・定着対策事業

担当	No.	事業名（事項名）	分類	拡充内容	拡充額 （千円）	関連 頁
政策経営部	1	電子計算組織管理運営事務 （システム標準化に伴う各システム運用経費等）		システム標準化対応に係るシステム運用・保守、ガバメントクラウド利用料、回線利用料の増 学校ネットワーク機器更改に伴う増	812,181	-
	2	シティプロモーション事業 （足立区外へ向けたシティプロモーション支援業務委託）		千住宿開宿400年に伴うプロモーション強化による増 鉄道広告、雑誌・フリーペーパー広告、動画制作などの実施に伴う増	4,000	P39
	3	区政資料室運営事業 （区政資料室所蔵行政資料のデジタルアーカイブ）		電子化した行政資料のホームページ公開に伴う増	7,071	-
	4	あだち子どもの未来応援事業 （児童養護施設等の子どもへの自立支援）		これまで実施している児童養護施設等の退所時の自立支援金（上限20万円）に加えて、入所中のスーツ代（上限3万円）を支援することによる増	900	-
	5	あだち子どもの未来応援事業 （足立ミライゼミ）		1学年（26人）増えることにより、3学年合わせて90人を支援するための増	29,200	-
危機管理部	6	防犯活動支援事務 （防犯対策物品購入費用助成）		侵入盗対策物品の一部上限額の見直し、自転車盗対策物品及び共同住宅向け防犯カメラの補助率見直し（2/3→3/4）等による増	1,536	P28
	7	防災管理事務事業 （あだち防災リーダー認定・登録事業）		応募対象の拡大及び活動内容を拡充（「水害対策」に「震災対策」を追加）し、リーダー認定者を拡大することによる増	3,359	P27
	8	防災会議運営事業 （地域防災計画の改定委託関連経費事務）		足立区地域防災計画及び業務継続計画の改定による増 （令和5年度から令和7年度までの債務負担行為）	28,358	P27
	9	区民防災力向上推進事業 （北千住駅・綾瀬駅等滞留者対策）		綾瀬駅東口駅前交通広場の整備完了に伴い、北千住駅とは別に綾瀬駅単独でも訓練及び協議会を実施するため委託内容を拡充	385	-
	10	区民防災力向上推進事業 （中学生消火隊）	物価	防災研修用マイクロバス・タクシー賃借料の増及び隊員用配付貸与物品の単価の増	563	-
	11	区民防災力向上推進事業 （「防災区民組織」関連経費事業）		コミュニティタイムライン策定団体の増に伴う活動助成金の増（48団体→51団体）	376	-
	12	防災訓練実施事業 （総合防災フェスティバル、足立区総合防災訓練）		普及啓発（イベント）及び訓練の実施内容拡充による増	1,708	-
	13	防災訓練実施事業 （避難所運営訓練）		啓発用品（レトルトカレー）の購入数（2万個）の増	6,268	-
	14	防災訓練実施事業 （地震体験等訓練事業）		地震体験車の車検年に伴う点検補修経費の増	425	-
	15	防災訓練実施事業 （防災士資格取得助成事業）		防災士資格取得助成対象、助成人数の拡大（30人→50人）及び防災士研修会消耗品購入に伴う増	1,518	-
区民部	16	防災センター管理運営事業 （気象系観測機器移設委託）		北館改修工事による気象系観測機器再設置に伴い、現行の一方向情報通信機能から相互情報通信機能へシステム調整を実施	2,993	-
	17	個人番号カード交付等事務 （マイナンバーカードの交付関連経費）		申請想定件数の増加（55,000件→74,000件）に対応するための経費の増 ①マイナンバーカードの交付前設定等業務委託の追加 ②区内20か所の郵便局で実施している申請サポートに係る経費の増	141,607	-

Ⅱ－6 令和7年度 主な拡充事業一覧表

★分類について 物価：物価高騰対策事業・人件費高騰対策事業 人材：人材確保・定着対策事業

担当	No.	事業名（事項名）	分類	拡充内容	拡充額 （千円）	関連 頁
地域の ちから 推進部	18	美化推進事業 （迷惑喫煙防止マナーアップパトロール 委託）		令和7年1月より実施の「禁煙特定区域の拡大」と「加 熱式たばこの規制対象への追加」に伴う、迷惑喫煙防 止マナーアップパトロール委託の実施箇所及び時間数 の増 【箇所数】5か所→8か所 【時間数】1日延べ15時間（午前または午後3時間×5か 所）→36時間（午前4時間×4か所＋午後5時間×4か 所）	33,007	P29
	19	多文化共生推進事業 （外国にルーツを持つ子どもの学習支援 事業）		外国にルーツを持つ子どもを対象とした学習支援事業 について、令和6年度申込み状況を踏まえた竹の塚教室 の定員拡充（40人→60人）	22,223	-
	20	多文化共生推進事業 （日本語ボランティアグループ補助事 業）		日本語ボランティアグループへの補助金の上限額の増 （5万円→10万円）	1,250	-
	21	住区施設運営委託事務、学童保育室運営 事業 （住区センター運営費）	物価 人材	住区センター職員の人件費増 （基本時給1,210円→1,298円）	112,746	-
	22	子育てサロン管理運営事務 （子育てサロン運営費）	物価 人材	①運営委託料および補助交付金の人件費増 （基本時給1,360円→1,448円） ②子育てサロンすこやかプラザ あだちの開設日数増 に伴う委託料増（300日→360日）	1,772	-
	23	スポーツ協会活動支援事業 （スポーツカーニバル会場設営費）		来場者の飲食スペース設置に要する経費の増	1,120	-
	24	パラスポーツ推進事業 （障がい者運動・スポーツ教室）		障がい者を対象とした運動教室・サッカー教室の実施 会場の増（1会場→2会場）	1,500	-
産業 経済部	25	孤立ゼロプロジェクト推進事業 （熱中症・ヒートショック対策物品の作 製）		高齢者の孤立死が夏と冬に多いことから、熱中症予防 としてのネッククールリング・アナログ温湿度計・啓 発用うちわと、ヒートショック対策としての啓発用タ オルを作製し、訪問時に配布	2,727	P45
	26	イノベーション推進事業 （IT・IoT導入補助金）		IT化支援強化を目的とした補助対象件数の増（IT 活用枠：30件→60件）	22,500	-
	27	イノベーション推進事業 （ホームページ作成・更新補助金）		効果的なホームページ作成支援強化を目的とした動画 作成加算追加による増（動画作成加算：50千円、20 件）	1,000	-
	28	就労・雇用支援事業 （区内中小企業人材採用支援助成金）	人材	高額な経費を要する人材紹介費用の補助上限額の引き 上げ、助成件数の増（補助上限額400千円→600千円、 助成件数100件→543件） ◆地方創生臨時交付金充当事業	141,029	P34
	29	就労・雇用支援事業 （中小企業人材育成・資格取得研修費補 助金）	人材	リスクリング経費を対象とする補助対象経費の拡大及 び高額な研修費等にも対応するための補助上限額の拡 充、さらに利便性向上を目的とした補助上限額の選択 性の導入を実施（一律50千円×5回→①250千円×1回 ②125千円×2回 ③50千円×5回）	15,482	-
	30	就労・雇用支援事業 （区内中小企業人材確保支援事業）	人材	人材確保、定着、育成に関するコンサルティング支援 の強化やセミナーの新規開催等の事業内容拡充による 増（支援企業数30社→50社以上）	26,459	-
	31	ものづくり支援事業 （小規模事業者等経営改善補助金）	物価	区内事業者に支払った割合によって、補助率や補助上 限額を増減することにより、区内経済循環を図ること に伴う増（補助率2/3、上限額200万円→補助率2/3、上 限額250万円または同1/2、150万円） ◆地方創生臨時交付金充当事業	134,000	P34

Ⅱ－6 令和7年度 主な拡充事業一覧表

★分類について 物価：物価高騰対策事業・人件費高騰対策事業 人材：人材確保・定着対策事業

担当	No.	事業名（事項名）	分類	拡充内容	拡充額 （千円）	関連 頁
産業 経済 部	32	農業振興事務／農業人材育成・経営支援事業（農業生産者組織等育成事業費補助金）	物価	物価高騰等の社会情勢を鑑み、引き続き足立区認定農業者および区内に農地を有し耕作の業を営む区内在住の農業者を対象に、施設等設置、機械設備等購入など農業者を取り巻く厳しい経営環境を支援	22,000	-
	33	観光交流協会助成事務（足立の花火）		花火打上費の増及び千住宿開宿400年企画を実施	14,000	P35
福祉 部	34	ひきこもり支援事業（ひきこもり実態調査委託経費）		令和元年度以来となる、ひきこもりに係る実態調査（無作為調査）とともに、新たにセーフティネットあだち利用者等を対象とした当事者調査を実施	10,131	P46
	35	社会福祉法人運営助成事業（重度人件費加算の見直し）	物価	重度障がい者の受け入れを促進するために必要な職員の人件費の単価を見直したことによる、加算額の増	90,413	-
	36	障がい者施設運営委託事務（障がい者施設指定管理委託料の見直し）	物価	区が委託している障がい者福祉施設（4施設）の委託料について、最低賃金上昇分を指定管理委託料の人件費相当分に反映するため増額	22,870	-
	37	障がい者福祉手当の支給事業	物価	障がい者福祉手当の手当額改定による支給額の増（月額4,000円→月額7,750円）	120,000	-
	38	認知症検診推進事業		認知症検診の対象年齢を従来の70歳に加え、「J-MCI（※1）」や「はつらつ測定会（※2）」で認知機能の疑いがあると判定された方に拡大 ※1 認知症問診ツール 50歳以上対象 ※2 65歳以上対象	9,209	P25
	39	はつらつ測定会		複合介入型はつらつ高齢者促進事業の開始に伴い、足腰の体力測定のための事業から、認知機能測定も併せて実施	25,654	P25
	40	介護人材の確保・定着事業（介護人材確保総合事業委託）	人材	①介護人材雇用創出事業、②介護・障がいのしごと相談・面接会、③若者向け短期就労体験・就労支援を年度当初から総合的に実施することによる事業期間の延長（10か月→12か月）	13,522	P22
	41	介護人材の確保・定着事業（介護職員資格取得支援事業）	人材	補助対象事業所に地域包括支援センターを加えたことによる補助件数の増（335件→440件）	7,850	P23
衛生 部	42	住居確保給付金支給事業（転居費用）		生活困窮者自立支援法の改正により、令和7年度から事業を拡充し、転居費用の補助創設	21,600	-
	43	公衆浴場の活性化等事業助成事務（足立区公衆浴場設備改善補助金）	物価	施設や設備の老朽化による修繕需要増及び物価高騰等による修繕費の増に対応することを目的とした補助上限額の増（100万円→200万円）	12,000	-
	44	妊産婦・乳幼児相談事業（産後ケア事業）		産後ケア事業について、デイサービス型（2施設→3施設）、医療機関等の宿泊型（7施設→9施設予定）を拡充することにより、産後ケアの利用機会の充実を図る。母親の心身ケアおよび育児サポートを行い、支援体制を強化	32,690	P44
	45	予防接種事業（小児インフルエンザ予防接種事業）		予防接種費用助成額の増（皮下注射：2千円→3千円） 経鼻弱毒生インフルエンザワクチンを対象に追加（対象外→6千円）	71,044	P20
	46	動物愛護衛生事業		人と動物との共生社会の実現を目指し動物愛護相談支援窓口と猫の不妊去勢手術助成の拡充（助成上限額・飼い主のいない猫メス6千円→3万円、オス4千円→2万円）	32,380	P48
	47	感染症予防・患者医療費公費負担事業（感染管理認定看護師等の定着支援）	人材	感染管理認定看護師等の増加を見込み補助件数の増（6人→9人）	1,080	-

Ⅱ－６ 令和７年度 主な拡充事業一覧表

★分類について 物価：物価高騰対策事業・人件費高騰対策事業 人材：人材確保・定着対策事業

担当	No.	事業名（事項名）	分類	拡充内容	拡充額 （千円）	関連 頁
衛生部	48	感染症予防・患者医療費公費負担事業 （感染管理認定看護師等の育成）	人材	感染管理認定看護師等の育成事業における都事業の補助割合低下を補うための補助割合の増（1/4→1/2）	4,500	-
	49	がん検診事業 （子宮頸がん検診30歳無償化事業）		子宮頸がん検診受診費用無償化の対象年齢拡大（30歳追加）に伴う件数の増（630人）	569	-
	50	地域精神保健活動事業（障がい者福祉手当）	物価	障がい者福祉手当の手当額改定による支給額の増 （月額4,000円→月額7,750円）	7,814	-
環境部	51	省エネ・創エネ推進事業 （太陽光発電システム及び蓄電池設置費補助金）		太陽光発電システム設置費補助金及び蓄電池設置費補助金の申請需要の増加に伴う補助件数の増（太陽光発電システム260件→1,000件、蓄電池300件→1,000件）	197,800	P33
	52	3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進事業 （生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助）		燃やすごみの減量促進に向けた生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助の拡充 ①補助金の拡充 補助金上限額 2万円→3万円 補助率 1/2→2/3 補助件数 130件→750件 ②PRチラシの印刷および配布委託	26,112	P32
都市建設部	53	緑と公園推進事務 （プレーパーク運営業務委託）		子どもたちが自ら考え、のびのびと遊ぶ場「プレーパーク」の開催場所を区内最大で10か所拡充（週3回以上開催、うち週1回は土曜か日曜に開催、区内各地を日替わりで移動）	20,400	P20
	54	公園・親水施設等の維持管理事業	物価	労務単価上昇による公園・親水施設の維持管理に伴う以下経費の増 ①清掃等手数料 6,455千円 ②施設維持管理等委託料 185,254千円	191,709	-
	55	駐車場・駐輪場の管理運営事業	物価	労務単価上昇による自転車駐車場管理委託費の増	34,853	-
教育指導部	56	教育政策管理事務 （小学校図書館支援員派遣事業）		小学校の図書館支援員派遣日数を段階的に週2日程度（年間90日）から週4日程度（年間180日）に拡充することに伴う増（令和7年度は22校を拡充し、全校の拡充が完了）	39,549	-
	57	学力向上対策推進事業 （外国語指導助手（ALT）の派遣）		児童とネイティブ人材との交流機会を増やすため、小学校へのALT派遣回数を増（2か月に1回→1週間に1回）	65,637	-
	58	学力向上対策推進事業 （実用英語技能検定受験支援事業）		「足立区『使える英語力』育成グランドデザイン」に掲げた目標到達を支援するため、公費負担となる対象学年および級を拡大（中学3年生のみ・3級以上→中学1年生：5級以上、中学2年生：4級以上、中学3年生：3級以上）	2,320	-
	59	学校教育充実事務 （不登校未然防止策事業）		不登校を未然に防止するため、生徒が落ち着いた空間で学習・生活できるようSSR（スモールステップルーム）を中学校6校に設置（4校→10校）	4,763	P40
	60	学校教育充実事務 （キャリア教育支援事業）		キャリア教育における出前講座および体験施設・体験活動による選択肢の充実	10,931	-
	61	医療的ケア児支援事業 （看護師配置に係る経費）		訪問看護事業所等への委託による看護師配置に伴う増 ①保育園の朝夕保育対応 ②小学校平日授業に加え土曜授業対応 ③校外学習対応（除宿泊）	72,816	-
	62	学齢児発達支援事業 （学びのシステムのクラウド化経費）		特別支援教室を利用する児童・生徒に対する「個別的教育支援計画・個別指導計画作成システム」のクラウド化による増（1校あたり単価20,000円→110,000円）	9,180	P40

Ⅱ－6 令和7年度 主な拡充事業一覧表

★分類について 物価：物価高騰対策事業・人件費高騰対策事業 人材：人材確保・定着対策事業

担当	No.	事業名（事項名）	分類	拡充内容	拡充額 (千円)	関連 頁
教育指導部	63	教育相談事業 (私立学びの多様化学校在学の小・中学生への助成金)		不登校児童・生徒への支援として実施する、私立学びの多様化学校に在学する小・中学生の保護者に対する授業料の一部助成について、対象校の定員増等を踏まえた対象人数の拡大	15,360	P40
	64	教育相談事業 (不登校児童生徒のための家庭学習支援事業)		これまで原則、単年度のみ利用としていたが、複数年度にわたる継続利用の希望に対応するため、対象人数を拡大。あわせて、年度の早期から利用できるよう、開始月の1か月前倒しを実施（6月→5月） 【対象人数】 ①小学生25人→50人（継続利用20人、新規利用30人） ②中学生25人→50人（継続利用20人、新規利用30人）	18,946	P40
学校運営部	65	中学校運営管理事業 (中学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書の購入)		中学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書の購入	104,621	-
	66	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業		子育て世帯における負担軽減のため、認定基準額の算定倍率を1.2倍から1.3倍に引き上げ 認定者数8,333人→8,953人（620人増）	24,481	-
	67	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業		子育て世帯における負担軽減のため、認定基準額の算定倍率を1.2倍から1.3倍に引き上げ 認定者数4,400人→4,620人（220人増）	10,744	-
	68	小・中学校給食業務運営事業 (物価高騰等による学校給食費の増)	物価	物価高騰等による影響を踏まえて学校給食費を増額 ※1人一食あたりの増額内容 【小学校：1・2年生】 271.94円→310円（38.06円の増） 【小学校：3・4年生】 289.94円→330円（40.06円の増） 【小学校：5・6年生】 305.94円→355円（49.06円の増） 【中学校：1～3年生】 362.69円→415円（52.31円の増） 【中学校：夜間学級】 376.80円→430円（53.20円の増）	305,446	P20
子ども家庭部	69	私立保育園の運営費助成事業 他7事業 (国の公定価格上昇に基づく保育士等の処遇改善)	物価	保育士・幼稚園教諭の処遇改善に向けた、公定価格（※）の上昇等に伴う運営費の増額 (私立保育園、公設民営保育園、区立認可外保育室、小規模保育施設、家庭的保育、認証保育所、私立幼稚園、私立認定こども園) ※人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じた国基準による教育・保育に必要な費用の金額	3,100,874	-
	70	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業 (預かり保育助成金補助)		保育の必要性の認定を受けた2～5歳児の預かり保育助成金の助成額の拡充（1日上限450円→1日上限無し。月額上限→変更なし。8月のみ24,000円に拡充）	33,721	P20
	71	学童保育室運営事業 (指定管理学童保育室及び民設学童保育室の人件費の見直し)	物価 人材	人件費の時給単価を1,210円から1,298円に増額	7,625	P43
	72	学童保育室運営事業 (指定管理学童保育室及び民設学童保育室の発達支援児加算の見直し)		学童保育室の発達支援児対応の専任職員を加配できるように、発達支援児加算額を増額 (26,352千円→140,688千円 48室分)	114,336	P43
	73	学童保育室運営事業 (既設学童保育室の定員拡充)		既存学童保育室の定員拡充 ・江北五色のさくら学童保育室 +40人 ・さくら学童保育室 +30人 ・千寿学童保育室 +45人	13,101	P43
合 計					6,503,914	

７ 令和７年度 主な縮小事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	縮小内容	縮小額 (千円)
危機管理部	1	防災会議運営事務 (地区防災計画策定及び既策定計画検証・修正事業)	地区防災計画新規策定地区の減少による減	△2,392
	2	防災訓練実施事業 (総合水防訓練)	令和6年度は東京消防庁との合同訓練を実施したが、令和7年度は区内消防署との合同訓練に特化した実施のため規模縮小による減	△2,759
	3	防災訓練実施事業 (スモークマシン・煙体験・チェンソー経費)	令和6年度にスモークマシン・煙体験ハウスを購入したため、令和7年度は修繕費のみ計上することによる減	△571
	4	防災行政無線の管理運営事業 (MC A無線利用料・MC A無線電波利用料)	令和6年度での一部リース終了によるMC A無線のリース数の減(157台→114台)	△1,252
	5	防災センター管理運営事業 (デジタルサイネージシステム修繕費)	システム修繕費内で機器のバッテリー交換を実施していたが、令和6年度にて交換完了したため、修繕費のみとなり減	△1,774
	6	防災センター管理運営事業 (外部機器閲覧用パソコン購入経費)	区内7か所の関係機関に対し区の定点カメラを閲覧できる端末を設置しており、令和6年度に全端末の入れ替えを実施したことによる減	△2,201
福祉部	7	介護職員宿舎借り上げ支援事業	介護・障がい福祉サービス等事業所職員家賃支援事業への事業移行に伴い、新規募集を停止	△14,088
衛生部	8	風しん対策抗体検査、予防接種事務	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした「風しんの追加的対策」が終了することによる減	△51,786
合 計				△76,823

Ⅱ－8 令和6年度 主な終了事業一覧表

8 令和6年度 主な終了事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	令和6年度 当初予算額 【前年度】 (千円)
政策 経営 部	1	政策一般管理事務 (基本計画策定)	令和6年度に基本計画を策定したため終了	23,293
危機 管理 部	2	防犯活動支援事務 (区内防犯パトロール業務委託)	包括的防犯パトロールに吸収されるため終了	213,743
	3	防犯活動支援事務 (客引き行為等防止指導・啓発業務委託)	包括的防犯パトロールに吸収されるため終了	98,239
	4	防災行政無線の管理運営事業 (MCAアドバンス導入)	MCAアドバンス導入見直しによる事業終了	12,890
	5	防災センター管理運営事業 (防災アプリ等機能改修委託)	防災行政無線の聞こえ対策の一環としての防災アプリと防災行政無線を連携させるシステム改修の完了による事業終了	13,640
	6	災害備蓄倉庫整備事業 (足立区鹿浜災害備蓄倉庫解体工事)	旧鹿浜西小学校跡地の大型商業施設の建設予定に伴い、安全性確保の観点から歩道新設を含めた道路拡幅工事の完了による事業終了	27,000
地域 推進 部	7	住区施設運営委託事務 (栗島住区センター管理運営委託)	栗島住区センター管理運営委員会との委託契約満了による終了	24,095
福祉 部	8	授産場の管理運営事業 (需用費・役務費・委託料)	足立区青井授産場の解体による終了	3,924
	9	認知症高齢者やすらぎ支援事業	利用者数の減少に伴う、事業見直しによる事業終了	8,802
	10	介護予防事業番組放送委託	令和7年度の複合介入型はつつ高齢者促進事業の配信動画への移行により、株式会社ジェイコム東京足立局で放送中の「おはよう！あだち・らくらく体操」の放送を令和6年度で終了	6,224
衛生 部	11	データヘルス推進事業 (「成長の記録」作成委託)	健康関連情報の提供方法を紙媒体から電子媒体で閲覧できる環境整備を進めていく方針に変更したことによる終了	1,589
	12	感染症予防・患者医療費公費負担事業（発熱電話相談センター）	令和7年度より感染症に関する健康相談窓口へ統合することによる終了	77,374
環境 部	13	環境保全普及啓発事業(環境フェア)	既存の区大型イベントへの出展形式への移行による環境フェアの終了（令和2年度、令和4年度、令和5年度はSDGsフェアとして実施。令和3年度はコロナ禍のため中止）	7,228
教育 指導 部	14	学力向上対策推進事業 (英語教育スーパーバイザー・英語教育アドバイザー)	英語教育推進体制の見直しに伴う英語教育スーパーバイザー及び英語教育アドバイザーの職の廃止 ※人件費は人事課予算	158,146
子ども 家庭 部	15	こどもトワイライトステイ事業（施設型）	事業実績がないこと等による終了	3,600
	16	病児保育（在宅型）利用料金助成金	ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）では病児保育も対象としており、また1時間あたりの助成額も当事業より高いこと等による終了	900
合 計				680,687

９ 令和７年度に開設する主な施設

区分	No.	施設名	開設時期	施設内容等
子育てサロン	1	(仮称) 子育てサロン北綾瀬	令和７年６月 (予定)	【所在地】 足立区谷中四丁目１番１２他（地番） 【規模等】 鉄骨造／４階建４階 延床面積／１１０．１５㎡ 【概要】 子育てサロンの新設 【主要施設】 子育てサロン
スポーツ施設	2	高野小学校跡地スポーツ施設	令和８年 春	【所在地】 足立区江北五丁目４番 【規模等】 土地面積／１３，０１３．４２㎡ 多目的広場／全面人工芝、約８，０００㎡ 管理棟／木造、平屋建、延床面積６６５．３㎡ 【概要】 スポーツ施設の新設 【主要施設】 多目的広場、ウォーキング・ランニングコース 管理棟（事務室、多目的室、更衣室等）他
区民農園	3	(仮称) 扇ファーム	令和８年３月 (予定)	【所在地】 足立区扇三丁目４番２２号 【規模等】 面積／２，３９８㎡ 【概要】 区民農園の新設 【主要施設】 総区画数７０区画（予定）
	4	(仮称) 西加平ファーム	令和８年３月 (予定)	【所在地】 足立区西加平一丁目２番 【規模等】 面積／１，２５５㎡ 【概要】 区民農園の新設 【主要施設】 総区画数４３区画（予定）
児童発達支援センター	5	東京みらい児童発達支援センター	令和７年４月	【所在地】 足立区足立一丁目１３番２６号 【規模等】 鉄筋コンクリート造／３階建 延床面積／１，５４４㎡ 【概要】 児童発達支援センターの新設（区有地貸付・民設民営） 【主要施設】 児童発達支援センター（定員７０名）
介護老人福祉施設	6	(仮称) 特別養護老人ホーム はなはた三清荘	令和７年１１月 (予定)	【所在地】 足立区花畑三丁目１番１（地番） 【規模等】 鉄骨造／地上６階建 延床面積／５，９９９．３４㎡ 【概要】 特別養護老人ホームの新設 【主要施設】 特別養護老人ホーム（入所定員１４７名） 短期入所生活介護（定員１５名） 通所介護事業所 居宅介護支援事業所
	7	(仮称) 特別養護老人ホーム 本木	令和８年３月 (予定)	【所在地】 足立区本木一丁目４４８番４（地番） 【規模等】 鉄筋コンクリート造／地上６階建 延床面積／８，３６０．９９㎡ 【概要】 特別養護老人ホームの新設 【主要施設】 特別養護老人ホーム（入所定員１５３名） 短期入所生活介護（定員２０名） 通所介護事業所・居宅介護支援事業所 第一次避難所指定
複合施設	8	すこやかプラザあだち	令和７年４月	【所在地】 足立区江北五丁目１４番５号 【規模等】 鉄骨造／地上４階建 延床面積／５，６７８．４９㎡ 【概要】 複合施設の新設 【主要施設】 医療介護連携課、福祉まると相談課、成年後見センターあだち、基幹地域包括支援センター西部、地域包括支援センター江北、医療と介護の連携・研修センター、江北保健センター、江北休日応急診療所、子育てサロンすこやかプラザあだち

Ⅱ－９ 令和７年度に開設する主な施設

区分	No.	施設名	開設時期	施設内容等
公園・緑地	9	江北橋緑地左岸多目的グラウンド	令和７年６月（予定）	【所在地】 足立区扇二丁目地先 【規模等】 多目的グラウンド面積／7, 838. 7㎡ 【概要】 多目的グラウンドの新設 【主要施設】 グラウンド、バックネット、日除けベンチ、水飲み
プチテラス	10	（仮称）北綾瀬プチテラス	令和７年６月（予定）	【所在地】 足立区谷中四丁目１番１７号 【規模等】 プチテラス面積／174. 0㎡ 【概要】 プチテラスの新設 【主要施設】 園路、ベンチ、植栽
	11	（仮称）本木西町プチテラス	令和７年１１月（予定）	【所在地】 足立区本木西町１７番９号 【規模等】 プチテラス面積／122. 0㎡ 【概要】 プチテラスの新設 【主要施設】 広場、ベンチ、植栽
道路	12	補助第１３８号線その２工区	令和７年６月（予定）	【所在地】 足立区関原三丁目２３番から梅田五丁目１９番先 【規模等】 延長／約260m 幅員／約16m 【概要】 道路の新設 【主要施設】 車道9m、歩道3. 5m×2
	13	北綾瀬駅前交通広場	令和７年６月（予定）	【所在地】 足立区谷中四丁目８番 【規模等】 広場面積／約2, 266㎡ 【概要】 交通広場の新設 【主要施設】 ベデストリアンデッキ、バス停留所、タクシー乗り場、タクシープール、身障者優先乗降場
学童保育室	14	リックキッズ学童クラブ五反野	令和７年４月	【所在地】 足立区足立四丁目１６番１６号 【規模等】 鉄骨造／9階建の１階部分 延床面積／66. 14㎡ 【概要】 学童保育室の新設（民設学童保育室） 【主要施設】 学童保育室１室（定員４０名）
	15	学童保育DOG!!足立六町クラブ	令和７年４月	【所在地】 足立区六町四丁目２番２７号 【規模等】 R C造／5階建の３階部分 延床面積／66. 06㎡ 【概要】 学童保育室の新設（民設学童保育室） 【主要施設】 学童保育室１室（定員４０名）
	16	学童クラブOhana関原第二教室	令和７年４月	【所在地】 足立区関原三丁目３８番３４号 【規模等】 木造／1階建の１階部分 延床面積／73. 27㎡ 【概要】 学童保育室の新設（民設学童保育室） 【主要施設】 学童保育室１室（定員４０名）
	17	ニチイキッズ伊興学童保育室	令和７年４月	【所在地】 足立区伊興本町一丁目１３番１１号 【規模等】 鉄骨造／6階建の１階部分 延床面積／73. 06㎡ 【概要】 学童保育室の新設（民設学童保育室） 【主要施設】 学童保育室１室（定員４０名）

※ 施設名が仮称のものは、開設までに変更する場合があります。

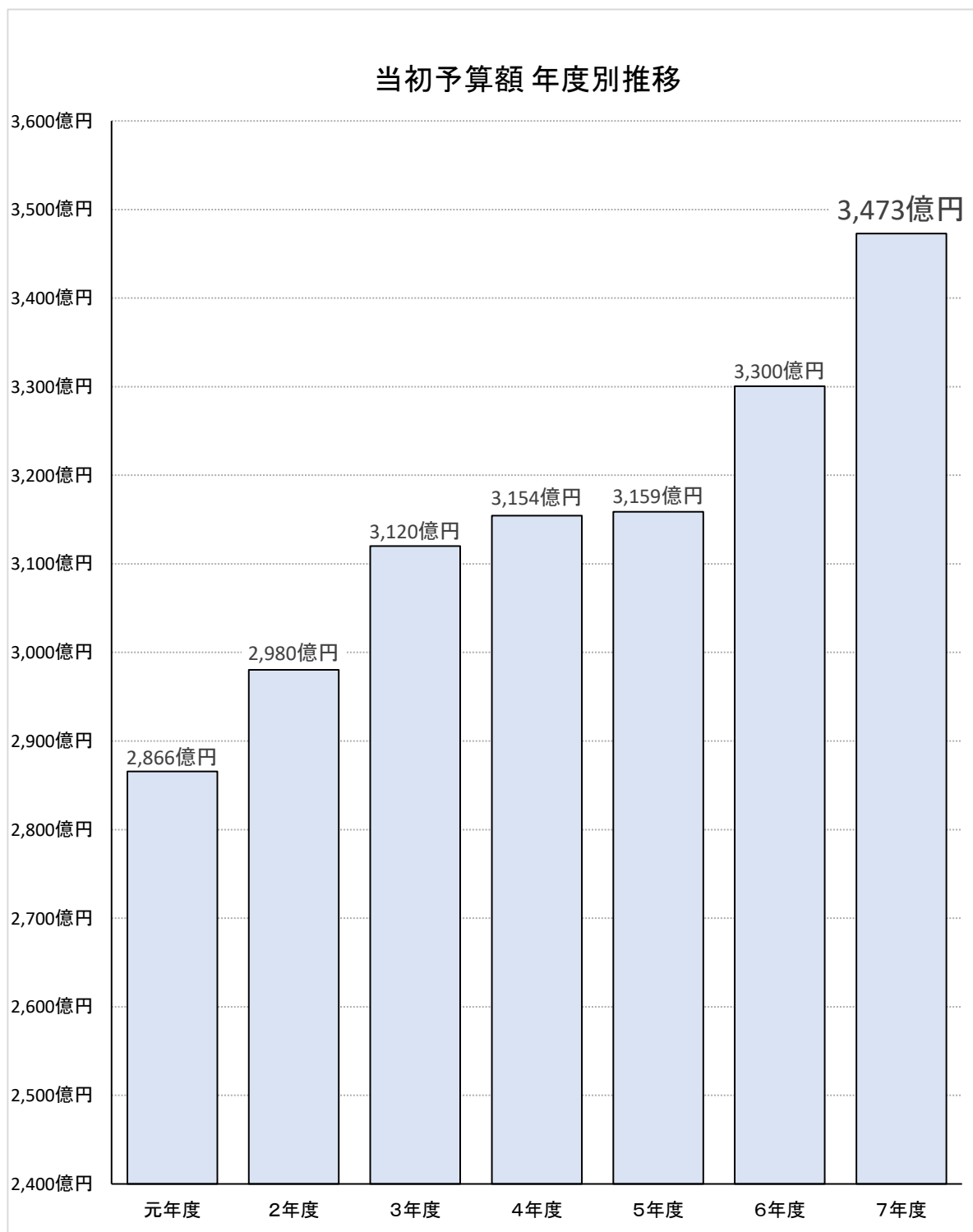
Ⅲ 資 料 編

１ 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)

(1) 当初予算額の年度別推移

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
当初予算額	2,866	2,980	3,120	3,154	3,159	3,300	3,473
増減率(%)	3.5	4.0	4.7	1.1	0.1	4.5	5.2

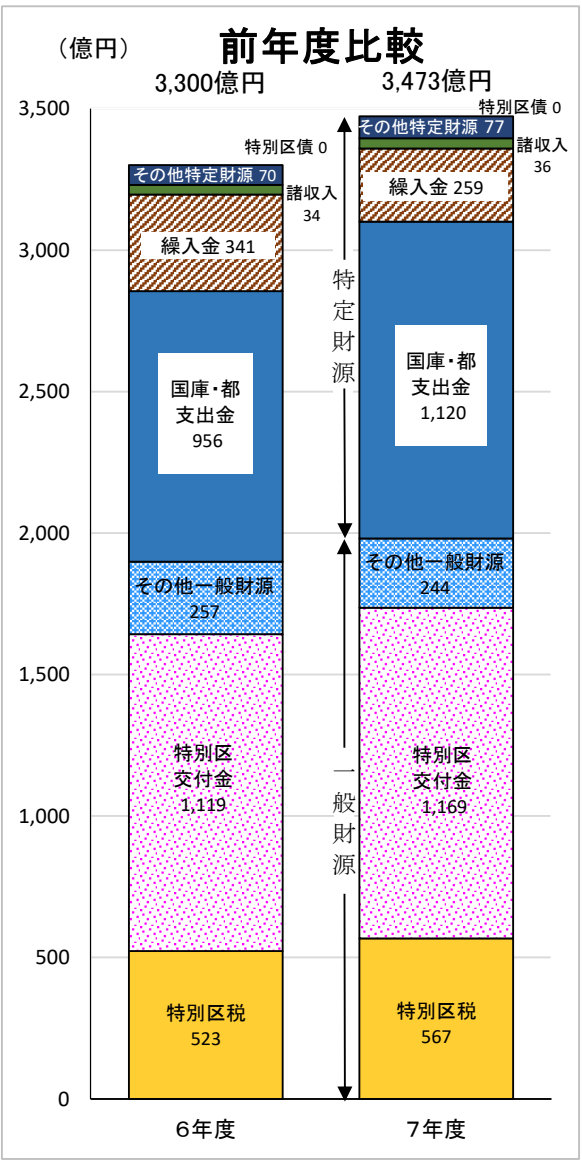
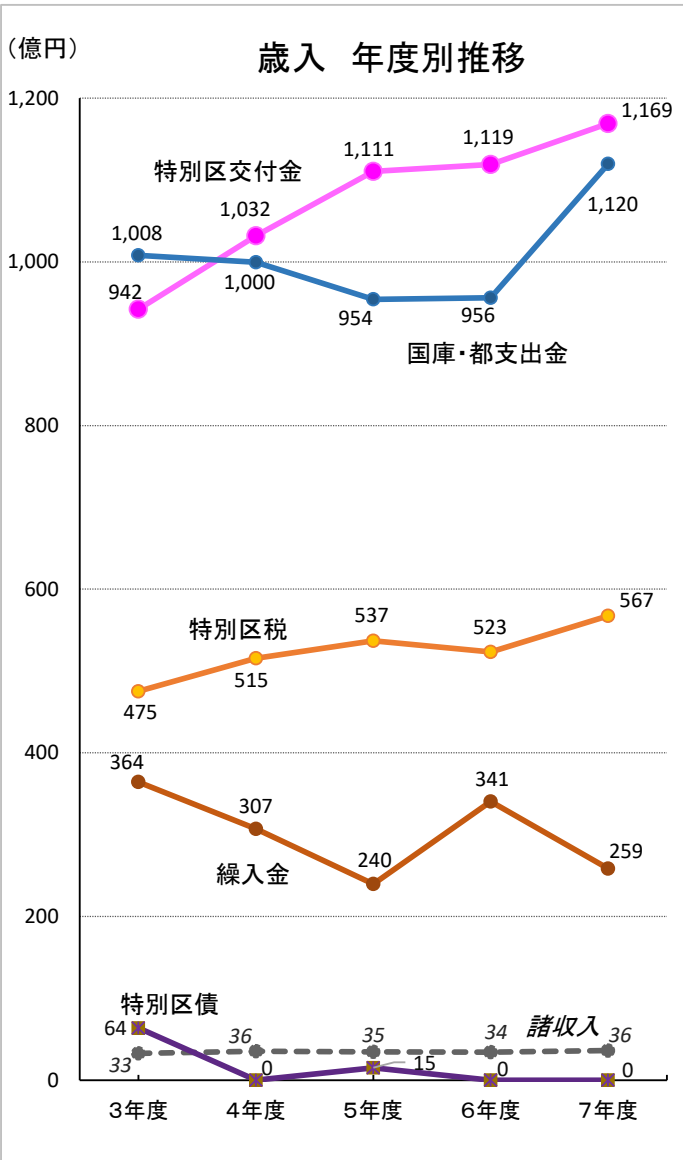


Ⅲ－１ 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）

(2) 歳入予算の推移(款別)

(単位:百万円、%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	増減額	増減率	構成比
一般財源計	158,143	174,283	184,494	189,909	198,077	8,168	4.3	57.0
特別区税	47,529	51,542	53,687	52,315	56,743	4,428	8.5	16.3
うち特別区民税	41,941	45,586	47,726	46,169	50,869	4,700	10.2	14.6
特別区交付金	94,200	103,200	111,059	111,900	116,900	5,000	4.5	33.7
その他一般財源	16,414	19,540	19,748	25,694	24,434	△ 1,260	△ 4.9	7.0
特定財源計	153,870	141,153	131,386	140,130	149,205	9,075	6.5	43.0
国庫・都支出金	100,800	99,953	95,410	95,612	111,956	16,344	17.1	32.2
繰入金	36,436	30,727	23,972	34,060	25,873	△ 8,187	△ 24.0	7.5
諸収入	3,280	3,554	3,482	3,420	3,631	211	6.2	1.0
特別区債	6,387	4	1,535	0	0	0	-	0.0
その他特定財源	6,966	6,914	6,987	7,038	7,746	708	10.1	2.2
合 計	312,012	315,435	315,880	330,039	347,282	17,243	5.2	100.0

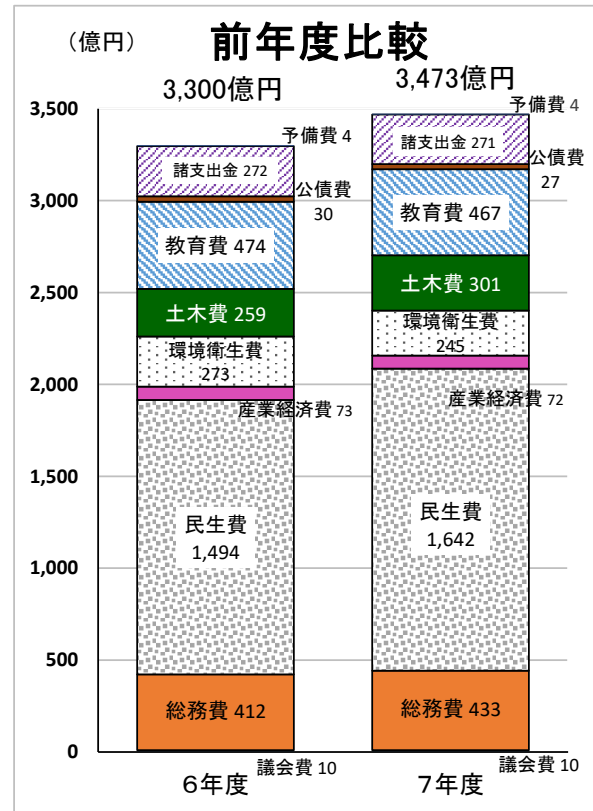
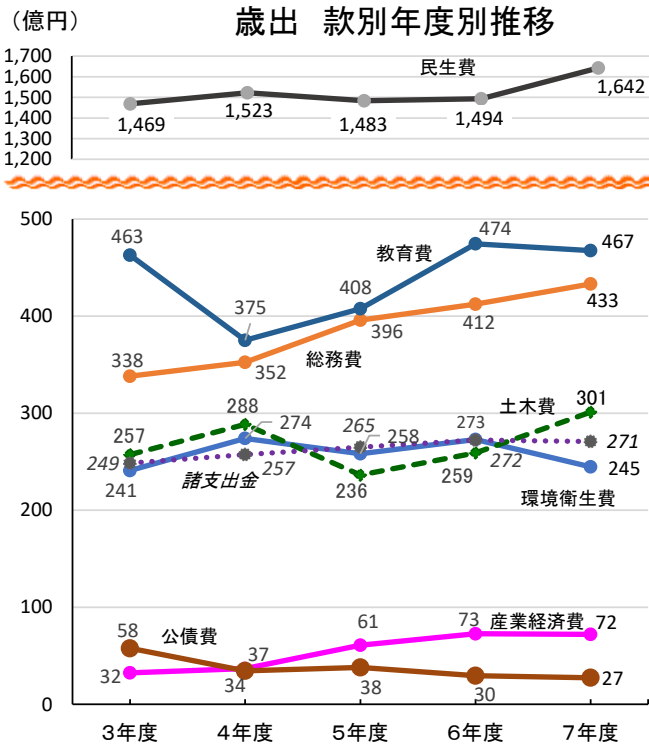


Ⅲ－１ 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）

(3) 歳出予算の推移(款別経費)

(単位:百万円、%)

款 名 称	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	増減額	増減率	構成比
議会費	943	934	970	956	958	2	0.2	0.3
総務費	33,813	35,238	39,594	41,234	43,311	2,078	5.0	12.5
民生費	146,873	152,286	148,345	149,359	164,243	14,884	10.0	47.3
産業経済費	3,236	3,666	6,078	7,272	7,214	△ 58	△ 0.8	2.1
環境衛生費	24,094	27,392	25,811	27,292	24,482	△ 2,810	△ 10.3	7.0
土木費	25,732	28,844	23,629	25,894	30,107	4,213	16.3	8.7
教育費	46,294	37,512	40,775	47,447	46,750	△ 697	△ 1.5	13.5
公債費	5,774	3,444	3,789	2,956	2,730	△ 226	△ 7.6	0.8
諸支出金	24,854	25,720	26,488	27,230	27,087	△ 142	△ 0.5	7.8
予備費	400	400	400	400	400	0	0.0	0.1
合 計	312,012	315,435	315,880	330,039	347,282	17,243	5.2	100.0



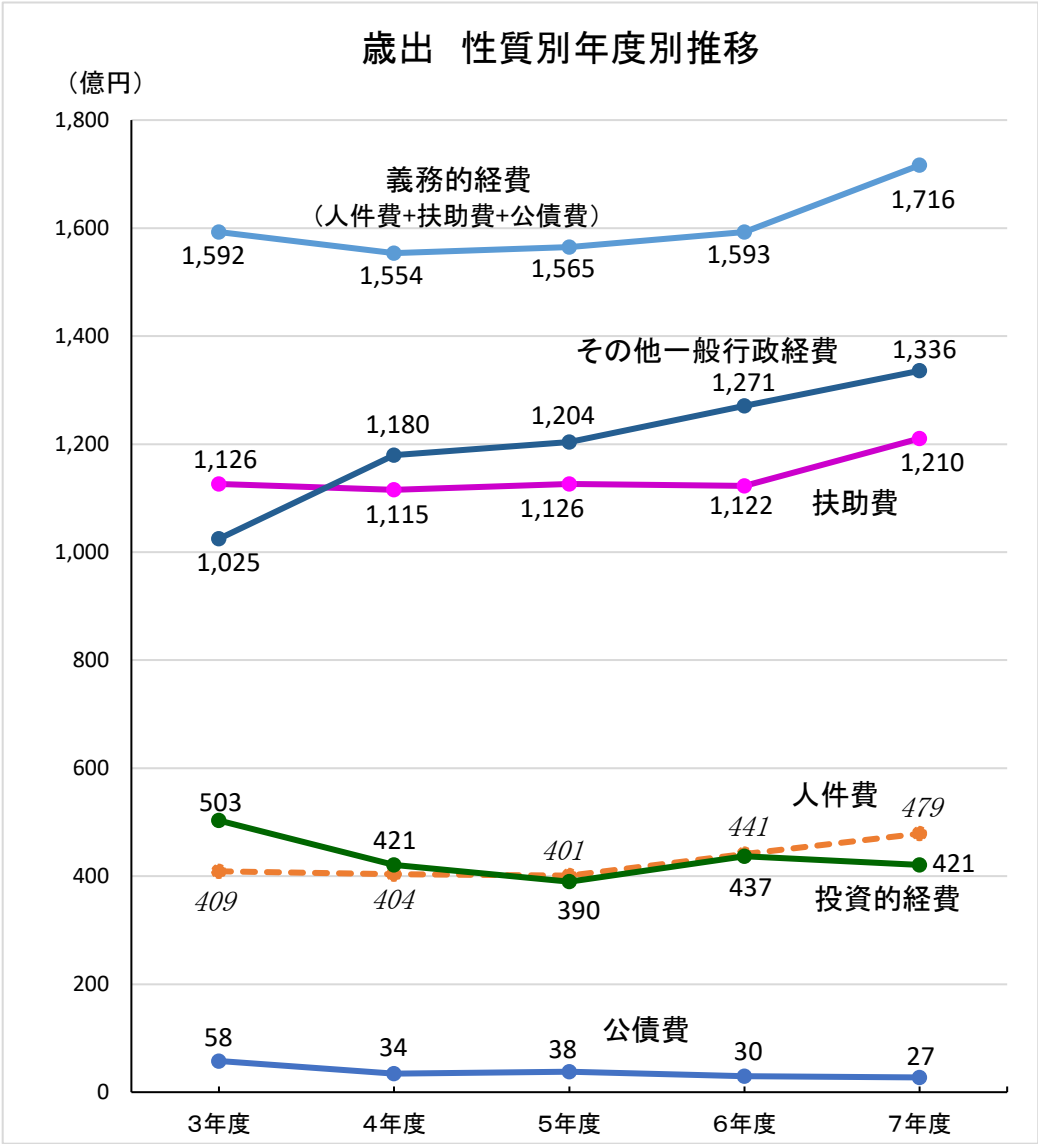
款	主な増減内訳 (対前年度比較)	単位: 百万円
議会費	区議会運営事務+3 議員報酬事務△9	
総務費	会計年度任用職員の報酬+1,577 電子計算組織管理運営事務+1,053 基幹統計事務+391 施設営繕事業△2,168 災害備蓄の管理運営事業△357 東京都知事・東京都議会議員補欠選挙事務△326	
民生費	児童手当の支給事業+5,049 私立保育園の運営費助成事業+2,039 定額減税一体支援給付の支給事務+1,546 社会福祉法人施設整備助成事業△401 児童扶養手当等の支給事業△221 出産費助成事業△148	
産業経済費	足立区観光交流協会助成事務+207 就労・雇用支援事業+187 ものづくり支援事業+136 商店街活動支援事業△462	
環境衛生費	妊産婦・乳幼児相談事業+250 東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務+238 省エネ・創エネ推進事業+237 衛生関係施設改修事務△3,480 予防接種事業△534	
土木費	道路の新設事業+3,027 密集市街地整備事業+706 区営住宅更新事業+480 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業△1,470 鉄道駅ホームドア等整備事業△184	
教育費	区立小学校の改築事業+2,993 校地購入事業+845 中学校施設の保全事業+594 区立中学校の改築事業△3,762 学校ICT推進事業△1,857 学校教育関係施設改修事業△911	
公債費	特別区債元金の償還△199 特別区債利子の支払△27	
諸支出金	介護保険特別会計繰出金+424 後期高齢者医療特別会計繰出金+227 国民健康保険特別会計繰出金△794	
予備費	予算超過または予算外支出の予備費±0	

Ⅲ－１ 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）

(4) 歳出予算の推移(性質別経費)

(単位:百万円、%)

性 質 区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	159,246	155,363	156,493	159,293	171,640	12,347	7.8	49.4
人件費	40,872	40,385	40,104	44,101	47,870	3,769	8.5	13.8
うち退職金	2,263	2,458	1,833	2,899	1,687	△ 1,212	△ 41.8	0.5
扶助費	112,600	111,535	112,600	112,236	121,040	8,804	7.8	34.9
公債費	5,774	3,444	3,789	2,956	2,730	△ 226	△ 7.6	0.8
投資的経費	50,302	42,100	38,973	43,679	42,066	△ 1,613	△ 3.7	12.1
その他一般行政経費	102,464	117,973	120,413	127,066	133,576	6,510	5.1	38.5
合 計	312,012	315,435	315,880	330,039	347,282	17,243	5.2	100.0



- Ⅲ－２ 区債の状況
Ⅲ－３ 積立基金の状況（一般会計）
Ⅲ－４ 債務負担行為額の状況（一般会計）

２ 区債の状況

(単位:百万円)

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
起債額	188	0	0	0	0
元金償還額(一般会計)	5,388	3,131	3,569	2,767	2,568
特別区債現在高(一般会計)	25,607	22,476	18,907	16,140	13,572
公債費負担比率(%)	2.5	1.6	1.6	1.4	1.3

※ 起債額について5年度までは決算額、6年度は見込額、7年度は当初予算額である。

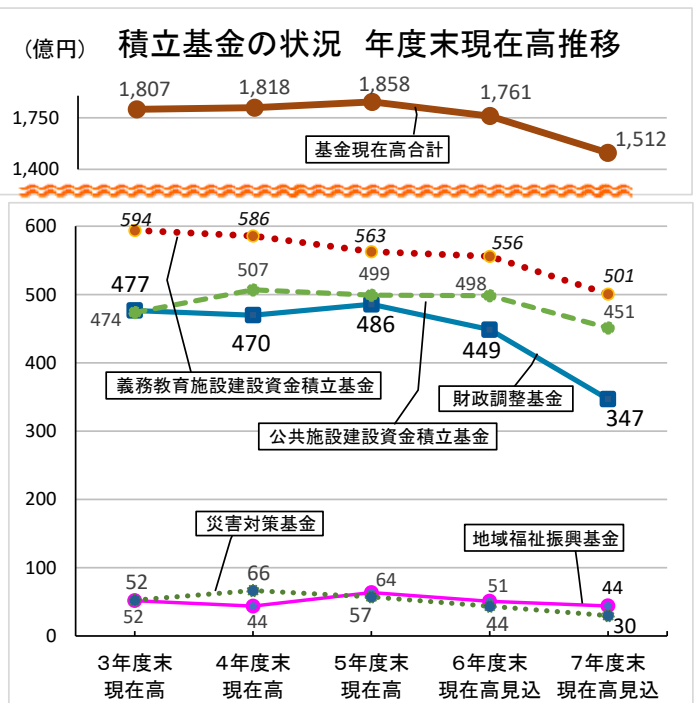
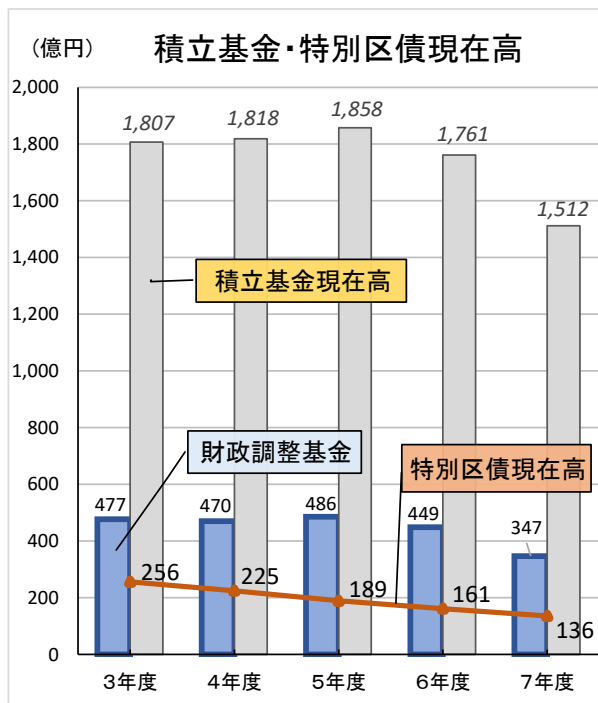
３ 積立基金の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年 度	3年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度末 現在高見込	7年度 積立額	7年度 取崩額	7年度末 現在高見込	増減
財政調整基金	47,666	46,970	48,571	44,860	59	10,247	34,673	△ 10,187
減債基金	5,361	5,163	4,502	4,011	12	500	3,523	△ 488
その他特定目的基金	127,705	129,698	132,726	127,252	847	15,099	113,000	△ 14,252
うち 主 な 基 金								
義務教育施設建設資金積立基金	59,395	58,589	56,277	55,572	163	5,661	50,074	△ 5,498
地域福祉振興基金	5,180	4,376	6,360	5,098	28	718	4,407	△ 691
公共施設建設資金積立基金	47,367	50,684	49,917	49,844	130	4,865	45,109	△ 4,735
災害対策基金	5,235	6,648	5,738	4,364	14	1,397	2,981	△ 1,383
基金現在高合計	180,732	181,832	185,798	176,122	918	25,845	151,195	△ 24,927

※ 5年度までは決算額、6年度は見込額、7年度は当初予算額である。

※ 7年度積立額には、6年度決算剰余金(決算収支の黒字分)等の積立は含まない。



４ 債務負担行為額の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
債務負担行為額	86,028	78,751	82,524	83,188	69,947

※ 5年度までは決算額、6年度・7年度は各々翌年度以降支出予定見込額である。

５ 歳入歳出予算総括表（一般会計・特別会計）

（１）一般会計

ア 歳入予算款別表

（単位：千円）

科 目（款）	6年度当初予算		7年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 特別区税	52,314,744	15.9	56,742,701	16.3	4,427,957	8.5
2 地方譲与税	1,066,001	0.3	1,061,001	0.3	△ 5,000	△ 0.5
3 利子割交付金	108,000	0.0	264,000	0.1	156,000	144.4
4 配当割交付金	919,000	0.3	1,084,000	0.3	165,000	18.0
5 株式等譲渡所得割交付金	950,000	0.3	950,000	0.3	0	0.0
6 地方消費税交付金	15,300,000	4.6	16,585,000	4.8	1,285,000	8.4
7 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	261,000	0.1	342,000	0.1	81,000	31.0
9 ゴルフ場利用税交付金	2,403	0.0	2,403	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	3,514,717	1.1	573,000	0.2	△ 2,941,717	△ 83.7
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0.0	73,000	0.0	0	0.0
12 特別区交付金	111,900,000	33.9	116,900,000	33.7	5,000,000	4.5
13 分担金及び負担金	1,974,500	0.6	2,232,712	0.6	258,212	13.1
14 使用料及び手数料	4,426,244	1.3	4,609,767	1.3	183,523	4.1
15 国庫支出金	67,798,144	20.5	78,065,423	22.5	10,267,279	15.1
16 都支出金	27,813,493	8.4	33,890,210	9.8	6,076,717	21.8
17 財産収入	586,252	0.2	823,622	0.2	237,370	40.5
18 寄付金	51,331	0.0	79,928	0.0	28,597	55.7
19 繰入金	34,060,286	10.3	25,873,025	7.5	△ 8,187,261	△ 24.0
20 繰越金	3,500,000	1.1	3,500,000	1.0	0	0.0
21 諸収入	3,419,899	1.0	3,630,682	1.0	210,783	6.2
22 特別区債	0	0.0	0	0.0	0	-----
歳 入 合 計	330,039,015	100.0	347,282,475	100.0	17,243,460	5.2

イ 歳出予算款別表

（単位：千円）

科 目（款）	6年度当初予算		7年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 議会費	955,832	0.3	958,031	0.3	2,199	0.2
2 総務費	41,233,808	12.5	43,311,348	12.5	2,077,540	5.0
3 民生費	149,359,054	45.3	164,243,417	47.3	14,884,363	10.0
4 産業経済費	7,272,360	2.2	7,214,154	2.1	△ 58,206	△ 0.8
5 環境衛生費	27,291,542	8.3	24,481,618	7.0	△ 2,809,924	△ 10.3
6 土木費	25,893,868	7.8	30,106,748	8.7	4,212,880	16.3
7 教育費	47,446,956	14.4	46,749,626	13.5	△ 697,330	△ 1.5
8 公債費	2,956,048	0.9	2,730,482	0.8	△ 225,566	△ 7.6
9 諸支出金	27,229,547	8.3	27,087,051	7.8	△ 142,496	△ 0.5
10 予備費	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	330,039,015	100.0	347,282,475	100.0	17,243,460	5.2

(2) 国民健康保険特別会計

ア 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	6年度当初予算		7年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 国民健康保険料	15,449,446	21.2	14,420,147	20.7	△ 1,029,299	△ 6.7
2 一部負担金	4	0.0	3	0.0	△ 1	△ 25.0
3 使用料及び手数料	161	0.0	161	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	700	0.0	700	0.0	0	0.0
5 都支出金	47,567,610	65.3	46,341,160	66.5	△ 1,226,450	△ 2.6
6 繰入金	9,689,516	13.3	8,893,288	12.8	△ 796,228	△ 8.2
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	101,275	0.1	71,567	0.1	△ 29,708	△ 29.3
歳 入 合 計	72,808,713	100.0	69,727,027	100.0	△ 3,081,686	△ 4.2

イ 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	6年度当初予算		7年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	2,416,882	3.3	2,240,512	3.2	△ 176,370	△ 7.3
2 保険給付費	47,318,999	65.0	46,090,016	66.1	△ 1,228,983	△ 2.6
3 国民健康保険事業費納付金	22,101,003	30.4	20,417,737	29.3	△ 1,683,266	△ 7.6
4 保健事業費	658,366	0.9	671,614	1.0	13,248	2.0
5 諸支出金	113,461	0.2	107,148	0.2	△ 6,313	△ 5.6
6 予備費	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0
7 共同事業拠出金	2	0.0	0	0.0	△ 2	皆減
歳 出 合 計	72,808,713	100.0	69,727,027	100.0	△ 3,081,686	△ 4.2

Ⅲ－５ 歳入歳出予算総括表（一般会計・特別会計）

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	6年度当初予算		7年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 介護保険料	13,087,730	19.2	13,176,476	18.4	88,746	0.7
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	16,121,188	23.6	17,294,895	24.1	1,173,707	7.3
4 都支出金	9,686,036	14.2	10,157,331	14.2	471,295	4.9
5 支払基金交付金	17,654,678	25.9	18,533,291	25.8	878,613	5.0
6 財産収入	3,260	0.0	10,010	0.0	6,750	207.1
7 繰入金	11,677,454	17.1	12,478,698	17.4	801,244	6.9
8 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 諸収入	29,780	0.0	45,640	0.1	15,860	53.3
歳 入 合 計	68,260,129	100.0	71,696,344	100.0	3,436,215	5.0

イ 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	6年度当初予算		7年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	1,591,525	2.3	1,747,803	2.4	156,278	9.8
2 保険給付費	63,705,596	93.3	66,856,041	93.2	3,150,445	4.9
3 基金積立金	3,260	0.0	10,010	0.0	6,750	207.1
4 地域支援事業費	2,920,871	4.3	3,032,453	4.2	111,582	3.8
5 諸支出金	38,877	0.1	50,037	0.1	11,160	28.7
歳 出 合 計	68,260,129	100.0	71,696,344	100.0	3,436,215	5.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	6年度当初予算		7年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 後期高齢者医療保険料	7,716,282	40.8	7,868,585	40.8	152,303	2.0
2 使用料及び手数料	15	0.0	15	0.0	0	0.0
3 広域連合支出金	55,310	0.3	53,521	0.3	△ 1,789	△ 3.2
4 繰入金	10,498,377	55.6	10,725,556	55.6	227,179	2.2
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	620,260	3.3	657,268	3.4	37,008	6.0
歳 入 合 計	18,890,245	100.0	19,304,946	100.0	414,701	2.2

イ 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	6年度当初予算		7年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	598,630	3.2	568,577	2.9	△ 30,053	△ 5.0
2 保険給付費	392,000	2.1	413,000	2.1	21,000	5.4
3 分担金及び負担金	17,186,946	91.0	17,589,250	91.1	402,304	2.3
4 保健事業費	633,417	3.4	654,477	3.4	21,060	3.3
5 諸支出金	49,252	0.3	49,642	0.3	390	0.8
6 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	18,890,245	100.0	19,304,946	100.0	414,701	2.2

選ばれるには“ワケ”がある ～新・足立区基本計画スタート～

令和7年度 予算編成のあらまし 知ると分かる。すると変わる。

令和7年1月発行
発行 足立区
編集 足立区 政策経営部 財政課
足立区中央本町一丁目17番1号
TEL 03-3880-5814（直通）
FAX 03-3880-5610



SDGs MODEL ADACHI